

平成27年度 事務事業評価結果一覧表

(評価対象 平成26年度)

新温泉町

【目次】

1	《自立と協働》人と人との豊かな関係づくり	1
2	《安心》安心な暮らしづくり	16
3	《誇り・生きがい》こころ豊かな人づくり	41
4	《活力》豊かな地域産業づくり	63
5	《快適・生活環境》住みたくなる環境づくり	76

【表の見方】

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額 単位：千円			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費	一般財源			人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
	事務事業名 担当課名	事務事業の目的を「対象」…事業を通じて働きかける相手と「意図」…対象をどのような状態にしたいかに分けて記載しています。		24																
				25	「総事業費」=事業費+人件費 「一般財源」=事業費のうち特定財源を除いた額 「人件費」=業務割合×平均単価			「指標1」…各年度ごとの成果指標(実績)を記載しています。 「指標2」…指標が2つある場合に記載しています。		一次評価結果の内容 個別評価「必要性・有効性・達成度・効率性」と総合評価を記載しています。					一次評価結果の内容を次により記載しています。 「区分」…次年度以降の方向性を「廃止・休止・抜本的見直し・内容縮小・内容拡大・事業のやり方改善・継続・終了」の区分により記載しています。 「改革・改善案」…評価に基づき、課題等に対する改革・改善内容を記載しています。					
				26																
				27				成果指標の単位		成果指標の単位										二次評価結果の内容を記載しています。 「総合評価」「区分」「改革・改善案」

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源														
政策	1<<自立と協働>>人と人との豊かな関係づくり																		
施策	1-1住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり																		
基本事業	1-1(1)①住民に分かりやすい情報を提供します																		
111101	広報活動事業	町民、ホームページ閲覧者	町の情報を定期的に分かりやすく町民に提供することで、町に対する理解と協力を得る。知りたい行政情報を得ることができる。	24	11,936	4,344	4,344	7,592	広報紙を読んでいる町民の割合	-	HPアクセス件数	181,544	4	4	4	3	A	継続	広報紙及びHP等での情報発信については、住民に分かりやすく、かつ、興味を持ってもらえる内容とすることで、行政への関心を高め、住民参画へとつなげていきたい。広報紙の作成作業において、各課からの情報提供が漏れたり、原稿提出が期限後になることなどにより、編集作業の事務負担が大きくなるため、各課職員の情報提供への意識向上を図る。
				25	11,267	4,541	4,541	6,726	-	194,731									
				26	10,370	4,164	4,164	6,206	-	212,856									
	企画課	27	10,539	4,333	4,333	6,206	%	-	件	-									
111102	予算テキスト作成事業	町民	町の予算、仕事内容に対する理解を促す	24	1,404	168	168	1,236	区長・町内会長便配布率	100			4	4	4	4	A	継続	引き続き、分かりやすい予算テキストの発行に努める。また、予算査定と並行して作業を進めることで、早期の発行を目指す。世帯数の確認を行い、印刷部数の検討を行う。
				25	1,412	173	173	1,239	100										
				26	378	202	202	176	100										
	企画課	27	374	198	198	176	%	-											
111103	CATV自主放送	ケーブルテレビ加入者	行政情報、町の行事等を自主放送番組として制作し、温泉地域住民に情報伝達を行う。聴覚障害者に対し、文字(無音声)放送番組による情報伝達を行う。	24	8,260	800	800	7,460	放送回数(11ch)	9,550	リクエスト回数	4,357	4	4	4	4	A	継続	情報をより早く届けるため、タウンピックスの更新期間1週間を継続。また少子高齢化対策として、子ども向け番組や結婚の素晴らしさを伝える新婚家庭を取り上げた番組などを取り入れ、視聴者に訴えかける番組制作に努める。
				25	10,112	800	800	9,312	10,702	4,095									
				26	10,070	800	800	9,270	10,702	1,422									
	地域振興課	27	10,070	800	800	9,270	回	-	回	-									
111104	出前講座	町民	「情報公開」説明責任を柱に住民の皆様への町政に対する理解と信頼を深めることで、町民の皆さんとの参画と協働によるまちづくりを実践する	24	353	0	0	353	実施回数	45	参加人数	1,626	4	4	3	4	A	継続	制度変更等があれば、そのことをテーマにした講座のニーズが高くなるなど、年度によって実績が大きく変動するが、事業としては必要不可欠なものである。広報紙やHPなどを活用し周知を図る。
				25	295	0	0	295	20	389									
				26	588	0	0	588	31	975									
	企画課	27	588	0	0	588	回	-	人	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				総事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源												
基本事業	1-1(1)②住民の声を積極的に聴取します																		
111201	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議及び議決し、公正な選挙の執行について管理する。	24	5,127	301	301	4,826	議決率	100							継続	投票所の現地確認を行い、投票しやすい施設への見直しを検討する。また、公職選挙法改正(18歳選挙権)の啓発などの取組を行い、若者の政治に関する関心を高め、投票率のアップを図る。	
				25	1,077	310	310	767		100									
				26	1,008	303	303	705		100									
		総務課			27	1,123	418	418	705	%	-								
111202	選挙執行事務(衆議院議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	24	0	0	0	0	投票率	選挙時のトラブル件数	61.3	1					終了	次回の選挙の際は、管理執行上の問題が生じないよう、投票用紙交付時に枚数確認を十分行うよう事務従事者に徹底する。また、一度に多数の選挙人が来ても慌てず正確さを最優先させ、再発防止に努める。	
				25	0	0	0	0											
				26	15,679	12,733	12,733	2,946											
		総務課			27	0	0	0	0	%	-	-							
111205	選挙執行事務(兵庫県議会議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	24	0	0	0	0	投票率	選挙時のトラブル件数	-	0					終了	管理執行上の問題が生じないよう、投票用紙交付時に枚数確認を十分行うよう事務従事者に徹底する。	
				25	0	0	0	0											
				26	4,867	3,188	3,188	1,679											
		総務課			27	11,152	9,473	9,473	1,679	%	-	-							
111208	選挙執行事務(農業委員会委員選挙)	有権者	公正な選挙執行	24	0	0	0	0	選挙時のトラブル件数	0							終了	選挙予定なし	
				25	0	0	0	0											
				26	1,573	246	246	1,327											
		総務課			27	0	0	0	0	件	-								
111211	選挙啓発事業	有権者	・有権者等の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上を図る。 ・選挙違反のない明るい正しい選挙を実現する。	24	175	57	57	118	選挙違反件数	0							継続	引き続き、明るい選挙推進協議会による啓発活動、ポスター募集等を実施し、選挙時には、走ろう会による啓発マラソンを実施する。また、公職選挙法改正(18歳選挙権)の啓発も行う。	
				25	106	47	47	59		0									
				26	111	52	52	59		0									
		総務課			27	126	67	67	59	件	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			指標1			指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源											
基本事業 1-1(2)①住民の参画と協働を進めます																		
112101	協働まちづくり委員会	委員(12名)	参画と協働のまちづくりを進めるための意見交換をするともに、新温泉町住民参画と協働の推進指針に基づくまちづくりの展開、自治基本条例の制定に取り組む。	24	502	90	90	412	協働まちづくり委員会	3		4	3	2	3	B	事業のやり方改善	自治基本条例の制定について、議会の動向を見ながら原案の作成を準備する。新たな総合計画の策定に向け、住民の参画と協働の体制づくりに取り組む。
				25	685	36	36	649		1								
				26	672	25	25	647		1								
	企画課			27	755	108	108	647	回	-								
基本事業 1-1(2)②自主活動団体等を支援します																		
112201	新温泉町自治連合会等活動促進	自治連合会組織	自治連合会事務局として、各区、町内会等の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。	24	1,443	501	501	942	事業参加者数	37	会議協議案件	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	事務局が担う役割を整理するとともに、本部活動の活性化について団体と協議を進める。
				25	1,091	501	501	590		50								
				26	1,148	501	501	647		40								
	総務課			27	1,148	501	501	647	人	-	件							
112204	新温泉町婦人会育成事業	婦人会会員	婦人会活動が継続できる財政基盤の確立と、事務局の自主運営。婦人会員が主体的に活動し、社会的な貢献を行うとともに自ら達成感・充実感を実感する。	24	1,301	341	341	960	実施事業数	2	事業参加数	4	4	4	4	A	継続	婦人会組織は、会員自らの資質向上及び会員間の交流等のみならず、地域への貢献度が大きく、町民に対しても行政にとっても欠くことのできない重要な組織である。活動は健康・福祉・教養・地域貢献など幅広いが、会員の減少が続いているため、組織の維持充実のための会員増加を図るため、活動のPRを増やし、活動内容も検討するよう働きかけていく。また、香美町婦人会が休会となり、郡婦人会の事業を新温泉町だけで実施していくことになるため、婦人会の目的が達成できるような支援も必要である。
				25	1,366	345	345	1,021		2								
				26	1,401	342	342	1,059		2								
	生涯教育課			27	1,404	345	345	1,059	件	-	人							
施策 1-2健全な行財政を運営するまちづくり																		
基本事業 1-2(1)①公正でシステム化した事務処理に努めます																		
121102	議会(議案)に関する事務	議会議員	議会開催に係る一連の法定事務であり、議会開催の円滑化を図る。	24	2,943	0	0	2,943	議案件数	113	議案訂正回数	-	-	-	4	A	継続	議案審査事務は専門的知識を必要とするため、引き続き、法制審査会でのチェック、例規システムの活用を行い、担当職員の資質向上を図る。
				25	1,534	0	0	1,534		111								
				26	2,116	0	0	2,116		112								
	総務課			27	2,116	0	0	2,116	件	-	回							
121103	文書の收受・発送・配布等事務	町民、職員	文書の適正な收受及び配布	24	16,620	12,656	12,656	3,964	誤配件数	0		-	-	-	4	A	継続	文書管理システムの確立など、より効率的な事務処理に向け、引き続き検討を行う。
				25	18,325	12,707	12,707	5,618		0								
				26	18,551	12,945	12,945	5,606		0								
	総務課			27	18,551	12,945	12,945	5,606	件	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					年間更新件数	必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費										
121104	例規整備	職員、町民	例規集のデータ化により、町民が閲覧しやすくし、職員も検索しやすい状態にする。	24	3,070	2,481	2,481	589	回	4	-	-	4	A	継続	引き続き、データ更新の回数を年4回行い、閲覧等業務の利便性の向上と効率化を図る。また、更新費用は件数を考慮しながら定額制を継続する。		
				25	3,370	2,426	2,426	944										
				26	3,436	2,495	2,495	941										
	27	3,718	2,777	2,777	941	-												
	総務課																	
121106	行政相談事務	相談委員	行政相談委員を支援し相談を受けやすい環境を整える。	24	128	10	10	118	相談日開設	24	-	4	4	A	継続	国の制度に基づく相談委員であるため、関わりの程度が課題となるが、町民にとって身近なところで相談の機会が確保されるよう、引き続き行政相談委員を支援していく。また、広報紙で相談日等のPRを行う。		
				25	74	15	15	59										
				26	138	20	20	118										
	27	148	30	30	118	回	-											
	総務課																	
121107	秘書業務	町長、副町長	町政運営のために必要な調整、交渉等を円滑に遂行する。	24	4,756	565	565	4,191	調整済みスケジュール出席率	98.0	-	-	3	A	継続	町長、副町長が円滑に公務を行うことができるよう、引き続き、各種会議・行事等のスケジュール調整、管理を適切かつ効率的に行う。		
				25	2,721	479	479	2,242										
				26	2,955	603	603	2,352										
	27	3,152	800	800	2,352	%	-											
	総務課																	
121108	自動車管理業務	①公用車利用者 ②公用車台数	①安全・確実に目的地に移動させる。 ②台数の削減を図る。	24	16,617	4,187	4,187	12,430	事故件数	5	-	-	3	A	継続	①公用車両管理の徹底と安全運転意識の啓発 ②共用可能な車両の利用調整 ③車両の更新		
				25	15,955	4,095	4,095	11,860										
				26	15,683	3,859	3,859	11,824										
	27	16,047	4,223	4,223	11,824	件	-											
	総務課																	
121109	情報公開・個人情報保護事務	町民等	職員意識向上を図るとともに、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な管理運用を行うことにより、行政が町民から信頼される関係を構築する。	24	647	0	0	647	不服申立件数	0	-	4	4	A	継続	行政の姿勢として公開すべき部分は公開し、保護すべき部分は保護する2つの姿勢を明確にし、知る権利と守られるべき権利の保護に努める。		
				25	295	0	0	295										
				26	353	0	0	353										
	27	353	0	0	353	件	-											
	総務課																	
121112	宿日直事務	町民	庁内外の連絡業務、戸籍届出書類の受付、電話対応及び電話等の受付を行い、夜間、休日等における住民サービスの窓口とする。	24	7,563	7,445	7,445	118	宿日直実施日数	365	研修参加人数	0	-	-	4	A	継続	現行の宿日直体制を継続する。
				25	10,784	10,725	10,725	59										
				26	9,827	9,768	9,768	59										
	27	10,711	10,652	10,652	59	日	-											
	総務課																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案				
						事業費	一般財源										人件費			
121113	給与支給事務	職員	条例に基づき、適正で正確な支給を行う。	24	4,708	0	0	4,708	適正支給率	100								継続	今後も正確かつ効率的な支給事務を行う。	
				25	3,009	0	0	3,009		100										
				26	2,998	0	0	2,998		100										
	27			2,998	0	0	2,998	%	-											
	総務課																			
121115	市町村職員共済組合・退職手当組合・互助会事務	職員	条例・規則等に基づいて適正な処理を行う。	24	4,708	0	0	4,708	適正処理割合	100								継続	今後も条例・規則等に基づいて、正確かつ効率的な事務を行う。	
				25	2,950	0	0	2,950		100										
				26	2,940	0	0	2,940		100										
	27			2,940	0	0	2,940	%	-											
	総務課																			
121121	統計要覧作成	町民、職員	新温泉町の状況を数値化、グラフ化する事で現況を分かり易くし、施策に活かす。	24	537	7	7	530	要覧の調査項目	63									継続	さらに、掲載すべきデータがないか検討し、一層の内容充実を図る。
				25	541	10	10	531		63										
				26	537	1	1	536		63										
	27			542	6	6	536	件	-											
	企画課																			
121122	基幹統計	<small>経済センサス:すべての事業所(民営、国及び地方公共団体) 全国消費実態調査:町内2調査区内の世帯から抽出された24世帯 工業統計:製造業のうち、従業員数4人以上の全事業所 農林業センサス:一定規模以上の農産物の生産、畜林業作業を行う世帯や組織</small>	統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保する。	24	4,259	493	2	3,766	調査票回収率	100									継続	正確な統計調査が求められるため、住民への周知と調査員へのより詳しい説明、調査へのフォローを行う。
				25	6,551	1,890	0	4,661		97.0										
				26	12,022	4,235	0	7,787		100										
	27			16,145	8,358	0	7,787	%	-											
	企画課																			
121125	行政評価の導入・実施	行政・住民	財政の健全化と住民満足度の向上を図る。	24	2,589	0	0	2,589	事務事業の適正率	89.6	施策の達成率	92.3							継続	事務事業評価を継続して実施予定であるが、評価事務に係る職員の事務負担を軽減できるよう評価目的と事務量のバランスについて検討を行う。また、事務事業評価に基づく施策評価についても継続して実施し、総合計画の進捗管理等に活用する。
				25	2,301	0	0	2,301		88.5		92.1								
				26	2,587	0	0	2,587		89.0		97.0								
	27			2,587	0	0	2,587	%	-											
	総務課																			
121126	職員ひとり一改善運動	事務事業・職員	事務事業の改善及び職場の風土(意識)改善	24	235	0	0	235	改善報告・提案件数	12									事業のやり方改善	掲示板による全職員への取組依頼に加えて、各部署の事務事業改善活動推進リーダーにも依頼を行ったが、改善報告の件数は前年を下回る結果となった。次年度以降は、軽微なものを含めて積極的に改善事例が報告されるよう更に推進リーダーと連携を図りながら、全庁体制での取組を進める。
				25	118	0	0	118		11										
				26	59	0	0	59		6										
	27			59	0	0	59	件	-											
	総務課																			

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				件	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源											人件費		
121128	CATV賦課徴収	ケーブルテレビ加入者	適切な使用料の賦課、徴収を行う。	24	5,297	0	0	5,297	賦課誤り 件数	0	徴収率	98.0	4	4	3	4	A	継続	引き続き、滞納者に対し、訪問等による徴収及び分納等の納付指導を行う。	
				25	4,779	0	0	4,779				99.0								
				26	4,762	0	0	4,762				99.0								
	地域振興課	27	4,762	0	0	4,762	件	-	%	-										
121129	CATV機器保守・管理	CATV設備(伝送路、編集機、宅内機器等)	定期的な保守管理を実施し、ケーブルテレビ利用者に放送通信情報を安定的に供給できるようにする。	24	9,684	4,200	4,200	5,484	訪問後の不具合による再苦情件数	0	0	0	4	4	4	4	A	継続	継続して伝送路の保守点検を行うなど、定期的な保守管理に努めサービスの向上を図るとともに、安心安全な施設管理を行う。	
				25	8,422	3,990	3,990	4,432												0
				26	8,404	3,990	3,990	4,414												0
	地域振興課	27	8,404	3,990	3,990	4,414	件	-												
121130	個人町民税の賦課	課税年の1月1日現在、新温泉町に住民票を有している者。または、生活の本拠としている者。但し、生活扶助受給者、障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下であった者を除く。	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	24	14,995	2,283	2,283	12,712	課税誤りによる更正件数	0	課税額	485,587	-	4	4	4	A	継続	継続して迅速かつ効率的な業務推進を行う。温泉総合支所の職員減に伴い、温泉地域の申告相談体制を縮小する。1月～5月(申告準備～申告整理～新年度賦課準備)は、長期にわたって業務量が膨大であるため、職員体制に万全を図る。住民の税への関心と理解を深めるため、広報やホームページの充実へ努力する。	
				25	14,492	2,338	2,338	12,154				0								485,058
				26	15,576	1,963	1,963	13,613				10								493,909
	税務課	27	15,810	2,197	2,197	13,613	件	-	千円	-										
121131	固定資産税の賦課	町内に固定資産を有する個人、法人課税客体となる土地、家屋、償却資産	課税客体の現況調査と課税根拠資料等の更新を推進することにより、実態に即した適正課税を図る。	24	28,017	6,772	6,772	21,245	過誤納還付件数	3	5	3	-	4	4	4	A	継続	①町内における評価格差の有無を十分に検証し、町内全域における課税内容の統一性と公平性を確保する。 ②固定資産評価審査委員会事務局を他課に移行する必要がある。 ③固定資産評価審査委員会は地方税法423条に規定された固定資産の価格に対する不服を審査する機関であり、中立的な第三者機関として各市町村に設置されているものである。H18.4.1付 総務省事務次官通知により「固定資産評価審査委員会の事務局は、原則として固定資産税の評価・賦課を担当する課以外の課等において行うよう、その組織運営にあたっては審査の中立性の確保に十分留意されること。」と指導されているものである。	
				25	39,399	18,100	18,100	21,299												5
				26	34,282	14,234	14,234	20,048												3
	税務課	27	25,110	5,062	5,062	20,048	件	-												
121132	町税等の徴収	町税及び国民健康保険税の滞納者	自主財源確保及び公平な納税の推進のため、徴収率の向上を目指す。	24	27,662	2,003	2,003	25,659	町税徴収率(現年、滞繰)	97.9,20.4	国保税徴収率(現年、滞繰)	92.6,19.1	-	4	4	4	A	継続	①現年度分の滞納整理の早期着手と徴収率の向上を図り、滞納繰越額の減少に努める。 ②滞納者に対しては、差押を中心とした厳正な滞納処分を行い、納税における町民の不公平が生じないよう取り組む。 ③高額滞納者とは、直接対応する機会を設け、計画的に納税するよう指導し、滞納額の削減を図る。	
				25	27,713	1,989	1,989	25,724		98.2,25.2		94.0,18.8								
				26	27,891	1,670	1,670	26,221		98.4,25.6		94.5,19.0								
	税務課	27	28,090	1,869	1,869	26,221	%	-	%	-										
121133	戸籍事務	町民、本町に本籍を有する者	戸籍法に基づき、身分関係を公証するとともに必要な情報を公正に管理し関係者の利便性の増進を図り、行政事務の遂行に役立てる。	24	5,532	0	0	5,532	戸籍受理適正処理割合	100	戸籍謄抄本等適正交付割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				25	5,198	0	0	5,198		100		100								
				26	2,862	0	0	2,862		100		100								
	町民課	27	2,862	0	0	2,862	%	-	%	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源										人件費		
121134	住民基本台帳事務	全町民(新温泉町に住民登録のある者)	住民基本台帳に基づき、居住関係及び身分関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、住民の利便性の増進を図るとともに行政事務の遂行に役立てる。	24	5,002	0	0	5,002	住民異動 適正処理 割合	100	住民票等 証明適正 発行割合	100	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。 災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				25	4,962	0	0	4,962	100	100									
				26	2,627	0	0	2,627	100	100									
	町民課	27	2,627	0	0	2,627	%	-	%	-									
121135	印鑑登録・証明業務	新温泉町に住民登録を有する町民(15歳以上)	住民基本台帳に基づき15歳以上の者の印鑑登録をすることにより、各種契約・登記等の必要書類としてその業務を円滑に行う。	24	4,413	0	0	4,413	新規登録 適正処理 割合	100	印鑑証明 適正発行 割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。 災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				25	3,487	0	0	3,487	100	100									
				26	2,039	0	0	2,039	100	100									
	町民課	27	2,039	0	0	2,039	%	-	%	-									
121136	埋火葬許可事務	死亡等届出者	墓地、埋葬等に関する法律に基づき埋火葬許可証を交付し、埋火葬業務を適正に、支障なく行う。	24	2,707	0	0	2,707	適正処理 割合	100			-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				25	2,478	0	0	2,478	100										
				26	1,117	0	0	1,117	100										
	町民課	27	1,117	0	0	1,117	%	-											
121137	レセプト点検事業	被保険者(国保対象者)	適正な療養給付を行い、国民健康保険財政の健全化を図る。	24	4,505	3,622	2,669	883	過誤認定 件数	517	過誤認定 金額	2,980	-	4	3	4	A	継続	レセプト点検は重要であるため、連合会との共同処理や研修会を通して知識を養い、業務に活かしていく。
				25	2,144	2,085	1,866	59	505	3,318									
				26	2,675	748	529	1,927	425	2,305									
	健康福祉課	27	2,715	785	566	1,930	件	-	千円	-									
121140	町民センター維持管理	・町民センター ・温泉総合支所 ・町民	効率的な維持管理及び省エネに留意し、町民が気持ち良く使用、または来庁できる環境を整える。	24	11,600	5,656	5,427	5,944	苦情・事 故件数	0	利用人数	19,122	4	4	4	4	A	継続	建設から年数が経過しているため、施設の維持・修繕を計画的に実施する。
				25	11,142	5,773	5,595	5,369	0	22,511									
				26	12,129	5,897	5,723	6,232	0	23,162									
	地域振興課	27	12,814	6,582	6,442	6,232	件	-	人	-									
121143	監査事務	町の財務の執行及び事業の管理	地方自治法に基づき、財務等に関する事務執行について監査等を実施する。事務処理の適正化を図り、効果的・効率的な行政を推進する。	24	5,026	722	722	4,304	報告書並 びに意見 書	18			-	4	4	4	A	継続	今後も事務の執行及び事業の適正化を図り、円滑に実施する。
				25	5,113	800	800	4,313	17										
				26	4,598	888	888	3,710	17										
	議会事務局	27	4,728	1,018	1,018	3,710	件	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121144	計画行政の推進	町の行う事業	計画に盛り込まれた事業が、予定された年度に実施され事業効果を上げられるよう、委員会と住民代表委員とともに確認する。	24	3,327	90	90	3,237	実施計画 掲載事業	314	226	-	4	4	4	A	継続	・実施計画のローリング、過疎計画の見直しについては継続して実施する。 ・実施計画と過疎計画及び財政計画等の整合が不十分な部分があるため、各課との連携を強化し、精度を高める。 ・協働まちづくり委員会との連携強化を図る。 ・人口ビジョン、地方創生総合戦略の策定については推進委員会を設置し、広く関係者の意見が反映されるように努める。	
				25	2,950	0	0	2,950											352
	26			12,893	10,130	130	2,763	319											241
	27			3,201	438	438	2,763	事業	-	事業	-								
121149	庁内各種調整会議	部署(課・室・局)	庁舎内の連携を強化し、事務事業執行のスピードアップを目指す。	24	2,060	0	0	2,060	協議件数	5		-	-	-	3	A	継続	要望事項の調整だけでなく、総合計画の実現のため、政策的にテーマを絞った調整会議の開催を検討する。	
				25	1,180	0	0	1,180											3
	26			882	0	0	882	3											
	27			882	0	0	882	件	-										
121150	既決犯罪・犯歴事務	裁判所から有罪判決を受けた者	検察庁からの既決犯罪通知書より、選挙権被選挙権の資格調査等検察・裁判所事務の適正な業務を行う。	24	589	0	0	589	適正処理割合	100		-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				25	590	0	0	590											100
	26			588	0	0	588	100											
	27			588	0	0	588	%	-										
121151	墓地等に関する事務	墓地等経営許可、改葬許可申請者	公衆衛生、その他公共福祉の見地から支障なく行うようにする。	24	952	10	10	942	苦情件数	2		-	4	4	4	A	継続	住民の墓地等に対する需要を把握するとともに、適正な事務処理に努める。	
				25	364	10	10	354											2
	26			304	10	10	294	0											
	27			304	10	10	294	件	-										
121152	身分証明及びその他の証明に関する事務	本町に本籍を有する者	検察庁・法務局からの通知書により、選挙権・被選挙権の資格調査及び各資格に係る法令の欠格条項に関する調査の適正な業務を行う。	24	1,766	0	0	1,766	適正発行割合	100		-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				25	2,419	0	0	2,419											100
	26			941	0	0	941	100											
	27			941	0	0	941	%	-										
121153	支出命令審査・確認事務	支出負担行為及び支出命令	適正かつ迅速な支出処理を行う	24	9,828	0	0	9,828	更正件数	53		-	4	4	4	A	継続	早期支払達成のため、支出決定書作成担当職員の指導及び意識改革に努める。(会計事務研修会の開催を検討する。)口座振替支払について、口座番号相違があり支払事務の遅れとなるため、口座入力時に請求書等により確実な確認チェックを行う。支出決定書の早期作成の徹底、自動振替の場合の支出決定書早期提出の徹底を図るとともに、支払方法を可能な限り納付書・現金払いから口座振替へと変更することにより、事務処理の効率アップを図る。	
				25	10,325	0	0	10,325											24
	26			10,288	0	0	10,288	32											
	27			10,288	0	0	10,288	件	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				件	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											人件費
121154	調定決定・収納事務	公金収入事務の適正化	公金収入の適正な処理及び管理	24	7,651	0	0	7,651	更正件数	193					A	継続	収納の事前行為である調定処理の徹底を図り、円滑な日計処理事務の向上を図る。 ※予算執行説明会に併せて収入・支出事務担当者「事務処理マニュアル」を配布し、収入・支出事務の具体的なポイントを分かりやすく解説する。	
				25	7,965	0	0	7,965		125								
				26	7,937	0	0	7,937		124								
	出納室	27	7,937	0	0	7,937	件	-										
121155	決算調製事務	前年度の収入・支出の全ての行為(一般会計、及び特別会計の決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。)	前年度の収入・支出の状況を調整し、決算書を作成する。一般会計、及び特別会計の決算書と合せて決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。	24	6,062	0	0	6,062	決算書調製後の訂正箇所	0					A	継続	出納室で歳入、歳出決算額の内容確認を行う。そして、決算調製の実行前に、担当課の確実な点検を求める。	
				25	2,065	0	0	2,065		0								
				26	2,058	0	0	2,058		14								
	出納室	27	2,058	0	0	2,058	件	-										
121162	財政運営事務	普通会計決算額	的確な財政状況の把握、健全で弾力性のある財政の実現	24	4,708	0	0	4,708	財政力指数	0	経常収支比率	88.0				A	継続	普通交付税は、合併算定替え特例の廃止に伴う段階的縮減、国勢調査実施による人口減に伴い、交付額が段階的に減少する。一方、歳出面では、公営企業会計の経営改善が見込めず、補助が増大しつつある。こうした状況から、町財政の弾力性を維持する財政調整基金の確保に努め、引き続き、事業の効率化・重点化により予算を調整する。
				25	5,192	0	0	5,192		0		85.8						
				26	5,056	0	0	5,056		0		86.9						
	総務課	27	5,056	0	0	5,056	指数	-	%	-								
121163	予算編成事務	新温泉町の各会計予算	予算編成方針に基づいた予算を調製する。	24	6,827	0	0	6,827	財政調整基金繰入金	215,800					A	継続	財政計画策定時の事業費査定徹底及び予算化の整合性の徹底を行う。地方公共団体の果たすべき役割を考慮しつつ、行政評価の予算編成への活用を進め、事務事業の取捨選択による地方債の発行抑制、財政の弾力化を示す財政調整基金の積立てや剰余金の検出を図る。 また、人口の減少にあわせて、職員数の適正化を行い、職員数の削減(人件費の抑制)及び経常経費の削減に努める。	
				25	6,372	0	0	6,372		205,000								
				26	6,526	0	0	6,526		220,000								
	総務課	27	6,526	0	0	6,526	千円	-										
121164	町補助金交付事務	新温泉町の補助金交付事業及び団体	事業目的、趣旨に沿った補助金の使途を管理し、本来の補助金の目的を達成させる。	24	2,413	0	0	2,413	実績報告受理数	193					A	継続	補助金交付申請団体の状況把握に努め、硬直化する財政状況の中、政策的に必要とされる補助金のみ予算化する。第3次行財政改革大綱・実施計画に基づき、平成27年度中に補助金の総点検を行い、平成28年度当初予算に調整結果を反映できるよう調整する。当初予算策定時は、補助金整理合理化方針に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。	
				25	2,360	0	0	2,360		197								
				26	2,410	0	0	2,410		190								
	総務課	27	2,410	0	0	2,410	事業	-										
121165	地方交付税算定事務	地方交付税の算定	的確な基礎数値の把握に努める。	24	3,001	0	0	3,001	普通交付税額	4,575,699	特別交付税額	729,916				A	継続	合併10年経過後の平成28年度から5か年間で普通交付税の合併算定替(段階的削減)措置が行われ、また、平成27年度に行われる国勢調査の結果による交付税の減額が予想されるため、今後は、町予算の歳出削減を図る。
				25	2,950	0	0	2,950		4,569,526		681,305						
				26	2,998	0	0	2,998		4,438,204		681,801						
	総務課	27	2,998	0	0	2,998	千円	-	千円	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源										人件費		
121166	町債管理事務	・借入先… 国、兵庫県及 び銀行等 ・地方債…事 業債及び臨時 財政対策債等	①起債の借入 ②適正な償還事務 ③有利な条件での 借入	24	1,530	0	0	1,530	償還数/ 償還予定 数	100	借入額	1,595,246	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、新規発行起債の抑制及び不利な債務の繰上償還や 借り換えを図る。
				25	1,475	0	0	1,475	100	1,357,451									
				26	1,529	0	0	1,529	100	1,021,363									
	総務課	27	1,529	0	0	1,529	%	-	千円	-									
121167	基金管理事務	財政調整基金・減債基 金・ふるさと水と土判預 基金・地域福祉基金・浜 坂町海岸環境美化基 金・地域振興基金・二 市温泉配湯事業施設整 備基金・ふるさとづくり基 金・土地開発基金	①歳計剰余金の 適正処理 ②基金の確実かつ 効率的な運用	24	1,471	0	0	1,471	例月報告	12	年度末現 在高	1,909,422	-	-	-	4	A	継続	平成28年度以後、普通交付税の合併特例廃止に伴い、普通交付税が段階的に 縮減されるとともに、国勢調査の実施・結果に伴う人口減の影響により、さらに普 通交付税が減額となることが見込まれ、将来的に一般財源の確保が困難となる ことが見込まれている。将来的に、厳しい財政状況が見込まれるため、極力剰余 金の全額を財政調整基金へ積立し、内部留保に努める。
				25	1,475	0	0	1,475		12		2,528,614							
				26	1,470	0	0	1,470		12		2,927,156							
	総務課	27	1,470	0	0	1,470	回	-	千円	-									
121168	自治振興事業	自治振興事業	①兵庫県補助金 の有効活用 ②兵庫県貸付金 の適正管理	24	589	0	0	589	県貸付金 額	0	県貸付金 返済元金	13,260	-	-	-	4	A	継続	兵庫県が融通する貸付金であり、町の財源確保には必要ではあるが、返済期間 が元金均等10年返済であるため、公債費への影響額が大きい。したがって、県 貸付金の借入は、極力避ける。
				25	531	0	0	531		0		11,500							
				26	529	0	0	529		0		2,990							
	総務課	27	529	0	0	529	千円	-	千円	-									
121169	町有財産の取得、管理 及び処分事務	町有財産	売却、使用・貸付を 行い有効活用を図 る	24	3,132	131	131	3,001	売却金額	2,709	使用・貸 付金額	6,945	-	-	-	2	B	事業の やり方 改善	普通財産の売却については、引き続き県の基準に準じ2回目以降に最低売却価 格を公表して入札を実施する。 遊休地の有効利用について検討を進めるとともに、適正管理に努める。
				25	2,360	0	0	2,360		10,578		6,896							
				26	2,410	0	0	2,410		2,014		6,493							
	総務課	27	2,410	0	0	2,410	千円	-	千円	-									
121170	土地開発基金事務	事業用地	基金を活用して先 行取得する	24	59	0	0	59	基金残高 (現金)	49,710	基金残高 (土地)	1,023	-	-	-	2	B	事業の やり方 改善	財政計画、過疎計画などの中長期計画を基に将来の基金の利用見込みを把握 し、基金のあり方を検討する。
				25	59	0	0	59		49,727		1,023							
				26	59	0	0	59		49,744		1,023							
	総務課	27	59	0	0	59	千円	-	m ²	-									
121171	入札参加資格審査事務	資格審査申請	適正な審査、登録 を行う	24	2,413	0	0	2,413	登録訂正 件数	0	町内業者 登録数	119	-	-	-	4	A	継続	引き続き、適正な審査、登録を行う。
				25	2,199	0	0	2,199		0		120							
				26	1,881	0	0	1,881		0		110							
	総務課	27	1,881	0	0	1,881	件	-	件	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121172	庁舎保守管理	庁舎及び多目的集会所	効率的な維持管理と利用しやすい役場づくり	24	17,682	11,797	11,797	5,885	維持管理費	11,797	-	4	4	4	3	A	継続	施設の老朽化による改修必要箇所を調査し、異常の早期発見に努めるとともに、こまめな消灯や適正な冷暖房の運転を行い、施設維持管理費の節減を図る。
				25	18,703	12,508	12,508	6,195		12,508								
				26	17,764	11,591	11,591	6,173		11,591								
	27			22,870	16,697	16,697	6,173	-	千円									
	総務課																	
121173	電算機器保守管理	電算機器	常時障害なく稼働できるようにする。	24	52,213	48,035	48,035	4,178	電算機器障害回数	1	0	-	-	-	3	A	継続	職員へ機器の適切な取扱いの徹底を図り、機器に対する知識も周知しながら障害発生件数の減少に努める。
				25	62,349	58,809	58,809	3,540		1								
				26	65,166	61,580	61,580	3,586		1								
	27			76,214	72,628	72,628	3,586	-	回									
	総務課																	
121174	電算ソフト保守管理	電算システム	常時障害なく稼働できるようにする。	24	15,649	12,648	12,648	3,001	システム停止回数	0	100	-	-	-	3	A	継続	法改正等に適時に確実に対応し、より効率的に業務が遂行できるよう引き続き取り組む。職員で対応できる作業についてはできるだけ職員で対応していく。
				25	5,697	2,216	2,216	3,481		2								
				26	19,060	14,945	4,217	4,115		0								
	27			57,560	53,445	29,939	4,115	-	%									
	総務課																	
121176	船員に関する事務	船員、船主	船員手帳交付等に関する事務手続きを行い、船員・船主の利便性を図る。	24	942	0	0	942	適正処理割合	100	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				25	1,475	0	0	1,475		100								
				26	588	0	0	588		100								
	27			588	0	0	588	-	%									
	町民課																	
121178	入札・契約事務	公共工事等の入札及び契約	公正な入札・契約の実施	24	2,413	0	0	2,413	審査件数	203	1,068	-	-	-	4	A	継続	入札参加機会の拡充と、より公正な入札執行のため、条件付き一般競争入札の導入を検討する。
				25	2,655	0	0	2,655		231								
				26	2,704	0	0	2,704		134								
	27			2,704	0	0	2,704	-	件									
	総務課																	
121179	物品購入等事務	物品	より良い物を効率的に購入する。	24	1,766	0	0	1,766	管財係処理品目数	150	-	-	-	-	4	A	継続	必要物品の各課調査を実施、及びグリーン購入カタログなどを参考にして商品の選定を行い、単価契約物品の充実を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を推進する。
				25	1,770	0	0	1,770		156								
				26	1,764	0	0	1,764		149								
	27			1,764	0	0	1,764	-	件									
	総務課																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
121180	法人町民税課税事務	町内に事務所又は事業所がある法人	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	24	1,253	76	76	1,177	賦課誤りによる更正件数	0	課税額	64,957	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を行う。 電子化サービス加入法人の拡大を推進する。
				25	1,256	76	76	1,180		0		63,771							
				26	1,240	64	64	1,176		0		61,839							
	27	1,247	71	71	1,176	件	-	千円	-										
121181	軽自動車税の賦課	町内を主たる定置場とする軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の所有者	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	24	1,692	162	162	1,530	課税誤りによる更正件数	3	課税額	41,213	-	4	4	4	A	継続	年々、増加傾向にある車両登録に対応するため、事務処理の効率化を検討しながら、継続して、適正・公平な課税を行う。 平成28年4月以降に適用される軽自動車税率の変更に伴う事務処理を適切に行う。
				25	2,581	162	162	2,419		1		41,476							
				26	3,223	460	460	2,763		1		42,014							
	27	2,915	152	152	2,763	件	-	千円	-										
121182	国民健康保険税の賦課	国民健康保険の被保険者である世帯主(擬制世帯主)	国民健康保険事業維持のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	24	6,462	577	577	5,885	課税誤りによる更正件数	0	課税額	343,481	-	4	4	4	A	継続	健康福祉課と連携のうえ、継続して適正・公平な課税を行う。
				25	6,396	496	496	5,900		0		329,784							
				26	6,295	416	416	5,879		0		357,938							
	27	6,345	466	466	5,879	件	-	千円	-										
121183	諸税(町たばこ税・入湯税)課税事務	【町たばこ税】町内の小売販売業者に製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者等 【入湯税】鉱泉浴場における入湯客	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	24	1,633	103	103	1,530	町たばこ税:課税額	77,601	入湯税:課税額	34,238	-	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。入湯税申告書内容調査を継続し、申告・納付期限厳守等指導強化する。
				25	1,342	103	103	1,239		85,750		35,698							
				26	1,322	87	87	1,235		82,093		35,841							
	27	1,388	153	153	1,235	千円	-	千円	-										
121184	職員福利厚生	職員	職員の適正な福利厚生を図る。	24	2,707	0	0	2,707	給付件数	5			-	-	4	A	継続	次年度も正確かつ効率的な事務を行う。	
				25	773	0	0	773		3									
				26	771	0	0	771		6									
	27	771	0	0	771	件	-												
121185	定員管理等人事業務	職員	総合計画等も勘案しながら、新規職員の採用を抑制、早期勧奨退職を推進することにより、計画的に職員数の適正化を図る。	24	2,531	0	0	2,531	削減率	20.0	増減数	△11	-	-	4	A	継続	定員適正化計画が平成26年度で終了したため、平成27年度中に新たに計画を策定し、引き続き計画的な定員管理に努める。	
				25	3,068	0	0	3,068		24.0		△12							
				26	3,175	0	0	3,175		28.0		△16							
	27	3,175	0	0	3,175	%	-	人	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
121186	議会運営事務	議員・執行部	議会会議規則に沿った適正かつ円滑な議会運営	24	89,643	85,928	85,928	3,715	議決件数 件	156	一般質問 人	41	-	-	4	A	継続	今後も継続して開かれた議会運営を行う。 CATV、町ホームページを活用し、議会活動の情報提供をより一層回りつつ、町民に議会を身近に感じてもらえるような取組を行う。	
				25	86,167	82,444	82,444	3,723		185		39							
				26	86,612	82,902	82,902	3,710		155		36							
	27			86,131	82,421	82,421	3,710	-		-									
	議会事務局																		
121187	会議録作成事務	町民・議会	会議の記録を正確に保存する	24	6,275	3,590	3,590	2,685	会議録 冊	35	閲覧回数 件	1	-	4	4	4	A	継続	今後も本会議及び委員会の会議録を調製し、開かれた議会の情報提供に努める。また、会議録検索システムの導入に向けて推進を図る。
				25	6,119	3,434	3,434	2,685		30		1							
				26	6,233	3,554	3,554	2,679		29		4							
	27			6,249	3,570	3,570	2,679	-		-									
	議会事務局																		
121188	議会だより発行事務	住民	議会定例会・各委員会の議会活動を住民にわかりやすく伝える	24	2,053	692	692	1,361	発行部数 部	22,800			4	4	4	3	A	継続	今後とも、親しまれる議会広報を目指し、発行の迅速化に努め、会議の内容をよりわかりやすく伝えるとともに、写真、活字等の工夫をしていく。
				25	1,966	603	603	1,363		22,800									
				26	2,159	800	800	1,359		22,800									
	27			2,204	845	845	1,359	-											
	議会事務局																		
121189	議員視察研修事務	議員	先進地視察により円滑な議会・委員会運営がなされる。	24	1,480	303	303	1,177	参加人数 人	16	事業に反映された件数 件	3	-	-	4	A	継続	研修目的・内容等を早い時期に協議し、予算に反映するべく計画を作成、実施したい。	
				25	2,645	1,465	1,465	1,180		21		3							
				26	1,858	682	682	1,176		29		5							
	27			3,056	1,880	1,880	1,176	-		-									
	議会事務局																		
121190	源泉徴収・年末調整事務	職員等	適正に徴収・納付することにより、納税義務者の義務を遂行し、国・地方公共団体と徴収対象者の納税手続き事務を軽減する。	24	0	0	0	0	徴収額 千円				-	4	4	A	継続	毎月の給与等から確実に所得税を徴収し、税務署に納付するなど、今後も適切で効率的な事務処理を行う。	
				25	3,245	0	0	3,245		43,706									
				26	3,233	0	0	3,233		40,986									
	27			3,233	0	0	3,233	-											
	出納室																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
基本事業 1-2(1)②住民に信頼される事務を行います																			
121201	人材育成研修制度の充実 職員研修費等	職員	社会経済情勢の変化、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、職員の資質向上と能力の開発を図る。	24	1,777	482	482	1,295	受講者数	573						継続	今後とも継続して実施する。		
				25	3,838	1,478	1,478	2,360		512									
				26	2,902	433	433	2,469		598									
	総務課	27	3,268	799	799	2,469	人	-											
121202	人事評価事務	全職員	人事評価により、業績・能力ともに優れた職員を増加させるなど、職務に応じた能力向上に努め、職場の活性化・人材育成を図る。	24	2,295	0	0	2,295	ハイパーフォーマー職員の人数	0					内容拡大	人事評価については、100%客観的な制度、これで完全という制度はない。運用するなかで問題点を検証し改善を重ねる一方、職員一人ひとりが経験を積んで納得性の高い制度に“成熟させていく”ことが必要。一般職の「能力評価・業績評価」試行の結果を分析・検証して、さらに納得性の高い制度に成熟させていく。27年度に一般事務職員・現業・保育士・医療職など全職員の試行し、本格実施のためのシステム検討と労働組合協議を実施する。			
				25	4,130	0	0	4,130		0									
				26	3,175	0	0	3,175		0									
	総務課	27	3,175	0	0	3,175	人	-											
基本事業 1-2(1)③行政コストの削減に努めます																			
121301	行財政改革推進	行政・住民	持続可能な財政基盤の確立と住民満足度の向上を図る。	24	4,061	118	118	3,943	財政調整基金残高	1,363	実施項目達成率	86.0	-	-	-	4	A	継続	第2次行財政改革実施計画のH25年度実績は、各実施項目の約9割が「計画達成」又は「概ね達成」の結果であったが、次年度以降も引き続き取組の推進を図るため、職員に対して行財政改革の取組について周知徹底を行う。また、平成27年度は、第2次行財政改革大綱及び同実施計画(H26年度までの指針、計画)の総合評価と検証を行う。さらに、H27年度は、第3次行財政改革大綱及び同実施計画(平成27年度から平成31年度まで)実施にあたっての初年度として、行財政改革の着実な推進を図る。
				25	4,196	66	66	4,130		1,781		86.6							
				26	4,423	190	190	4,233		2,227		88.2							
	総務課	27	4,368	135	135	4,233	百万円	-	%	-									
基本事業 1-2(2)①他市町等と連携して事業を進めます																			
122101	広域行政の推進	但馬地域5市町(豊岡市、朝来市、養父市、香美町、新温泉町)	各市町の発展と振興	24	9,264	8,381	8,381	883	協議件数	2						A	継続	但馬地域が一つになり、うるおいと活力に満ちた魅力ある但馬づくりに取り組むため、各市町の情報を共有しつつ、交通アクセスや交流拠点の整備促進、環境対策や地域情報化などの広域的な課題解決を進める。但馬自治会事務局については、効率的な業務運営を目的として、平成27年度の事務移管を目的に協議を進める。	
				25	11,812	9,452	9,452	2,360		5									
				26	12,130	9,301	9,301	2,829		6									
	企画課	27	10,083	7,254	7,254	2,829	件	-											
基本事業 1-2(2)②定住自立圏構想に取り組みます																			
122201	定住自立圏構想	町民	圏域内の住民が安心して暮らせる地域の形成	24	883	0	0	883	連携施策	10						A	継続	平成26年度において変更された協定項目の実施と新たなビジョンの実現に向けた取組みを行う。連携項目ごとの専門部会を設けて推進を図る。(鳥取・因幡定住自立圏)	
				25	944	0	0	944		19									
				26	1,529	0	0	1,529		26									
	企画課	27	1,529	0	0	1,529	件	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源															
施策	1-3連携・交流を促進するまちづくり																			
基本事業	1-3(1)①地域活動の拠点整備を図ります																			
131103	浜坂コミュニティセンターの管理運営	浜坂コミュニティセンター	適正な維持管理を行う	24	42,433	40,785	1,334	1,648	委託料 (草刈) →グラウンド清掃	204	委託料 (指定管理料)	447	4	4	4	4	A	継続	御火浦コミュニティセンターの運営について、引き続き、指定管理による維持管理を行う。 (指定管理期間:平成23年4月1日～平成28年3月31日、平成23年4月1日協定)	
				25	1,071	481	481	590		0		481								
				26	1,069	481	481	588		0		481								
		企画課			27	1,069	481	481	588	円	-	円	-							
131104	八田コミュニティセンター運営・管理事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	24	3,287	2,875	2,875	412	会議室等 利用人数	1,289	展示会入 込数	2,059	4	4	4	4	A	継続	指定管理者の自主事業の推進、公民館活動との連携を図り事業を充実させる。また施設管理経費の節減に努める。	
				25	3,773	3,242	3,242	531		1,413		2,364								
				26	4,172	3,584	3,584	588		1,015		3,094								
		生涯教育課			27	4,245	3,657	3,657	588	人	-	人	-							
基本事業	1-3(1)②地域コミュニティの活動を応援します																			
131201	地域振興事業	区及び町内会(区等)	地域の生活環境施設、コミュニティ施設整備	24	4,130	2,364	2,364	1,766	補助金交付 件数	15			4	4	4	4	A	継続	引き続き、安心・安全なまちづくりのため、各地区・町内会長へ周知を図り、住民主体での生活環境施設の整備について助成を行う。また、要綱については住民のニーズに即した内容かどうか再度確認をしていく。	
				25	2,403	633	633	1,770		17										
				26	2,677	1,795	1,795	882		16										
		企画課			27	2,095	1,213	1,213	882	件	-									
131202	県民交流広場事業支援	小学校区単位の町民	組織の立ち上げ、気軽に集える場づくりと活動の充実	24	706	0	0	706	実施率	100			4	4	4	4	A	継続	町内の10校区中8校区は県の補助は終了した。平成27年度で補助の終了する残り2校区(浜坂北・温泉小学校区)の事業について、活動支援を行う。また、補助事業終了に伴う事務について滞りなく手続きを進める。	
				25	1,180	0	0	1,180		100										
				26	294	0	0	294		100										
		企画課			27	294	0	0	294	%	-									
基本事業	1-3(2)①他市町等との住民交流を図ります																			
132102	因但県境自治体会議(コリドー21)	因幡但馬地域6市町(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町)	県域を越えた交流を通して各市町の発展と振興	24	785	20	20	765	サミット協 議件数	7	事業参加 市町数	6	4	4	3	4	A	継続	必要最小限の負担金(各市町2万円)で運営しているため、引き続き、効率的・効果的な事業展開を行う。 H27年度も引き続き、関係市町の交流・移住定住を促進する事業として婚活イベントを検討している。また、情報発信等については、見直しをするべきとの意見も出ており、例年の事業を踏襲するのではなく、新たな取組みについても予算の範囲内で検討していく。	
				25	1,554	20	20	1,534		4		6								
				26	373	20	20	353		4		6								
		企画課			27	373	20	20	353	件	-	市町	-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性									
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案								
						一般財源																			
基本事業 1-3(2)②山陰海岸ジオパーク構想を推進します																									
132201	山陰海岸ジオパーク構想推進事業	地質遺産、交流人口	地質遺産を地域住民、民間団体、企業、行政が協働して保全するとともに、教育、観光、地域産業に活用し、交流人口を増加させることで、持続可能な地域社会を目指す。	24	4,095	0	0	4,095	山陰海岸ジオパーク入館者数	23,944	交流人口	1,079,000	4	4	3	4	A	継続	平成27年度のAPGNアジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム開催に向けた多言語化などの整備が必要になるため、町内の看板修繕、ジオパーク館DVDの更新を行う。認定ガイドの育成とスキルアップを継続して行い、ガイドの活躍の場(ツアーの受入れ)を実現させる。						
				25	10,690	5,686	5,459	5,004		24,145		1,071,000													
				26	9,016	4,718	4,718	4,298		24,316		1,079,000													
		商工観光課			27	10,158	5,860	4,218	4,298	人	-	人	-												
132202	ジオパーク館管理運営事業	山陰海岸ジオパーク館	山陰海岸ジオパークの拠点施設として整備し、新温泉町の地質遺産・歴史・文化及び自然について学習できる場とする。	24	26,013	13,721	12,352	12,292	入館者数	23,944	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	入館者の年間目標(25,000人)達成に向け、イベントプログラムの充実を図り、山陰海岸ジオパークの拠点施設としてのふさわしい施設整備を行う。遊覧船施設との連携を進め、来館者にジオパークの素晴らしさを体感してもらえるように工夫する。						
				25	8,928	2,771	2,571	6,157		24,145		0													
				26	13,378	3,509	3,499	9,869		24,316		0													
		商工観光課			27	13,627	3,758	3,732	9,869	人	-	件	-												
基本事業 1-3(3)①国際的視野をもった住民を育てます																									
133101	国際交流推進事業	町民(在住の外国人)	諸外国との友好交流を通して国際間の理解を深め、また国際交流事業を通して、会員同士の親睦を深める。	24	2,399	457	457	1,942	延べ参加協会員数	100	延べ一般参加人数	30	4	4	4	3	A	継続	会員の減少傾向や参加率の低下が見られ組織の停滞が課題となっているが、引き続き、国際交流協会の自主運営に向けた取組を継続しながら支援を行う。						
				25	2,817	457	457	2,360		100		50													
				26	2,846	402	402	2,444		100		50													
		商工観光課			27	4,169	1,725	1,725	2,444	人	-	人	-												
政策	2<<安心>>安心な暮らしづくり																								
施策	2-1災害に強いまちづくり																								
基本事業 2-1(1)①災害に強い基盤をつくります																									
211101	住宅耐震診断・耐震改修促進事業	昭和56年5月以前に建築された町内の民間住宅	住宅の耐震化率を高め、災害に強いまちをつくる。	24	767	120	27	647	累計診断棟数	70	累計改修棟数	-	4	4	2	3	B	事業のやり方改善	引き続き町広報、ホームページ等を活用し、いっそうPRに努め耐震化を促す。住民の生命・財産を守るため、必要不可欠の事業であるため継続実施する。診断の結果、危険度の高い建築物の耐震化を進めるため、耐震改修補助金制度を積極的にPRする。						
				25	889	240	66	649		78		0													
				26	1,031	90	25	941		81		0													
		建設課			27	1,850	909	686	941	棟	-	棟	-												
211102	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊危険箇所	住民の生命を保護するために急傾斜地崩壊防止工事を実施する。	24	14,118	14,000	0	118	防災工事着手箇所数(全体)	98	防災工事着手率	38.0	4	4	3	4	A	継続	県に要望し、年次的に急傾斜地崩壊危険箇所の解消を進める。						
				25	11,168	11,050	50	118		100		38.0													
				26	6,938	6,820	6,820	118		103		40.0													
		建設課			27	13,618	13,500	13,500	118	箇所	-	%	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
211103	河川改良(整備)事業	普通河川	河川機能を強化し、災害の軽減・公共の安全を確保する。	24	706	0	0	706	整備率	0	4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、工事の必要箇所を的確に把握して整備する。		
				25	6,571	5,332	5,332	1,239		100									
	26			20,438	18,028	18,028	2,410	100											
	27			6,410	4,000	4,000	2,410	%	-										
	建設課																		
211104	河川維持管理	普通河川	正常な流水機能を確保する。	24	2,067	1,420	1,420	647	実施率	100	4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、適正な維持管理に努める。		
				25	649	0	0	649		0									
	26			11,280	10,045	10,045	1,235	100											
	27			2,235	1,000	1,000	1,235	%	-										
	建設課																		
211106	出合河川敷公園維持管理	出合河川敷公園	健康増進と地域間交流を深めるための広場として適正に維持管理する。	24	224	106	106	118	利用人数	600	4	4	3	4	A	継続	グラウンド状況を適宜確認し、必要に応じて真砂土等を補充するなど、適切な維持管理に努める。		
				25	295	0	0	295		600									
	26			309	15	15	294	600											
	27			441	147	147	294	人	-										
	建設課																		
211107	災害復旧事業	被災した公共土木施設	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	24	35,581	35,287	35,287	294	復旧率	100	4	4	4	4	A	継続	公共土木施設災害が発生した場合に早期復旧ができるよう、査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。		
				25	30,268	29,206	29,206	1,062		100									
	26			36,278	35,514	35,514	764	100											
	27			765	1	1	764	率	-										
	建設課																		
基本事業	2-1(1)②住民の防災意識を高めます																		
211202	自主防災活動支援事業	自主防災会	自主防災会の自覚を促し、組織力の強化を図る。災害や火災に備えた訓練の実施をしていただき、有事の際に自主防災会として行動をしていただく。	24	1,738	502	502	1,236	参加世帯	1,093	参加人数	1,430	4	4	3	4	A	継続	訓練実施の必要性を今以上にPRしていく。訓練内容の幅を広げる。
				25	1,777	479	479	1,298		1,139		1,657							
	26			1,876	582	582	1,294	1,467	2,124										
	27			1,971	677	677	1,294	戸	-	人		-							
	町民課																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
211203	全町一斉防災訓練	住民	災害に備えた体制整備をする。	24	0	0	0	0	防災訓練参加	6,006								継続	防災訓練については、町で実施する。 住民への防災情報の提供と体制整備を促進する。
				25	2,004	765	765	1,239		3,819									
				26	1,739	504	504	1,235		200									
	町民課	27	1,819	584	584	1,235	人	-											
基本事業	2-1(1)③防災体制を充実します																		
211305	災害救助及び災害弔慰金に関する事業	住民	被災者への支援を行う。	24	1,850	85	85	1,765	災害見舞金給付率	100								継続	災害見舞金の給付対象者を的確に把握するとともに、迅速かつ適正な給付に努める。
				25	388	34	34	354		-									
				26	511	40	40	471		100									
	町民課	27	671	200	200	471	%	-											
基本事業	2-1(1)④消防救急体制を充実させます																		
211402	消防車両等購入事業	町内全域、消防団	緊急時に即応できるよう、施設の整備と車両の更新を確保する。	24	23,846	21,609	21,609	2,237	更新計画実施率	100								継続	消防車両等更新計画と町の財政計画を連携させ、計画どおりの更新となるよう取り組む。
				25	26,620	25,263	25,263	1,357		100									
				26	5,519	3,931	3,931	1,588		100									
	町民課	27	1,588	0	0	1,588	%	-											
211403	防災無線維持管理	防災行政無線 住民	適正管理を行い、何時でも使用可能な状態とする。 緊急放送をリアルタイムで告知できるようにする。 (内容/火災、自然災害、行方不明、交通網の乱れ 等)	24	35,894	32,354	32,354	3,540	バッテリー交換	1								継続	機器の経年劣化に対応するため、防災行政無線のデジタル化及びシステム拡充工事を実施する。
				25	28,987	25,447	25,447	3,540		0									
				26	21,271	17,450	17,450	3,821		1									
	町民課	27	35,396	31,575	31,575	3,821	回	-											
211411	消防団運営	消防団員	消防団員の火災や災害の速やかな出動と、消火防災活動のできる体制をとる。 消防団組織の充実を図る。	24	37,137	32,488	32,488	4,649	団員組織率	97.0								継続	積極的な団員勧誘の実施、自治会と連携した団員確保を行うと共に、訓練の充実を図り消防人の育成と組織強化に努める。
				25	32,803	28,909	28,909	3,894		95.0									
				26	41,207	36,503	36,503	4,704		95.0									
	町民課	27	39,695	34,991	34,991	4,704	%	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費			事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源														
施策	2-2安心に暮らせるまちづくり																		
基本事業	2-2(1)①交通事故のない町をめざします																		
221101	交通安全施設整備	町道の通行者	交通事故の発生を防止する	24	3,623	3,152	3,152	471	整備率	100						継続	交通事故の発生を防止するため、継続して施設整備に取り組む。		
				25	4,641	3,166	3,166	1,475		100									
				26	4,006	2,536	2,536	1,470		100									
		建設課			27	4,470	3,000	3,000	1,470	%	-								
221103	交通安全対策事業	町民	交通事故0、死亡事故0を目指す。町民の交通ルールの遵守。	24	1,473	414	414	1,059	死亡事故	0	人身事故件数	49	4	4	4	4	A	継続	交通安全の意識を高めるため、広報啓発を増やす。警察との連携により、高齢者指導や道路の安全点検を実施する。
				25	2,047	690	690	1,357		2		52							
				26	2,028	676	676	1,352		2		36							
		町民課			27	2,116	764	764	1,352	人	-	-							
221104	交通災害共済事務	町民	町民の多くの加入を目指す。加入者相互の助け合いにより、自動車事故の際に見舞金をもって費用負担の軽減を図る。	24	1,647	411	411	1,236	加入者数	6,850			4	4	4	4	A	継続	加入率の減少が見られるため、制度の周知と加入効果をPRする。加入推進方法を強化して加入者の増を図る。
				25	1,386	206	206	1,180		6,476									
				26	1,176	0	0	1,176		6,366									
		町民課			27	1,176	0	0	1,176	人	-								
基本事業	2-2(1)②安心して消費生活ができるまちをつくります																		
221205	消費者生活相談	消費者	助言・あっせんを行い、消費者トラブルを解決へ導き、住民の財産を守る。消費者事故の被害を未然に防ぎ、住民の生命財産を守る。啓発により被害を防ぐ、多重債務者を救済し、自死を減らすとともに住民の担税力を回復する。	24	7,418	3,449	889	3,969	相談件数	140	救済金額	4,087,000	4	4	4	4	A	継続	チラシ・広報・出前講座・ノベルティ配布により相談窓口の設置を住民に浸透させる。特に若年層、高齢者及び障害者への周知啓発に力を入れる。また、他機関との連携を密にし、多重債務者の掘り起しを図る。兵庫県消費者教育推進計画を受け、町消費者教育推進計画の策定及び自主財源化プログラムの策定準備を行う。
				25	7,744	3,789	809	3,955		128		3,240,000							
				26	6,793	3,349	1,662	3,444		148		4,833,000							
		地域振興課			27	6,688	3,244	1,885	3,444	件	-	-							
221207	戦没者遺族等援護事業	戦没者遺族 傷痍軍人(戦傷病者)等	軍人軍属等の公務上の負傷者しくは疾病又は死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人軍属であった者又はこれらの者の遺族を擁護することにより、その福祉の向上や生活の安定を図ります。	24	412	0	0	412	各給付金(弔慰金除く)請求率	100	恩給に関する相談件数	1	-	4	4	4	A	継続	平成27年度は第十回特別弔慰金の請求開始となる。対象者の高齢化が進む中で、相談・申請受付の窓口として、今後もより一層の親切、丁寧な窓口対応を心掛けながら、事業を継続していく。
				25	354	0	0	354		100		1							
				26	294	0	0	294		100		0							
		健康福祉課			27	294	0	0	294	%	-	-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
221208	恒久平和祈念式典	戦没者の遺族 町民	戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図る。	24	1,593	651	631	942	式典出席者数	230	11	4	4	3	4	A	継続	「恒久平和の町」宣言をした自治体として、戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図るため、今後も継続して実施する。
				25	1,191	583	563	608	230	8								
				26	998	608	588	390	170	11								
	27	1,069	679	659	390	人	-	人	-									
	健康福祉課																	
221211	防犯事業	町民	犯罪0を目指す。	24	2,326	1,502	1,502	824	街頭犯罪・侵入犯罪の件数	45		-	4	4	4	A	継続	防犯体制の組織連携を図りながら、犯罪のない町づくりを推進する。
				25	2,092	1,502	1,502	590	23									
				26	2,090	1,502	1,502	588	16									
	27	2,090	1,502	1,502	588	件	-											
	町民課																	
221213	自衛隊に関する事務	町民	自衛官人材の確保	24	886	3	3	883	入隊人数	3		-	4	2	4	B	事業のやり方改善	自衛隊の内容や入隊意義を広く周知する。入隊後の情報提供、父兄会への協力をし町民の支援体制を高める。
				25	770	3	3	767	1									
				26	772	8	8	764	1									
	27	767	3	3	764	人	-											
	町民課																	
221215	消費者団体支援	消費者団体	消費者としての認識を深め、消費者に対して地域のアドバイザーとして知識の普及を図る。	24	1,548	195	195	1,353	研修会の参加人数	50		-	4	2	4	B	事業のやり方改善	地域のアドバイザーとして研修会等で習得した知識や情報を消費者に発信し、消費者の消費生活の安定と向上を図れるよう継続して事業を実施する。
				25	1,788	195	195	1,593	40									
				26	1,195	195	195	1,000	40									
	27	1,195	195	195	1,000	人	-											
	町民課																	
221216	ドクターカー運行事業	救急患者	救急患者を乗せた救急車と救急現場で合流し、ドクターカー内で短時間で医療行為を行うことで、救命率のさらなる向上を図る。	24	3,599	1,833	1,833	1,766	処置件数	7		4	4	4	4	A	継続	ドクターヘリとドクターカーによる医療システムの24時間365日対応に向けての体制を維持するため、引き続き、本事業を実施する。ただ、出動件数に対する処置件数が少ないため、出動のあり方について関係機関と協議する。
				25	1,264	1,205	1,205	59	7									
				26	2,251	2,192	2,192	59	28									
	27	2,166	2,192	2,192	59	件	-											
	健康福祉課																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
施策	2-3健康に生きるまちづくり																		
基本事業	2-3(1)①生涯にわたる生活習慣病予防の確立を進めます																		
231101	健康づくり推進協議会	委員(13名)	行政のみではなく民間・住民も参加した健康づくりをすすめていく	24	2,562	153	153	2,409	健康づくり推進協議会協議件数	3	保健福祉医療等推進会議協議件数	1	-	4	4	3	A	継続	さらに構成団体等と連携をとり、「健康長寿実現の町」を目指して、健康増進計画・食育推進計画の推進を図る。「健康増進計画(後期)・食育推進計画(後期)」の推進に向けて、取り組む。
				25	1,043	99	99	944	2	1									
	26			1,638	109	109	1,529	2	1										
	健康福祉課			27	1,638	109	109	1,529	件	-		-							
231103	食生活改善事業	町民(妊娠期～高齢期)	妊娠期から高齢期にいたるまで食の大切さを理解し、健康な体づくりをめざす	24	1,191	254	254	937	参加者数	1,578	-	4	4	4	A	継続	専門職(保健師、歯科衛生士)と連携をとり、事業計画、推進をさらにすすめていく。		
				25	1,344	231	231	1,113		1,356									
	26			1,601	222	222	1,379	1,452											
	健康福祉課			27	1,615	295	295	1,320		人								-	-
基本事業	2-3(1)②保健・医療・福祉・教育機関との機能的な連携により健康づくりを支えます																		
231201	愛の献血事業	町民(18歳から64歳までの方)	町内会長を通じて回覧、広報等で献血を依頼、また事業所への啓発を行い、会場を増やすことにより、協力者を増加させ安全性の高い血液製剤を供給する。	24	1,619	75	75	1,544	採血者数	338	-	4	4	4	A	継続	血液不足が続いているため、事業を継続して血者数を増やしていく必要がある。若年層への献血の呼びかけ、協力の依頼ができる事業所の拡大など、啓発活動の推進に努める。		
				25	3,084	75	75	3,009		284									
	26			778	0	0	778	345											
	健康福祉課			27	769	50	50	719		人								-	-
231203	母子保健推進員活動	妊産婦、乳幼児期の育児者と乳幼児	委員が家庭を訪問し、地域の子どもたちを見守り地域交流を深めることにより育児の孤立を防ぐと共に行政とのパイプ役となり、母子保健の推進を図る。	24	1,677	316	316	1,361	研修会参加人数	27	訪問件数	52	-	4	3	4	A	継続	対象者である妊産婦・乳幼児とその保護者への声かけ訪問を通じ、行政との大切なパイプ役として活動していただくため、対象者へ母子保健推進員制度の大切さを周知していき、更なる制度の理解が得られるよう努めていく。
				25	1,992	393	393	1,599		52		66							
	26			1,548	300	300	1,248	33		61									
	健康福祉課			27	1,608	360	360	1,248		人		-							
231204	母子保健事業	・新生児 乳幼児 ・妊産婦、乳幼児期の育児者 ・中学生	妊産婦、乳幼児の健康状態や育児状況を把握し、健診受診率を100%にする。命の大切さ、性について正しい知識を持ち、自分の体を大切にし、両親への感謝の気持ちが持てる。	24	6,028	2,130	2,130	3,898	受診率	97.0	参加人数	17	-	4	4	4	A	継続	減少傾向にある子ども達が健やかに成長できるよう病気の早期発見、早期治療や発達支援、親への支援も含め、関係機関、関係職種と連携を密にして、育児支援体制の充実に努める。(教育部門との連携含む)発達系の療育支援機関を利用する場合、待機者が増加してくる。また、養育の必要なケースの増加あり、要保護児童対策地域協議会(福祉係)の体制づくり強化や養育家庭の支援利用サービス事業が望まれる。医療機関からの育児支援ネット、健診後のフォロー、保育所等から相談のあるケース等、医師、保育士との連携を図りながら、各種相談、サービスにつなげる。 妊娠、新生児期の全数の電話相談、訪問を目指す。
				25	13,002	8,447	7,948	4,555		97.9		6							
	26			4,852	1,824	1,558	3,028	100		0									
	健康福祉課			27	5,855	2,881	2,615	2,974		%		-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
231206	予防接種事業	予防接種法に基づく対象児65歳以上の高齢者	乳幼児、児童生徒、高齢者が感染症に罹患しないよう人工免疫をつけ、感染の発生を防ぎ予防する。	24	36,421	33,332	27,735	3,089	乳幼児接種率	97.0	高齢者接種率	59	-	4	4	4	A	継続	公衆衛生水準の向上の為に、高い接種率を保持していくことが大切である。定期予防接種にH26年10月から新たに水痘が追加され、乳児期の予防接種の種類・回数が増えている。予防接種による事故防止を図り、医師会の協力を得ながら予防接種を受けやすい体制づくりをしていく。
				25	37,333	34,365	34,191	2,968		91.0		59							
				26	30,063	27,146	27,146	2,917		85.7		55							
	健康福祉課	27	43,114	40,251	40,251	2,863	%	-	%	-									
231207	健康診査事業	20歳以上の町民	生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	24	27,672	22,648	21,669	5,024	受診延人数	8,386		-	3	4	4	A	継続	国保特定健康診査を中心とした未受診者対策に併せて、がん検診も啓発していく。がん検診推進事業の中で、節目対象者(H25年度でクーポン未利用者)の方を対象に、H27年度受診勧奨の個別通知をする。肝炎ウイルス受診勧奨対象者(節目年齢40・45・50・55・60・65・70(過去に肝炎ウイルス検診を受けていない方)に勧奨通知をする。	
				25	30,240	24,027	22,847	6,213		10,292									
				26	29,302	24,329	20,576	4,973		10,426									
	健康福祉課	27	29,465	25,135	21,924	4,330	人	-											
231208	在宅寝たきり者訪問歯科指導事業	歯科医院に通院できない要介護3以上の在宅寝たきり者や障害者の希望者	口腔機能をよくすることにより、経口摂取が長く保たれ、食事をおいしく感じながら在宅療養が送れるようになる。また、そのことが心身の機能の低下を防ぎ介護の軽減を促す。	24	1,202	25	25	1,177	利用延べ人数	1		4	4	4	4	A	継続	歯科受診ができない在宅療養者への歯科訪問指導は必要であり継続実施していく。在宅療養者の口腔への関心がまだまだ低い。家族や在宅ケアスタッフ、ケアマネジャー等との連携を深め、啓発、指導していく。死亡死因に肺炎が上位にあがってきているため、肺炎予防の面からも口腔ケアは必要である。在宅の障害児者、特に者(児は学校で管理)について、福祉係と連携をとり、掘り起こしを行う。	
				25	379	25	25	354		1									
				26	1,320	85	85	1,235		3									
	健康福祉課	27	1,266	90	90	1,176	人	-											
231209	保健センター管理事業	浜坂保健センター	適正な維持管理	24	1,064	181	181	883	苦情件数	0	事故件数	0	4	3	4	4	A	継続	浜坂地域の健康づくり事業の会場として使用できるよう継続して適正に維持管理をする。
				25	731	123	123	608		0									
				26	215	156	156	59		0									
	健康福祉課	27	235	176	176	59	件	-	件	-									
231213	診療所施設管理・運営	町民	町民の健康を守る。各診療所の円滑な運営を図る。	24	64,996	59,111	59,111	5,885	医科延べ患者数	3,017	歯科延べ患者数	5,480	3	4	3	4	A	継続	町の医療体制を守るために、診療所機能を残して独居老人の診察・往診等を実施することは必要であるため、継続して事業を行う。
				25	46,402	44,573	44,573	1,829		2,786		5,302							
				26	44,572	42,750	42,750	1,822		1,974		5,312							
	健康福祉課	27	45,568	43,746	43,746	1,822	人	-	人	-									
231214	国民健康保険事業特別会計繰出金	低所得者に対する保険料軽減分及び保険者支援分・出産育児一時金・財政安定化支援事業・その他運営に必要な経費	国民健康保険の安定的な運営を図る	24	82,358	82,064	82,064	294	歳入決算に係る繰入金金の割合	4.0		-	4	4	4	A	継続	年々増加する国保税の滞納額や国・県の財政支援が減少している現状では、被保険者に対して適正医療の受診指導や広報活動を充実していかなければならない。	
				25	82,770	80,941	80,941	1,829		4.0									
				26	96,713	96,360	96,360	353		5.0									
	健康福祉課	27	95,807	95,454	95,454	353	%	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				1人当たり 給付費 (一般)	1人当たり 給付費 (退職)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費										
231215	国民健康保険給付事業	国民健康保険の被保険者	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑える。	24	1,099,232	1,092,347	608,743	6,885	261,642	300,893	-	4	4	4	A	継続	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。医療費の削減を図るために、特定健診、保健指導の強化に努める。平成26年度も特定健診の個人負担分を無料とする。	
				25	1,275,125	1,271,467	792,732	3,658	307,096	213,247								
				26	1,312,105	1,309,929	663,000	2,176	319,495	233,184								
	健康福祉課	27	1,358,420	1,356,244	719,106	2,176	円	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
231216	国保運営協議会に関する業務	国民健康保険運営協議会委員	国民健康保険加入者と保険者である町との利害関係を調整し、円滑な事業の遂行を図る。	24	3,379	142	142	3,237	協議、諮問件数	8	-	4	3	4	A	継続	継続して、円滑な事業の遂行を図る。開催回数を4回とし、定期的に諮問、報告、協議を行う。	
				25	1,959	130	130	1,829	5									
				26	756	109	109	647	5									
	健康福祉課	27	745	98	98	647	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
231217	国民健康保険資格管理事業	国民健康保険の被保険者	療養費等の費用負担の適正化を図るため、申請行為を適正に処理する。	24	6,978	3,623	3,623	3,355	不当利得(一般・退職)	79	-	4	3	4	A	継続	適正な処理を行うため、職員研修会を開催するなどして、制度の習得を図る。	
				25	7,268	3,610	3,610	3,658	71	521								
				26	3,764	1,882	188	1,882	31	229								
	健康福祉課	27	3,764	1,882	1,882	1,882	件	-	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	
231220	保健福祉センターすこやか～に管理運営	町民	健康と福祉の拠点施設として高齢者から乳幼児まで利用しやすい施設の利用促進。	24	9,692	7,926	7,926	1,766	利用件数	487	4	4	4	4	A	継続	健康福祉の拠点施設として利用しやすい環境づくりに努めるとともに、各種相談や事業内容の充実を図る。また、土・日曜日の利用については、町民センターとの利用調整を行い、経費の削減を図る。	
				25	16,990	14,900	14,900	2,090	449	9,608								7,977
				26	11,299	9,518	9,518	1,781	445	7,339								
	健康福祉課	27	13,338	11,598	11,598	1,740	件	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-	
231221	福祉医療協力費	美方郡医師会 美方郡歯科医師会 老人、障害者、乳幼児、母子家庭対象者	老人、障害者、乳幼児、母子家庭等に係る福祉医療費支給制度の円滑な推進を図る。	24	2,097	1,920	1,920	177	現物件数	27,227	-	-	-	3	A	継続	スムーズな福祉医療事業の運営を行うために必要不可欠であるため、継続して実施する。単価については、現状維持とする。	
				25	2,097	1,920	1,920	177	29,654									
				26	2,567	1,920	1,920	647	30,876									
	健康福祉課	27	2,567	1,920	1,920	647	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
231228	歯科保健事業	町民(妊婦・乳幼児～高齢者)	『0302運動』=80歳で20本の歯を残す	24	4,044	1,690	1,577	2,354	3歳児う歯有病率	26.4	-	4	4	4	A	継続	乳幼児期の食育と関連した取組の強化を進めているが、保護者への意識の浸透をどのようにしていくかが課題である。そのために、保護者に対して、具体的な科学的根拠に基づく相談の実施やハイリスク児への対応についても継続した取り組みが必要である。また、死因別死亡統計で肺炎が上位を占め、肺炎で入院を繰り返す歳たきり者もいる。高齢化に向けて、口・歯の健康づくりは特に力を入れなければならない事業となっている。摂食咀嚼嚥下対策については、障害者作業所を含む町内の地域ケア関係者、施設関係者の資質向上を図るため、お口元会議を開催しており、今後も継続して実施する。	
				25	3,727	1,125	673	2,602	21.3									
				26	3,471	1,172	720	2,299	16.0									
	健康福祉課	27	3,739	1,196	744	2,543	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
231232	畜犬登録、狂犬病予防	犬の飼養者	飼犬の登録と予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。	24	1,688	99	99	1,589	注射実施率	75.0						継続	予防注射実施率が100%となっていないので、獣医師会と連携を図り、未接種犬の飼養者に対し予防注射の必要性を呼び掛ける。		
				25	1,473	57	57	1,416		74.0									
				26	1,467	56	56	1,411		76.0									
	27	1,504	93	93	1,411	%	-												
231234	健康教育事業	町民	生活習慣病を予防し、健康を増進するため、健康に関する正しい知識を深め「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる。	24	3,647	632	211	3,015	参加延人数	1,336						継続	「健康増進計画・食育推進計画」「特定健康診査等実施計画」による生活習慣病予防のためのハイリスクアプローチ及びボビュレーションアプローチを実施。他係と連携をとり、地域づくりをすすめていく。		
				25	5,808	683	231	5,125		1,290									
				26	2,758	680	228	2,078		801									
	27	2,671	652	200	2,019	人	-												
231235	健康相談事業	町民(40歳以上の者)	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てる。	24	3,813	209	96	3,604	指導延数	1,928						継続	生活習慣病予防のための意識付けは、なかなか困難であるが、意識付けをしてもらえるよう努める。住民が来庁した時に、各課の窓口から保健師の相談窓口へと繋げる横断的な連携による相談体制づくりを推進することあわせて、相談窓口が分かりにくいという意見もあるため、分かりやすい相談窓口と親切、丁寧な窓口対応に努める。住民一人一人がゲートキーパーとしての役割を担うための人材養成を推進する。		
				25	3,664	171	58	3,493		3,014									
				26	2,362	174	61	2,188		1,436									
	27	2,193	174	61	2,019	人	-												
231237	訪問指導事業	妊婦、産婦、新生児、乳児、幼児、障害児、成人、老人、精神保健福祉、障害者、難病患者	個人が生活している家庭に訪問し、個人及び家族に家庭環境、生活状況に配慮した健康づくりの支援を行う。	24	3,293	19	7	3,274	指導人数	351						継続	家庭訪問は、住民サービスの基本的なことであり、困り感を吸い上げる大切な業務である。今後、住民ニーズは多くなると思われるため、引き続き、個人及び家族の家庭環境等に配慮した訪問事業を実施する。保健師が地区分担をできる体制づくりが必要である。(マンパワーが不足)		
				25	4,273	19	7	4,254		515									
				26	3,311	19	7	3,292		406									
	27	3,252	19	7	3,233	人	-												
231239	公立病院薬品等購入事務	入院・外来患者	必要量を適正価格で購入し、薬品等により治療を提供する。	24	79,712	77,358	77,358	2,354	患者1人当り材料費	1,775	材料比率	15.0	4	4	4	4	A	継続	常勤医師が増えない状況下で病院経営は厳しいが、コストを重視した適正な物品購入を実施していく必要があり、次年度以降も契約期間を6ヶ月とした年2回の見積とする。
				25	89,247	85,707	85,707	3,540		2,159		15.0							
				26	93,390	89,863	89,863	3,527		2,425		17.0							
	27	107,353	103,826	103,826	3,527	円	-	%	-										
231240	公立病院施設管理	病院建物、設備、備品、駐車場、医師住宅など有形固定資産	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な医療が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	24	15,390	13,624	13,624	1,766	事故による医療現場の支障発生件数	0						継続	自ら施工できることは、全て院内で実施するという基本方針のもとで、維持修繕費を抑制しながら施設管理を行なう。		
				25	17,088	14,728	14,728	2,360		0									
				26	17,078	14,726	14,726	2,352		0									
	27	31,104	28,752	28,752	2,352	件	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				収入の適正処理件数	支出の適正処理件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源											
231241	公立病院会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	24	8,239	0	0	8,239	100	100	-	-	-	4	A	継続	会計基準の変更に対応しつつ、引き続き適正かつ円滑に事務処理を進めていく。	
				25	7,670	0	0	7,670	100	100	-	-	-	4	A			
				26	7,055	0	0	7,055	100	100	-	-	-	4	A			
	公立浜坂病院	27	7,055	0	0	7,055	%	-	%	-	-	-	-	-				
231242	公立病院医療事務	病院利用者	医療保険制度に基づいて、適正な医療費を請求する。診療報酬の保険者の査定による減額発生率を0.2%以下を目指す。	24	25,506	3,173	3,173	22,333	0.3	0	4	4	4	3	A	継続	医療情報システムの有効利用を図り、査定減発生率を最小限に押さえ、適正な医療の提供ができるよう診療報酬の面からメディカルスタッフと協力していく。特に医師とは情報のやり取りを密にして改善を図る。	
				25	20,035	0	0	20,035	0.6	1	1	1	1	1	1			A
				26	19,078	0	0	19,078	0.3	1	1	1	1	1	1			A
	公立浜坂病院	27	19,078	0	0	19,078	%	-	%	-	-	-	-	-				
231243	公立病院総務(庶務・人事)	職員	医療供給体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	24	11,182	0	0	11,182	100	100	-	-	-	3	A	継続	新たに医師招聘担当となった町参事を中心に常勤医の確保を関係機関との調整及び公募等により進める。一方で現在の体制でより良い病院となる方を院内の各委員会で討議し実施する。	
				25	10,030	0	0	10,030	100	100	-	-	-	3	A			
				26	10,582	0	0	10,582	100	100	-	-	-	3	A			
	公立浜坂病院	27	16,461	0	0	16,461	%	-	%	-	-	-	-	-				
231244	介護老人保健施設総務(庶務・人事)	職員	介護体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	24	2,354	0	0	2,354	100	100	-	-	-	4	A	継続	臨時職員やパート職員が増加傾向にしているため、賃金計算及事務処理を適切に行う。	
				25	2,360	0	0	2,360	100	100	-	-	-	4	A			
				26	2,352	0	0	2,352	100	100	-	-	-	4	A			
	介護老人保健施設ささゆり	27	2,352	0	0	2,352	%	-	%	-	-	-	-	-				
231245	介護老人保健施設会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正な管理を行う。	24	2,354	0	0	2,354	0	0	-	-	-	4	A	継続	適切な予算管理を行い、収入・支出の適切な取得執行に努める。	
				25	2,360	0	0	2,360	0	0	-	-	-	4	A			
				26	2,352	0	0	2,352	0	0	-	-	-	4	A			
	介護老人保健施設ささゆり	27	2,352	0	0	2,352	件	-	件	-	-	-	-	-				
231246	介護老人保健施設施設管理	建物 3057㎡ 公用車 3台	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な介護が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	24	6,131	3,188	3,188	2,943	0	0	3	4	3	4	A	継続	開設後17年以上経過して設備部分の老朽化が激しく修繕箇所が増えている。耐用年数が経過している機器については、計画的な修繕、更新に努める。	
				25	5,838	2,888	2,888	2,950	0	0	3	4	3	4	A			
				26	5,880	2,940	2,940	2,940	0	0	3	4	3	4	A			
	介護老人保健施設ささゆり	27	5,880	2,940	2,940	2,940	件	-	件	-	-	-	-	-				

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
231247	介護老人保健施設契約業務	契約	契約どおりの業務を履行し、施設の運営をスムーズに行なうことで、施設の適切な維持管理と延命化を図る。	24	19,089	18,500	18,500	589	契約不履行件数	0	賞借契約内容の見直しによるコスト削減額	-	-	-	3	A	継続	引き続き、入札・契約等の公平性・透明性並びに競争性の確保及びコスト削減を図るとともに、指名業者の見直しを図るなど、町内業者にとらわれず広域的な視点を持って入札を行う。	
				25	19,090	18,500	18,500	590		0									
	26			1,176	588	588	588	0		15,000									
	介護老人保健施設ささゆり			27	1,176	588	588	588	件	-	円	-							
231248	介護老人保健施設保険請求事務	施設利用者	サービスの対価としての介護報酬を適正に請求し、受領する。	24	1,766	0	0	1,766	査定通過率(査定減発生率)	100		4	4	4	4	A	継続	機器の老朽化(システムが古い)のため、新システムを導入する。	
				25	1,770	0	0	1,770		100									
	26			1,764	0	0	1,764	100											
	介護老人保健施設ささゆり			27	1,764	0	0	1,764	%	-									
231249	介護老人保健施設サービス計画	施設利用者	在宅復帰率を高める	24	1,766	0	0	1,766	在宅復帰率	10.0		4	4	4	4	A	継続	町民のニーズを把握しながら、可能な限り在宅での介護を手助けするとともに、認知症予防対策を行う。また、在宅困難者においては、施設待機の受け入れを含め検討していく。	
				25	1,770	0	0	1,770		26.0									
	26			1,764	0	0	1,764	52.0											
	介護老人保健施設ささゆり			27	1,764	0	0	1,764	%	-									
231250	妊婦健康診査費助成事業	妊婦	子育て支援として妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎える	24	6,468	5,585	4,274	883	助成率	100		4	4	4	4	A	継続	継続して助成事業を実施し、安心して出産を迎えられるようにする。国からは、助成金の引き上げの検討が示されているが、当面は現状維持とする。	
				25	7,650	6,874	6,874	776		100									
	26			7,168	5,977	5,977	1,191	100											
	健康福祉課			27	7,636	6,500	6,500	1,136	%	-									
231251	国民健康保険特定健診・特定保健指導事業	40歳～74歳の国民健康保険被保険者	生活習慣病の予防と健康状態の異常の早期発見を行い、疾病の重症化や介護を要する状態に陥ることを予防する。	24	7,487	6,604	3,118	883	受診者数	1,335	受診率	39.1	-	4	4	3	A	継続	事業の成果を検証しながら、引き続き、受診率の向上に努める。H27年度は、保健指導について外部委託で実施する。
				25	7,057	6,408	1,976	649		1,298		39.7							
	26			6,728	6,375	2,127	353	1,328		41.0									
	健康福祉課			27	8,163	7,810	3,424	353	人	-	%	-							
231252	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療制度に加入される方 ・75歳年齢到達者 ・一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳以上の方	制度の趣旨や内容の周知を図りながら、保険料収納率の向上、後期高齢者医療制度の充実を図る。	24	202,337	195,981	195,981	6,356	保険料収納率	99.0		-	4	4	4	A	継続	国の制度改革の状況を見ながら、継続して事業を実施する。	
				25	202,095	195,487	195,487	6,608		99.0									
	26			204,328	198,331	198,331	5,997	99.0											
	健康福祉課			27	211,197	211,197	211,197	5,997	%	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			指標1	指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
施策	2-4安心して子育てができ、高齢者や障がい者等が暮らせるまちづくり																		
基本事業	2-4(1)①地域福祉の充実に努めます																		
241101	民生委員児童委員協議会運営事業	民生委員児童委員協議会(委員53名)	民生委員法に基づき、民生委員児童委員相互の連携調整機関として、委員活動を促進し、地域福祉の向上を図る。	24	7,559	4,675	1,579	2,884	活動日数	7,817	相談件数	904	4	4	4	4	A	継続	継続して民生委員児童委員協議会の運営を支援し、委員活動を促進する。
				25	8,392	4,675	1,517	3,717		8,124		934							
				26	8,319	4,675	1,579	3,644		8,371		994							
		健康福祉課			27	8,319	4,675	1,580	3,644	日	-	件	-						
241102	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ります。	24	14,499	14,146	14,146	353	社協登録団体ボランティア	43	社協登録個人ボランティア	126	4	4	3	4	A	継続	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動の促進を図るため、今後も継続して補助を行う。
				25	14,504	14,150	14,150	354		49		69							
				26	14,268	14,150	14,150	118		42		41							
		健康福祉課			27	14,268	14,150	14,150	118	団体	-	人	-						
241104	生活保護関係事務	自力で生活できない困窮世帯	最低限度の生活(生活費等)を保障します。	24	2,119	0	0	2,119	保護決定	9	保護廃止	7	-	4	4	4	A	継続	今後も継続して、実施機関である福祉事務所と連携し相談、支給業務を行う。
				25	3,068	0	0	3,068		13		12							
				26	2,352	0	0	2,352		7		7							
		健康福祉課			27	2,352	0	0	2,352	世帯	-	世帯	-						
241105	日本赤十字社事務	日本赤十字社の「社員」	加入促進を推進し、赤十字の活動を推進する。(災害救護・地域福祉・ボランティア育成など)	24	354	0	0	354	達成率	86.0			4	4	4	4	A	継続	引き続き、毎年5月の「日本赤十字社員増強運動月間」にあわせ、区長・町内会長を通じて社資募集の協力依頼を行うとともに、事業の周知を行う。
				25	549	0	0	549		85.0									
				26	1,006	0	0	1,006		93.0									
		健康福祉課			27	1,006	0	0	1,006	%	-								
基本事業	2-4(1)②仕事と子育ての両立支援に努めます																		
241201	認定こども園運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児 ・入園児の保護者	充実した就学前教育を受けることができる。保育中児童がけがや事故に遭うことなく安全に過ごす。児童が楽しく過ごし、集団の中でのルールを学ぶことができる。保護者が園の職員を信頼し安心して預けることができる。	24	108,541	105,716	59,974	2,825	入園率	100	一時保育利用率	100	-	4	4	3	A	継続	平成26年度から町内すべてが認定こども園となった。保護者アンケートの実施、職員研修の充実、認定こども園運営委員会の開催(運営内容の検討)、子ども子育て会議などを開催し、平成27年4月から始まった新制度に対応し、保護者の多様なニーズへの対応と充実した就学前教育、安全な保育を提供する。
				25	109,179	106,216	66,175	2,963		100		100							
				26	131,580	126,680	67,675	4,900		100		100							
		こども教育課			27	151,551	146,651	91,470	4,900	%	-	%	-						

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241203	私立保育園児童委託扶助	私立保育所	国で定められた保育単価で入所児童数、年齢に応じた適正な運営を支援する。	24	61,224	59,400	21,263	1,824	定員に対する入所率	129	対象幼児数に対する入所率	98.0	-	4	4	3	A	継続	H27年度からの新制度の実施に向け、住民の需要に十分対応可能となるように園の体制を整え、保護者や地域住民の理解、信頼を育てる施設として運営されるよう、町からの指導助言、財政的援助を継続して実施する。
				25	56,516	55,572	20,022	944	139	112									
				26	62,352	61,411	23,151	941	100	123									
	27	73,958	73,017	29,307	941	%	-	%	-										
241204	子育て支援センター運営事業	特に就学前児童(未就園)を持つ保護者	センターに集うことで、就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	24	7,282	6,105	2,405	1,177	参加人数	8,052			4	4	4	4	A	継続	H27年度から、ゆめっこ子育て支援部を「温泉子育て支援センター」とし、条例も1本にして運営。継続性を持って子育て事業の内容の充実を図る。子育て相談の充実。(あそびのひろばでの取り組み)。支援が必要な子どもへの配慮と保護者支援。
				25	7,010	6,089	2,379	921		7,472									
				26	7,018	5,929	961	1,089		6,910									
	27	7,649	6,560	1,592	1,089	人	-												
241205	放課後児童健全育成事業	保護者等が労働等により、昼間家庭にいない小学校の児童	適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る	24	8,115	7,232	1,974	883	のべ利用者数	3,192			4	4	4	4	A	継続	継続して、はまき北児童クラブ、おんせん児童クラブを開設し、保護者の負担軽減と児童の健全育成を図る。
				25	16,911	8,615	2,747	8,296		4,697									
				26	11,881	10,646	3,846	1,235		5,127									
	27	12,719	11,484	7,476	1,235	人	-												
241206	児童手当支給事務事業	中学校卒業までの児童・生徒を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	24	186,592	186,180	33,909	412	受給者数	913			-	4	4	4	A	継続	次年度も引き続き、適切な事務処理を行う。
				25	218,027	216,770	34,706	1,257		873									
				26	212,528	211,110	33,673	1,418		856									
	27	211,008	209,590	32,337	1,418	人	-												
241207	児童扶養手当	父又は母のいない家庭や父又は母が極めて障害の状態にある家庭の児童(18歳に達する日以前最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で心身に障害のある者)を監護している父母等。	所得水準の低い者が多い母子(父子)世帯の保護者(受給者)の負担を軽減し、自立を促進する。	24	850	26	26	824	受給権者数	115			-	4	4	3	A	継続	各種手続で、記入漏れや不備等が無いよう受給者へ連絡を取りながら、受給者が確実に手当を受け取れるよう努めていく。
				25	1,283	26	26	1,257		102									
				26	1,444	26	26	1,418		119									
	27	1,444	26	26	1,418	人	-												
241208	特別児童扶養手当	身体または精神に障害のある児童を監護する父等	対象児童を養育する保護者に金銭的な支援を行うことで、負担軽減を図る。	24	822	56	1	766	受給者数	33			-	4	4	3	A	継続	本制度は障がいを持つ児童を養育する保護者へ経済的、精神的負担の軽減を図る重要な役割を担っている。以前と比べ障害を持つ子どもの数が増加傾向にあり、子どもを養育する親の負担が重くなっている家庭が増加していることから、制度を維持していくことは必須といえる。
				25	1,483	49	1	1,434		32									
				26	1,363	63	1	1,300		33									
	27	1,363	63	1	1,300	人	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			件	医療費助成額	件	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源														
241212	乳幼児医療扶助費支給事業	0歳から15歳に到達した最初の3月31日を経過していない乳児・幼児等	乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。	24	41,250	38,425	29,577	2,825	受給件数	25,817	医療費助成額	36,838	-	4	4	3	A	継続	継続して事業を実施する。	
				25	40,276	38,093	29,084	2,183		22,971		36,435								
				26	40,698	38,522	31,303	2,176		21,569		38,522								
	健康福祉課	27	45,158	42,982	33,078	2,176	件	-	千円	-										
241213	母子家庭医療扶助費支給事業	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	24	5,972	3,383	3,383	2,589	医療費助成額	3,257	受給件数	1,262	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施	
				25	3,818	2,933	2,933	885		2,887		1,097								
				26	3,223	2,459	1,195	764		2,376		989								
	健康福祉課	27	3,123	2,359	1,462	764	千円	-	件	-										
241214	次世代育成支援行動計画策定委員会運営事業	策定委員	策定委員会により、次世代対策についての十分な検討を行い、効果的な計画を策定する。また、年次ごとの進捗管理を行い、次世代の子どもが健全に育つ環境づくりを行う。	24	118	0	0	118	審議件数	0	-	1	1	1	D	終了	H26年度末で委員の任期も終了しており、H27年度からは子ども子育て支援計画に計画を盛り込み実施する。			
				25	708	0	0	708		0										
				26	412	0	0	412		0										
	こども教育課	27	0	0	0	0	件	-												
241215	保育料多子世帯軽減事業	18歳未満の第3子以降の園児をもつ保護者	第3子以降の保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。	24	2,476	1,829	0	647	給付率	100	4	4	4	4	A	継続	県補助事業継続のため、町においても継続実施する。			
				25	2,139	1,844	0	295		100										
				26	1,870	1,694	0	176		100										
	こども教育課	27	1,870	1,694	0	176	%	-												
241219	寡婦医療扶助費支給事業	母子家庭医療の適用を受けられなくなった母で、満65歳までの単身者かつ住民税非課税者	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る	24	1,961	1,078	1,078	883	医療費助成額	1,078	受給件数	64	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施	
				25	1,861	1,212	1,212	649		1,212		67								
				26	1,783	1,195	1,195	588		1,195		98								
	健康福祉課	27	2,012	1,424	1,424	588	千円	-	件	-										
241220	婚活推進事業	町内の未婚男性及び町内外の未婚女性	結婚及び新温泉町への定住による少子高齢化の防止	24	3,105	162	162	2,943	未婚者参加者数(延べ)	7	4	3	2	3	B	事業のやり方改善	平成26年度は、町商工会青年部が主催する婚活事業に補助金を交付し、独身男女の「出会い・交流の場」を提供するなど、婚活事業の推進を図った。しかし、女性参加者が少なく、婚活事業を中止した経過があるため、今後、事業内容・情報発信方法について改善を図るとともに、結婚相談体制の確立について検討する。			
				25	2,223	689	689	1,534		54										
				26	726	373	373	353		27										
	企画課	27	1,222	869	869	353	人	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
241221	未熟児養育医療費支給事業	身体の発育が未熟のまま出生し、入院養育が必要と認められた乳児(1歳未満)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療の給付を行うことにより、生後すみやかに適切な処置がなされることを目的とする。	24	0	0	0	0	給付額	0	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				25	649	0	△ 180	649									
	26			1,014	367	217	647	367									
	27			1,211	564	221	647	-									
健康福祉課							千円										
241222	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受ける夫婦	特定不妊治療に要する費用を一部助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。	24	0	0	0	0	妊娠届出数	3	4	4	4	4	A	継続	本町が美方郡内でも県の助成申請者件数が多いのは、不妊治療を受けるための鳥取市内への医療機関が利用しやすいためと考えられる。今後も、県の助成を受けた対象者が町の助成を受けやすいよう広く制度の周知、啓発を行う。
				25	922	500	500	422									
	26			1,792	910	910	882	5									
	27			1,323	500	500	823	-									
健康福祉課							人数										
241223	臨時福祉給付金給付事業	市町村民税(均等割)が課税されていない者	消費税上げによる影響を緩和する	24	0	0	0	0	支給決定者数	-	-	4	3	4	A	継続	単年度事業であり国の政策によって左右されるが、継続で実施される場合は確実な事務の執行に努める。
				25	0	0	0	0									
	26			34,134	32,789	103	1,345	2,360	31,180								
	27			19,289	17,944	0	1,345	-	-								
健康福祉課							人		千円								
241224	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	平成27年6月分の児童手当の支給を受ける者	消費税引き上げるによる影響を緩和する	24	0	0	0	0	支給決定者数	-	-	4	4	4	A	終了	単年度事業であり、来年度は国の方針により継続されるかは現時点では見通しがない
				25	0	0	0	0									
	26			20,444	19,158	1	1,286	1,593	15,930								
	27			9,642	8,356	0	1,286	-	-								
健康福祉課							人										
基本事業	2-4(1)③高齢者等が安心して暮らせるように支援します																
241301	外出支援サービス事業	高齢者(要介護者)	社会的に移送手段を確保することにより在宅生活を支援する。	24	2,388	1,564	1,284	824	利用者延人数	429	3	4	3	4	A	継続	今後も高齢者の安心した在宅生活の支援のため、継続して事業実施する。
				25	1,817	867	701	950									
	26			1,126	590	478	536	145									
	27			1,802	1,266	1,101	536	-									
健康福祉課							人										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
241302	軽度生活援助事業	一人暮らし高齢者等(要援護者)	生活援助を必要とするひとり暮らし高齢者等にホームヘルパーを派遣し在宅生活を支援します。	24	1,154	565	511	589	利用者延人数	268	4	4	4	4	A	継続	支援が必要と判断される高齢者に対し、本制度の利用を促し利用していただくことにより、生活の質を向上させ、自立した生活、介護予防を図る。介護認定で非該当となった方、また、介護保険認定の申請から決定までの期間にホームヘルパーの派遣を必要とする方に対して、引き続き、日常生活の支援を行う。各介護予防事業や広報紙等で事業のPRを行う。	
				25	1,303	713	644	590										323
	26			1,381	793	718	588	351										
	27			1,538	950	862	588	人	-									
	地域包括支援センター																	
241303	緊急通報システム事業	高齢者(要援護者)	急病や事故などの緊急事態になった時、近隣協力員等の協力を得て、いち早く助けられる体制を作り、生活の安全を確保します。	24	8,478	8,066	8,066	412	活動件数	6	4	4	4	3	A	継続	引き続き、緊急通報システムを設置するよう民生委員等を通じて事業周知し、要援護者の生活の安全を確保する。	
				25	7,738	7,148	7,148	590										14
	26			7,551	7,198	7,198	353	11										
	27			7,856	7,503	7,503	353	件	-									
	健康福祉課																	
241304	高齢者生きがい活動支援通所事業	比較的元気な60歳以上	通所の方法により施設において、各種のサービスを提供することにより、高齢者の介護予防、健康増進を図る。	24	9,008	8,419	4,699	589	利用者数	3,100	4	4	4	3	B	事業のやり方改善	委託事業者から委託料の値上げを要求されているため、平成26年度中に、事業のあり方、実施方法を検討する。	
				25	8,534	7,767	4,369	767										2,832
	26			8,639	7,933	4,459	706	2,895										
	27			9,634	8,928	5,357	706	人	-									
	地域包括支援センター																	
241305	高齢者生活福祉センター運営事業	高齢者(60歳以上の要援護者)	介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援します。	24	8,369	7,957	7,203	412	入居率	64.0	4	4	4	4	A	継続	高齢者等が安心して健康な生活が送れるよう、今後も継続して事業を行うとともに、居宅事業所のケアマネ、民生委員等に引き続き制度を周知する。	
				25	9,548	8,999	8,264	549										67.0
	26			11,389	10,860	10,082	529	72.0										
	27			8,657	8,128	7,428	529	%	-									
	健康福祉課																	
241306	長寿・敬老祝福事業	満88歳の方・地区・地域	高齢者の長寿及び敬老を祝福するとともに、町民の敬老思想の高揚を図る。	24	3,436	2,847	2,847	589	祝品受給率	100	地域敬老会開催地区数	58	4	4	4	A	継続	地域が開催する地域敬老会を支援しているが、今後は全地区で実施できるよう周知を図っていく。
				25	3,641	2,900	2,900	741										
	26			3,693	2,863	2,863	830	100										
	27			3,946	3,116	3,116	830	%	-									
	健康福祉課																	
241307	百寿祝品支給事業	百寿者(満年齢100歳に達した者で、本町に住所を有し、引き続き10年以上居住している者)	町民の敬老思想の高揚を図ります。満100歳の誕生日に対象者を訪問し、記念品(額)を贈呈し、その長寿を祝福する。	24	496	378	378	118	被贈呈率	100	4	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。	
				25	403	189	189	214										100
	26			702	584	584	118	100										
	27			702	584	584	118	%	-									
	健康福祉課																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241308	金婚夫婦祝福事業	金婚夫婦	結婚50年を迎えられた夫婦の長寿と家庭の繁栄を祝福し、これを機に、より一層健康を保ち、健やかに過ごしてもらおう。	24	315	80	80	235	贈呈率		3	4	4	4	A	継続	該当者の把握が困難なため、申込みに基づく記念品の贈呈により金婚夫婦の祝福を行っているが、今後も事業周知を回りながら、継続して事業実施する。		
				25	226	31	31	195										100	
	26			245	35	35	210	100											
	健康福祉課			27	287	77	77	210	%	-									
241309	老人クラブ助成事業	単位すこやかクラブ・新温泉町すこやかクラブ連合会	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものとする。	24	6,907	6,319	2,882	588	加入率		4	4	4	4	A	継続	会員の新規加入者が少なく会員数は年々減少しているが、活動経費を補助することで、クラブ活動を通して高齢者の健康増進につながるため継続実施していく。		
				25	7,102	6,461	3,225	641										38.0	
	26			6,638	5,573	5,573	1,065	100											
	健康福祉課			27	6,937	5,872	5,872	1,065	%	-									
241310	高齢者等住宅改造助成事業	①介護保険の認定を受けた者 ②身体障害者手帳1級又は2級の者 ③療育手帳[A]判定の者	低所得の高齢者・障害者等の世帯の住宅改造に要する経費を助成して、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住宅環境を整備します。	24	1,497	791	396	706	改造費助成件数		4	4	1	4	B	事業のやり方改善	ケアマネジャーに対する研修会等において本事業を説明するなど、これまで以上に周知活動を積極的に取り組むと共に、類似の住宅改修事業(介護保険保)との相談・申請窓口の一元化を今後も継続し、事業実施する。		
				25	1,598	949	475	649										3	
	26			647	0	0	647	0											
	健康福祉課			27	2,147	1,500	750	647	件	-									
241311	高齢者いきがい施設管理運営事業(ユートピア浜坂)	高齢者をはじめとした町民、交流人	高齢者の心身の健康増進並びに相互の交流促進、世代間及び地域間の交流促進。利用者がゆっくりくつろげる施設、生きがい活動支援。(カラオケやゲーム、卓球、集い、グループ活動などができる。)	24	27,179	13,227	△ 4,362	13,952	利用者数		4	4	4	4	A	継続	改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策として①施設の有効利用(機能回復室や研修室の利用増、健康器具設置検討、使用料見直し検討)、②運営形態の検討、③指定管理の検討を行う。		
				25	34,815	19,647	2,593	15,168										72,740	
	26			37,370	20,393	3,443	16,977	72,901											
	健康福祉課			27	38,476	23,329	6,041	15,147	人	-									
241312	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	国民年金制度上、国籍要件があったために国民年金の受給資格を得ることができなかった在日外国籍高齢者	制度上の要件により公的援助が受けられなかった方に給付金を支給することにより、地域生活への支援を行う。	24	461	402	202	59	支給人数		4	4	4	4	A	継続	継続して事業実施する。支給単価については、県の基準に準じる。		
				25	519	401	202	118										1	
	26			514	396	200	118	1											
	健康福祉課			27	517	399	200	118	人	-									
241313	国民年金事務	国民年金被保険者(20歳～60歳)、請求者(老齢65歳、障害20歳以上)	国民年金に関する届出について適切な処理を行う。年金制度に対する理解を深め、年金に関する諸手続きについて周知を図る。	24	3,594	710	0	2,884	免除被保険者数	学生納付・納付猶予被保険者数	269	-	4	4	4	A	継続	引き続き、広報を積極的に行い、年金制度の周知と適切な事務処理に努める。	
				25	7,321	713	0	6,608											374
	26			6,732	1,147	0	5,585	350											237
	町民課			27	6,354	769	0	5,585	人	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						事業費	一般財源														
241315	農業者年金受託事業	加入対象者(農業者)	農業者の老後について必要な年金等の給付事業を行うことにより、国民年金の給付に加算して農業者の老後の生活の安定を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。	24	865	100	△ 275	765	新制度加入者数	13	新制度加入率	33.0	-	4	4	4	A	継続	新規加入者の推進のため①相談会の開催②町広報等による啓発等に努める。		
				25	788	80	△ 316	708												14	30.0
				26	1,392	99	△ 315	1,293												14	35.0
	27	1,373	80	△ 333	1,293	人	-	%	-												
241331	家族介護手当事業	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の精神的・経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	24	417	240	96	177	支給者数	2			4	4	4	4	A	継続	継続して事業の実施を行う。介護保険のサービスを利用し、介護負担の軽減を図ることも必要である。		
				25	297	120	47	177												1	
				26	296	120	47	176												1	
	27	536	360	144	176	人	-														
241332	介護用品の支給	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	24	523	346	139	177	支給者数	6			4	4	4	4	A	継続	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図るために継続する。 類似事業・・・「紙おむつ給付事業」 3,000円相当分(社協事業)		
				25	360	183	74	177												4	
				26	572	396	159	176												7	
	27	776	600	240	176	人	-														
241333	家族介護者交流事業	介護者	高齢者等を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	24	427	250	98	177	参加延べ人数	81			4	4	4	4	A	継続	今後も継続して事業実施するとともに、委託料等の見直しなどについて検討する。		
				25	427	250	98	177												81	
				26	426	250	98	176												81	
	27	426	250	98	176	人	-														
241334	一次予防事業	介護認定者以外の地域の高齢者	要介護状態の発生を出来る限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るよう支援する。	24	7,454	1,510	1,510	5,944	健康づくりのつどい参加者	2,130	地域活動支援事業延べ参加人数	155	-	4	3	3	B	事業のやり方改善	27年度は町民が自主的に声をあげたモデルいきいき百歳体操を中心に住民主体の地区活動を広げていく。今年度は6地区をモデルとして取り組み今後、全地区へ広げていく。いきいき百歳体操の体操サポーターの養成に力をいれ、又、介護予防サポーターひららなど住民主体のサポーター組織を増やしていく。この事業を実施することで地域の見守りにもつながり、集まって学習も取り入れることで認知症予防にもつながる。		
				25	7,535	1,576	1,576	5,959												1,297	180
				26	7,537	1,599	1,599	5,938												938	90
	27	7,756	1,818	1,818	5,938	人	-	人	-												
241335	二次予防事業	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人	要介護状態等となることを予防する。	24	4,608	1,018	1,018	3,590	アンケート回収率	-	おたっしやクラブ参加者数	36	-	4	3	3	B	内容縮小	一次予防事業(特にお互いが見守り支えあう地域づくりや認知症予防)に重点的に取り組む。 高齢者調査(二次予防事業対象者把握事業)を実施して高齢者の実態を把握し、これからの介護予防事業を検討するための基礎資料とする。また、心身の機能の低下が見られる方には、訪問等により介護予防のアドバイスを行う。在宅介護支援センターに委託しいきいき百歳体操の参加へつなぐ。		
				25	4,672	1,073	1,073	3,599												81.2	18
				26	4,636	1,050	1,050	3,586												83.0	0
	27	3,706	120	120	3,586	%	-	人	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
241336	高齢者福祉タクシー助成事業	75歳以上のみの高齢者世帯と重度心身障害者と75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	移動手段を確保することが困難な高齢者に対しタクシー代の一部を助成し支援する。	24	2,366	2,072	2,072	294	利用率	45.0	4	4	3	4	A	継続	継続して75歳以上のみの高齢者世帯等を対象世帯として実施する。		
				25	3,390	2,401	2,401	989		53.0									
				26	2,985	2,501	2,501	484		54.0									
	健康福祉課		27	3,797	3,313	3,313	484	%	-										
基本事業	2-4(1)④介護サービスで高齢者が自立できるよう支援します																		
241401	第1号被保険者介護保険料賦課徴収事業	65歳以上の者	所得段階に応じた適正な保険料の賦課徴収を行う。	24	4,349	112	112	4,237	特別徴収徴収率	100	普通徴収徴収率	91.4	-	4	4	4	A	継続	滞納者について、納期到来後早い時期に臨戸訪問をし、制度の説明等を行い徴収に当る。
				25	4,243	69	69	4,174		100		91.0							
				26	4,286	112	112	4,174		100		90.7							
	健康福祉課		27	4,280	106	106	4,174	%	-	%	-								
241402	介護保険資格管理事業	65歳以上の者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	年齢到達者や転入による対象者全員に、介護保険被保険者証を交付する。居所不明により交付できない場合においては戸籍担当と協議し資格を職権消除する。	24	2,472	0	0	2,472	被保険者証交付率	100	-	4	4	3	A	継続	今後も継続して、適切な資格管理を行う。居所不明者への対応として、被保険者証が交付できない状況があるため、資格の職権消除について戸籍担当課と協議を行う。		
				25	2,419	0	0	2,419		100									
				26	3,142	0	0	3,142		100									
	健康福祉課		27	3,142	0	0	3,142	%	-										
241403	老人福祉施設措置事業	65歳以上の者(環境上の理由及び経済的理由により在宅において日常生活を営むのに支障があるもの)	日常生活や健康面において安心安全な生活の確保を図ります。	24	15,244	15,067	12,816	177	新規措置者	1	年度末対象者	6	-	4	4	4	A	継続	措置の法的性格により、入所措置は高齢者からの申請により開始するのではなく、措置の実施者である町が職権によって自主的に行うものである。そのことを踏まえ、今後も高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターを中心に関係機関等の協力を得ながら、高齢者の状況を的確に把握し、積極的に措置の対象とみられる高齢者の発見に努める。
				25	13,188	12,934	11,224	254		0		5							
				26	14,508	14,372	11,930	136		3		6							
	健康福祉課		27	17,681	17,545	15,007	136	人	-	人	-								
241404	介護保険給付事業	加齢に伴って生ずる心身の变化に起因する疾病等により要介護状態となった要介護(支援)認定者	対象者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適切な介護(予防)給付を行うことにより、対象者・介護者の生活支援、自立支援を図る	24	1,496,710	1,491,884	396,302	4,826	利用延人数	26,991	-	4	4	4	A	継続	高齢化に伴い要介護(支援)認定者は今後も増加していく見込みであり、給付費の減少は見込めない給付の適正化を図ることにより極力不正請求等の防止に努める		
				25	1,511,255	1,506,476	430,634	4,779		27,661									
				26	1,591,563	1,586,801	465,695	4,762		28,672									
	健康福祉課		27	1,630,666	1,625,904	505,658	4,762	人	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
241406	介護保険事業計画策定委員会事業	介護保険事業計画策定委員会委員	計画策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与する。	24	1,974	32	32	1,942	実施計画実施率	100	協議件数	14	-	4	4	3	A	継続	平成27年度は第6期介護保険事業計画最初の年であり、進捗管理を行い円滑な運営に努める。
				25	1,864	35	35	1,829	100	15									
				26	6,459	4,637	4,637	1,822	100	22									
	健康福祉課			27	1,901	79	79	1,822	%	-	件数	-							
241407	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等であって、当事業に係る利用者負担額の軽減を行うことを知事及び町長に申し出た者	社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	24	538	303	77	235	軽減証交付者数	9	利用法人数	2	-	4	3	4	A	継続	社会福祉法人等減免を実施している事業所のみが対象であり、同じ生活困難者でも入所している施設により制度の恩恵を受けることが出来ないの未実施の事業所への働きかけを検討する。
				25	437	260	65	177	8	2									
				26	352	176	44	176	9	2									
	健康福祉課			27	676	500	125	176	人	-	施設	-							
241409	総合相談支援業務	高齢者、その家族	当事者の課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、それに基づき適切に支援をしていき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることをめざす。	24	4,407	170	170	4,237	地域ケア会議	10	相談業務	2,096	-	4	4	4	A	継続	地域住民から相談が入りやすい体制づくりの継続。一般住民に対し、引き続き広報をおこなう。とくに今年より住民主体の集まって体操をする取り組みを行なっていくので、そこから相談へつなげられるようにする。高齢者の多様な相談から、把握されたニーズ、課題等を政策に結び付ける。地域ケア関係機関と引き続き連携して個別や地域課題に取り組むため地域ケア会議を活用する。第6期計画をふまえ、地域ケア会議を重層的に実施する事で、下層部では解決できない課題を上層に上げていくことで課題解決に近づけていく方針である。
				25	4,491	243	243	4,248	14	2,067									
				26	3,906	261	261	3,645	22	1,924									
	地域包括支援センター			27	3,940	295	295	3,645	回	-	件	-							
241410	権利擁護事業	高齢者	高齢者の尊厳を保持するため、地域との連携により、地域の高齢者虐待防止ネットワークを形成し、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活を確保していく。	24	3,079	78	78	3,001	認知症サポーター養成講座参加者数	155	キャラン・メイト養成講座受講者数	19	-	4	3	4	A	継続	高齢者の権利擁護、虐待への理解を深め、早期発見・早期対応で予防していくことを目標に、地域から相談が寄せられやすい体制の整備、広報の継続。介護予防事業とともに地域住民の関係作りへの取り組みを進め、虐待の起きにくい地域づくりに努める。また、認知症への理解と地域の見守り機能としての認知症サポーターをもっと効率的に増やせるよう、キャラン・メイトの活動の活性化もふまえ連絡会を2回に増やすなど情報共有の体制づくりを行なう。また、認知症カフェづくりに取り組んでいく方針である。
				25	3,084	75	75	3,009	375	0									
				26	3,077	79	79	2,998	160	0									
	地域包括支援センター			27	3,099	101	101	2,998	人	-	人	-							
241411	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○地域の高齢者(65歳以上) ○地域のケアスタッフ	○住み慣れた地域、在宅での生活を継続していくことができる ○資質の向上、関係機関とのネットワーク構築	24	4,540	1,539	1,539	3,001	サービス担当者会議協議件数	239	地域包括支援センター研修会参加者	148	-	4	4	4	A	継続	要介護認定者は増加しており、今後はさらに介護・医療制度の改正、精神保健福祉法改正などにより、医療的要素・精神疾患・認知症のある方の支援など、専門的ケアの必要性も強くなってきている。在宅介護を支える基盤を充実させ、地域包括ケアを実現させていくために、更なる関係機関との連携、ケアスタッフの資質向上が必要である。地域包括支援センターに求められる役割は大きいと思われる、事業を継続して実施していく。
				25	4,463	1,454	1,454	3,009	240	286									
				26	4,644	1,646	1,646	2,998	201	174									
	地域包括支援センター			27	4,839	1,841	1,841	2,998	件	-	人	-							
241412	在宅介護支援センター運営事業	温泉地域の高齢者とその家族	身体機能が低下しても、可能な限り住み慣れた地域社会で家族や隣人と暮らせるよう、高齢者を支援する。	24	2,805	2,040	2,040	765	総合相談業務 高齢者実態把握	634		4	4	4	4	A	継続	委託事業者との連絡を密にし連携を強化しながら、事業委託を継続する。	
				25	2,807	2,040	2,040	767	604										
				26	2,804	2,040	2,040	764	612										
	地域包括支援センター			27	2,804	2,040	2,040	764	件	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					件	医療費助成額	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
241418	老人医療扶助費支給事業	65歳の誕生日の属する月の初日から70歳に到達する月の末日を経過していない者	老人に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	24	28,499	25,556	23,436	2,943	受給件数	14,785	医療費助成額	24,061	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				25	30,089	27,965	26,037	2,124		15,403		26,360							
				26	32,912	30,619	28,788	2,293		17,490		28,882							
	健康福祉課	27	30,766	28,473	26,330	2,293	-	-											
241421	入所判定委員会	環境上の理由、経済的理由等による生活困難者	養護老人ホームへの適切な入所措置	24	87	28	28	59	判定件数	1			-	4	4	4	A	継続	入所措置対象者の状況に応じて、適切に入所判定委員会を開催する。
				25	120	2	2	118		0									
				26	75	16	16	59		3									
	健康福祉課	27	118	59	59	59	回	-											
241423	介護予防支援業務	介護保険認定者 要支援1、要支援2	要支援状態の改善や重度化予防を行うことにより、本人ができるだけ本人が行えるようにする。	24	6,686	3,449	3,449	3,237	ケアプラン利用者	1,351			-	4	4	4	A	継続	増加が見込まれる予防サービス利用者に対し、ケアプランを作成する必要があるため、ケアプラン作成業務の委託を適切に行う。委託件数には限度があるため、地域包括支援センターに介護支援専門員を増員する。
				25	6,748	3,503	3,503	3,245		1,391									
				26	7,956	4,135	4,135	3,821		1,587									
	地域包括支援センター	27	11,419	7,598	7,598	3,821	人	-											
241424	在宅老人日常生活用具給付等事業	低所得者のひとり暮らし高齢者等(要支援者)	日常生活用具を給付・貸与し、日常生活の便宜を図ります。	24	59	0	0	59	貸与・給付実績	0			0	0	0	0	D	休止	事業効果が上がっていないため、平成26年度より廃止
				25	118	0	0	118		0									
				26	0	0	0	0		0									
	健康福祉課	27	0	0	0	0	件	-											
241426	要支援・要介護認定事業	介護保険被保険者で介護サービスが必要な者	介護保険法に定められた基準に従い、要支援・要介護別に適正な認定を行い、介護保険サービスの受給に繋げる。	24	18,391	6,739	6,739	11,652	不服申立件数	0	平均処理日数	41	-	4	3	4	A	継続	申請日から認定日までの処理期間の短縮に努め、適正な認定を行う。主治医意見書や調査票の提出が遅れた場合には早急に医療機関等へ催促し、期限内の提出を促す。
				25	19,634	6,889	6,889	12,745		0		46							
				26	22,078	7,359	7,359	14,719		0		43							
	健康福祉課	27	22,418	7,699	7,699	14,719	件数	-	日	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本事業 2-4(1)⑤障がい者等が自立できるよう支援します																			
241501	障害者社会参加促進事業	町内に居住する身体障がい者(ただし、対象範囲及び所得要件等において一定要件あり)	身体に障がいのある方の就労支援を行うとともに、社会参加の促進を図る。	24	594	300	75	294	助成件数	3			4	4	3	4	A	継続	自動車運転免許取得費助成事業については、身体障がい者に限定した事業となっており、知的障がい者及び精神障がい者が対象となっていない。地域性により、求職活動を行う上で運転免許の有無は大きな意味を持つため、障がいのある方への社会参加支援という観点から、『知的障がい者及び精神障がい者』の対象者追加を検討する必要がある。
				25	218	100	25	118		1									
				26	474	298	75	176		3									
	健康福祉課	27	576	400	100	176	件	-											
241502	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	65歳未満の在宅の重度心身障がい者(児)を介護する者	介護者に手当を支給することにより、介護者及び重度心身障がい者(児)に係る負担の軽減を図ります。	24	534	240	140	294	受給者数	2	支給総額	240	-	4	3	4	A	継続	継続して実施する。
				25	358	240	140	118		2		240							
				26	416	240	140	176		2		240							
	健康福祉課	27	536	360	210	176	人	-		千円		-							
241503	重度障害児・者等日常生活用具給付等事業	重度の身体及び知的障がい児・者等	市町事業としての裁量を最大限に発揮するため、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態に努め、障がい者等の地域生活を支援する。	24	3,267	2,443	611	824	給付件数	242			-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				25	3,459	2,456	614	1,003		240									
				26	3,977	2,801	701	1,176		240									
	健康福祉課	27	5,351	4,175	1,044	1,176	件	-											
241509	身体障害児・者補装具費支給事業	身体障がい者(児)	身体障がい者(児)に対し、補装具(身体上の障がいを補うための用具)の購入又は修理に係る費用を支給することで、日常生活の便宜を図ります。	24	4,332	3,508	877	824	支給対象補装具数	36	支給総額	3,508	-	4	3	4	A	継続	継続して実施する。
				25	3,337	2,334	584	1,003		36		2,334							
				26	5,350	4,174	1,044	1,176		42		4,174							
	健康福祉課	27	6,376	5,200	1,300	1,176	具	-		千円		-							
241510	身体障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	更生医療(ペースメーカー植込み術や人工関節置換術等、生活能力の回復・向上等を目的とした医療)を受ける、18歳以上の身体障害者手帳所持者	更生医療給付の必要性を個別に検討して支給認定することで、対象者の医療費負担軽減を図ります。	24	5,991	5,697	1,425	294	更生医療給付費実支給者数	7	更生医療給付費実支給率	100	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				25	6,116	5,762	1,441	354		7		100							
				26	7,346	6,699	1,675	647		17		100							
	健康福祉課	27	8,003	7,356	1,839	647	人	-		%		-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
241511	知的障害者職親委託事業	知的障害者	職親による生活指導及び技能習得訓練業務を通じて、社会的自立及び地域生活への移行につなげていく。	24	419	360	90	59	委託件数 件	1								休止 平成25年度中に職親となる方がいなくなったため26年度より休止とする。
				25	388	270	68	118		1								
	26			0	0	0	0	0										
	27			0	0	0	0	-										
241512	障害者福祉金	重度身体障がい者(児) 知的障がい者(児) 精神障がい者	障がい者(児)又は当該者を扶養する者に対し、福祉金を支給することにより、福祉の向上を図ります。	24	5,892	5,303	5,303	589	総支給者数(3月支給分) 人	443								継続 継続して実施する。
				25	5,749	5,100	5,100	649		424								
	26			5,876	5,229	5,229	647	444										
	27			6,239	5,592	5,592	647	-										
241514	知的障害者自立生活訓練事業「わくわくホームいずみ」運営事業)	在宅の知的障害者	宿泊を通して生活訓練を受けることにより、在宅の知的障害者の家庭や地域での社会的自立を図る。	24	2,536	2,477	620	59	延利用者数 人	690								事業の やり方 改善 宿泊を通しての訓練は、在宅の知的障害者の社会的自立を図る上で重要であり、引き続き実施していくこととする。現行制度の課題として、アパートの1室を借りて実施しているため、部屋が少なく、同時に異性を受け入れることができない環境にある。運営主体の検討を含め、今後はグループホームへ移行するなどの実施方法を検討していく。
				25	2,886	2,532	633	354		470								
	26			2,825	2,472	618	353	456										
	27			2,885	2,532	633	353	-										
241519	人工透析通院費助成事業	通院している人工透析患者	人工透析患者の通院費を助成し、福祉の増進をはかる。	24	921	332	332	589	助成決定件数 件	63	支給額 千円	332						継続 人工透析患者の健康維持と経済的な負担を軽減するため、継続して事業を実施する。
				25	511	216	216	295		48		216						
	26			806	218	218	588	41		218								
	27			588	312	312	588	-		-								
241520	高齢重度障害者医療扶助費支給事業	後期高齢者医療制度に加入し次の①～③に該当する者 ①身体障害者手帳1～2級保持者 ②療育手帳療育手帳A判定保持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級保持者	高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	24	21,171	19,111	11,341	2,060	支給件数 件	4,807	医療費助成額 千円	18,667						継続 事業の継続実施
				25	14,118	13,351	4,269	767		4,221		12,927						
	26			16,718	16,012	8,396	706	4,568		15,593								
	27			17,915	17,209	8,764	706	-		-								
241521	地域療育支援事業	身体障がいのある児童・幼児	身体に障がいのある児への療育訓練を実施し、発達を促す支援をする。また、家庭や保育所、学校との連携により、情報の共有化を図り、同じ目的、課題を持って支援を行う。	24	2,047	576	576	1,471	参加延人数 人	97								継続 個人支援の部分では、その都度検討しながら、関係機関(小学校、鳥取療育園)と連携を図って支援を行う。今後の事業実施について、理学療法士確保の課題がある。
				25	2,641	576	576	2,065		91								
	26			2,340	576	576	1,764	151										
	27			2,340	576	576	1,764	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				件	千円	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源												人件費
241524	重度障害者医療扶助費支給事業	身体障害者手帳1～2級保持者 療育手帳療育手帳A判定保持者 精神障害者手帳1級保持者	重度(心身、精神)障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	24	17,387	16,681	8,606	706	受給件数	2,780	医療費助成額	16,481	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				25	17,083	16,493	8,636	590	2,874	16,301									
				26	16,659	16,071	8,275	588	2,774	15,881									
	健康福祉課		27	18,010	17,422	9,413	588	件	-	千円	-								
241526	障害区分認定審査会事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付サービスを受けようとする者	障害福祉サービスの利用のため、スムーズに適正な審査を行う。	24	1,514	631	336	883	審査会件数	50			-	4	4	4	A	継続	障害者総合支援法に基づき、継続実施する。
				25	1,600	656	289	944		30									
				26	1,596	583	270	1,013		43									
	健康福祉課		27	1,838	825	414	1,013	件	-										
241528	障害児・者移動支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児であって、外出時での移動に介助を必要とする方	外出時の移動をサポートすることにより、地域生活への支援と社会参加の促進を図る。	24	1,224	1,047	262	177	実利用人数	9			-	4	4	4	A	継続	利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者の拡大及び移動支援専従ヘルパーの確立を目指す。
				25	1,335	1,121	280	214		8									
				26	1,541	1,306	327	235		11									
	健康福祉課		27	1,819	1,584	396	235	人	-										
241529	障害児・者日中一時支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	日中における預かり等のサービスを提供することにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	24	505	328	82	177	実利用人数	4			4	4	4	4	A	継続	継続して実施するが、利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				25	846	632	158	214		2									
				26	1,083	848	212	235		5									
	健康福祉課		27	1,124	889	223	235	人	-										
241530	障害児・者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	多様なニーズに対応するため、相談支援事業等の専門機関に関わってもらいながら、相談支援体制を充実させていく。	24	7,643	5,995	5,995	1,648	延相談件数	728			-	4	4	4	A	継続	継続して、定期相談に合わせた「相談支援事業実務者会議」を毎月1回開催し、定期相談の報告及び諸課題の検討、困難事例のケース検討、障害福祉サービス利用者におけるサービスの充足状況及び問題点の把握等について協議していく。
				25	10,265	9,638	9,638	627		606									
				26	8,319	7,652	7,652	667		645									
	健康福祉課		27	9,270	8,603	8,603	667	件	-										
241531	障害者コミュニケーション支援事業	聴覚、言語、音声機能障がい等により意思の疎通を図ることに支障のある方	手話通訳者等を派遣することにより、意思疎通の円滑化を図る。	24	376	82	21	294	実利用者	2			-	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。
				25	206	88	22	118		2									
				26	315	80	20	235		2									
	健康福祉課		27	421	186	47	235	人	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源															
241534	介護給付・訓練等給付費	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児	サービスが必要とされる方に支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。	24	244,779	243,013	60,754	1,766	利用者	95							継続	サービスが必要とされる方に速やかに支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。			
				25	259,146	257,594	64,399	1,552											120		
				26	265,304	263,520	65,880	1,784											130		
		健康福祉課																			
241535	障害者地域活動支援センター事業	障害者地域活動支援センターを運営する者	運営費助成を行うことにより、事業所の安定経営を支援する。	24	23,179	22,826	17,106	353	延利用者	389			4	4	4	4	A	継続	各事業所の安定経営を支援し、利用者の促進、増加を図る。また、より安定する経営となる事業所の有り方を検討していく。		
				25	24,294	23,881	18,601	413												375	
				26	26,650	26,297	23,109	353												384	
		健康福祉課																			
241536	障がい児日中一時支援事業	小学生の障害児	小学校の長期休業期間において預かり等のサービスを提供することにより、障害児の家族の就労支援及び介護の負担軽減を図る。	24	846	375	105	471	利用人員	5	50						A	継続	町内に障がい児の預かり等のサービスを行う事業所がない中、保護者からのニーズがある限り継続していく必要がある。今後は町内事業者による早期の事業実施を目指す。		
				25	631	358	91	273												3	38
				26	674	321	81	353												3	45
		健康福祉課																			
241537	障害者訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者	訪問による入浴サービスを提供することにより、障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るとともに、介護の一時的な負担軽減を図る。	24	331	213	54	118	利用人員	2	17						A	継続	引き続き、入浴サービスを提供することで、障がい者の心身機能の維持と介護負担の軽減を図る。		
				25	886	750	188	136												2	60
				26	1,158	982	246	176												2	78
		健康福祉課																			
241538	障害児通所給付事業	障害児	支援が必要とされる児童に支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。	24	8,872	8,283	2,411	589	利用者	31							A	継続	支援が必要とされる児童に速やかに支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。		
				25	13,786	13,237	3,308	549												36	
				26	16,191	15,472	3,578	719												36	
		健康福祉課																			
241539	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児	補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。	24	0	0	0	0	助成件数	1							B	事業のやり方改善	助成の対象が極端に限られる事業であるため、実績がないことはやむを得ないが、今後はより積極的な周知に努めることとする。		
				25	72	72	32	0												0	
				26	59	0	0	59												0	
		健康福祉課																			
				27	259	200	100	59	件	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源															
241540	手話奉仕員養成事業	町内に住所を有する者又は町内事業所に勤務する者	手話奉仕員を養成することにより、聴覚、言語、音声機能に障がいのある者の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進する。	24	0	0	0	0	修了者数							継続	継続して事業を実施する。				
				25	0	0	0	0													
				26	834	540	135	294										9			
	健康福祉課																				
政策	3<<誇り・生きがい>>ころ豊かな人づくり																				
施策	3-1人権が尊重されるまちづくり																				
基本事業	3-1(1)①人権問題の解消に向けた推進体制を確立します																				
311101	人権相談事業	住民、人権擁護委員	人権擁護委員等の活動を支援し、住民が相談を受けやすい環境を整える。	24	1,005	122	92	883	人権相談件数								継続	昨年11月から1名が欠員となっていたが、現在推薦者を上申中であり、6名体制となる見込みである。浜坂地域と温泉地域の2会場で人権相談を開設しているが、年数回の研修会の実施方法などを検討し、相対対応のさらなる技術向上を図っていく。			
				25	669	79	49	590											1		
				26	673	85	55	588											2		
	総務課																				
311102	隣保館運営	住民	人権学習と住民交流をさらに推進し、地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決を図る。	24	27,447	18,860	11,064	8,587	年間事業参加者数	1,023	年間会館利用者数	5,621	4	4	4	3	A	継続	貸館・学習会等、平素の活用が活発になり、利便性が向上するよう図っていくことが、すべての事業につながっていくことを考えていく。交流事業の内容や実施方法の検討などを行い、マンネリとならないよう工夫する。		
				25	27,936	18,987	11,465	8,949												1,016	
				26	26,429	17,504	9,960	8,925												1,050	
	人権推進室																				
311103	新温泉町人権教育協議会	町民	人権に関する教育的課題の解決、人権を尊重する社会の実現	24	4,103	2,556	2,556	1,547	人権セミナー出席率	60.0	「つどい」の参加者数	408	4	4	4	3	A	継続	同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等、それぞれ固有の問題点や日常の暮らしの中で起こる様々な課題に、人権尊重の立場から積極的に取り組む。人権尊重の理念を普及させるため、地域、行政等と連携し、事業推進を図る。広報・啓発活動に積極的に取り組み出席者数を増やす。26年度は、人権推進室との連携をさらに強化して、内容の充実にも努める。		
				25	4,173	2,556	2,556	1,617												75.0	332
				26	6,613	2,556	2,556	4,057												74.0	400
	生涯教育課																				
基本事業	3-1(1)②人権意識の高揚に向けた啓発活動を行います																				
311201	人権啓発推進事業	住民	人権が尊重され、誇りが持てる町づくりの実現のため、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権啓発を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努める。	24	7,840	2,485	1,719	5,355	人権学習会・講演会・イベント等来場者数	1,836								継続	人権施策推進計画(施策実施計画)の進捗を確認しながら、人権施策の推進を図っていく。人権意識の高揚を図るため、町民、人権啓発推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら推進を図る。		
				25	8,098	2,434	1,753	5,664												1,932	
				26	7,815	2,465	1,764	5,350												1,912	
	人権推進室																				

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
311202	人権教育事業	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	24	2,182	1,229	1,069	953	ささゆり・ひまわり出席率	93.0	4	4	4	3	A	継続	児童、生徒の日頃の人権、表現学習と体験的な仲間づくり活動とが、より効果的につながり、相乗的に深まっていくよう、指導面で工夫・配慮していく。学習内容が固定化している傾向があることや学習者を拡大したことに伴い、学習者のニーズに応えられるよう、児童生徒・保護者・地域の理解を得ながら、系統的なプログラムや指導体制を再構築するよう努める。地域に根ざし、地域全体の教育力を高めるためにも地域の人材や教材をさらに活用する。	
				25	2,470	1,396	1,236	1,074		97.0								
	26			4,116	1,470	1,470	2,646	97.0										
	生涯教育課			27	4,123	1,477	1,477	2,646	%	-								
311203	人権学習冊子編集事業	町民	人権作品を募集して、人権課題について考えるきっかけづくりとする。冊子を全戸に配布し、人権学習資料として活用する。	24	414	282	282	132	発行部数	5,700	応募作品数	4	4	4	3	A	継続	一般からの応募が少ないため、作品募集の周知方法を工夫するとともに、その他の改善として、作品集の活用方法の検討を行う。
				25	441	290	290	151		5,700								
	26			1,532	297	297	1,235	5,700										
	生涯教育課			27	1,560	325	325	1,235	部	-								
基本事業	3-1(2)①男女共同参画のまちづくりを推進します																	
312101	男女共同参画推進	住民	男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。	24	2,546	133	133	2,413	女性登用率	22.3	-	4	3	4	A	継続	第2次男女共同参画社会プラン(施策の実施計画)の進捗を確認しながら男女共同参画施策の着実な推進を図っていく。男女平等の高揚を図るため、町民、男女共同参画社会プラン推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら、男女共同参画の推進に努める。	
				25	2,148	24	24	2,124		23.4								
	26			2,437	27	27	2,410	23.0										
	生涯教育課			27	2,472	62	62	2,410	%	-								
施策	3-2次世代の担い手を育成するまちづくり																	
基本事業	3-2(1)①住民参加による教育環境の充実を図ります																	
321101	トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生	地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自立性を高め、「いきる力」を育む	24	2,442	1,500	750	942	生徒の参加率	100	4	4	4	4	A	継続	生徒の減少もあり、年々受入事業所が減少しつつあるため、事業所開拓及び啓発が必要である。県の機関についても、但馬教育事務所を通じて受け入れ要請を行うなど、受入事業所の増加に努める。	
				25	2,194	1,250	500	944		100								
	26			1,588	1,000	400	588	95.0										
	こども教育課			27	1,588	1,000	400	588	%	-								
321102	オープンスクール	各園・小・中学校の保護者、地域住民	教育活動に参画・協働できる機会を提供し、子どもたちの教育に関する理解と関心を深めてもらう。	24	262	0	0	262	参加者数	2,952	4	4	4	3	A	継続	学校開放をするための安全対策のあり方を考える。	
				25	254	0	0	254		3,771								
	26			544	0	0	544	3,690										
	こども教育課			27	544	0	0	544	人	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源												人件費
基本事業															3-2(1)②参加・体験型学習の充実を図ります				
321201	環境体験事業	小学校3年生の児童	地域の自然に出かけて行き、自然観察や栽培・飼育など五感をゆさぶるものと直接接触れることによって育まれる感性を養う。	24	1,297	480	0	817	体験児童数	139	参加率	100	4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				25	1,283	480	0	803	135	100									
	26			1,275	480	0	795	119	100										
	こども教育課			27	1,275	480	0	795	人	-	%	-							
321203	いきいき学校応援事業	各小・中学校	特色ある教育活動を推進するとともに、開かれた学校づくりを進めるため、また、総合的な学習の時間等において支援を得るなど、地域住民の「協働と参画」による学校教育の充実を推進する。	24	1,506	800	800	706	学校支援ボランティア数	1,184		4	4	4	4	A	継続	平成27年度も継続して実施する。	
				25	1,154	800	800	354	1,020										
	26			1,153	800	800	353	1,162											
	こども教育課			27	1,153	800	800	353	人	-									
321204	自然学校推進事業	小学校5年生	児童が豊かな自然の中で集団宿泊生活を通じ、自然や人とのふれあい、地域社会への理解を深める。	24	3,678	2,736	1,302	942	体験人数	130	参加率	100	4	4	4	4	A	継続	毎年、教員の確保が困難な状況にある。教員が順番で引率するが、その間学校が手薄になる。そのため、専門員の確保について検討、調整を行う。
				25	3,446	2,502	1,185	944	111	100									
	26			3,464	2,817	1,368	647	139	100										
	こども教育課			27	2,998	2,351	1,135	647	人	-	%	-							
321205	中学校海外研修事業	中学校生徒	国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培い地域活性化に資する人材を育成するとともに、国際理解の一助とする。	24	5,571	4,276	4,276	1,295	中学校3年生に対して参加者の占める割合	10.0		4	4	4	4	A	継続	中学校生徒が国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培うとともに、地域活性化に資する人材の育成と国際理解教育の一助とするため、今後も継続していく。	
				25	5,034	4,326	4,326	708	10.0										
	26			6,191	4,310	4,310	1,881	11.0											
	生涯教育課			27	7,149	5,268	5,268	1,881	%	-									
321206	中学校海外受入事業	中学校生徒・NZ生徒	お互いの国の文化に触れて様々な体験をする。	24	2,357	768	768	1,589	ホームステイ日数	9		4	4	4	3	A	継続	中学校生徒がお互いの国の文化に触れ、国際理解教育の一助となるため、今後も継続していく。	
				25	1,801	1,152	1,152	649	9										
	26			2,202	380	380	1,822	9											
	生涯教育課			27	3,023	1,201	1,201	1,822	日	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
321207	小学生社会施設見学の旅	新温泉町内小学4年生と引率教諭及びその保護者	貴重な体験をすることともに、マナーやエチケットなどの学習	24	2,771	2,065	2,065	706	参加者数	224	引率者数	74	4	4	4	4	A	継続	今後は、さらに社会性が身につく内容を検討する。
				25	2,760	1,993	1,993	767		239		42							
				26	3,267	2,503	2,503	764		274		56							
	27	3,639	2,875	2,875	764	-	-												
	企画課							人	-	人	-								
基本事業	3-2(2)①青少年を取り巻く環境整備を図ります																		
322101	新温泉町連合PTA事業	PTA及び保護者会組織	相互の連携を促進・組織の育成	24	1,160	200	200	960	通学路等危険箇所調査要望校数	8	通学路等危険箇所調査要望件数	52	4	4	4	4	A	継続	PTAと保護者会の連携促進を図るため、今後も補助事業を継続する。平成28年度に必要性、有効性等を鑑みながら、理事会で事業内容を精査し点検していく。
				25	867	200	200	667		7		37							
				26	847	200	200	647		9		44							
	27	847	200	200	647	校	-	件	-										
	生涯教育課																		
322102	教育相談電話設置事業(子ども相談室)	教育に関する悩みがある者	相談を受け、精神的に気持ちを楽にするとともに解決策を見出していく。	24	2,756	82	82	2,674	相談件数	90			4	4	4	4	A	継続	継続して電話による相談業務を行うとともに、子ども相談室を活用し、不登校等の減少に努める。
				25	2,619	80	80	2,539		125									
				26	2,588	84	84	2,504		115									
	27	2,612	108	108	2,504	件	-												
	こども教育課																		
322104	新温泉町青少年育成推進協議会	町民	地域が連携し、青少年が安全に安心して生活し、健全に育つ。	24	3,216	1,727	1,547	1,489	参加者数	959			4	4	4	4	A	継続	重点目標として、関係機関及び諸団体並びに地域住民の連帯、青推協組織体制づくりの再構築、学校支援地域本部事業組織体系づくりの強化、地域における規範意識の向上、地域・家庭・学校園・行政の連携による総合的教育力の向上、青少年安全安心パトロールの継続・啓発を推進する。
				25	3,072	1,697	1,547	1,375		961									
				26	2,961	1,609	1,609	1,352		772									
	27	2,982	1,630	1,630	1,352	人	-												
	生涯教育課																		
322106	子ども会育成連絡協議会運営事業	単子子ども会(子ども会会員)	子ども会会員の交流、親睦を図り、子ども会の健全な発展を推進する。	24	0	0	0	0	参加者数(延べ数)		2,419		4	4	4	4	A	継続	地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が違うため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。ねらいとするところが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。
				25	1,382	0	0	1,382											
				26	1,652	0	0	1,652		2,048									
	27	1,652	0	0	1,652	人	-												
	浜坂公民館																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費												
基本事業 3-2(2)②児童の健全育成を図ります																				
322201	要保護児童対策	要保護児童	児童が、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域等において安定した環境で育成される。	24	1,875	992	2	883	地域協議会開催率	0	個別支援会議開催率	100	-	4	3	3	B	事業のやり方改善	現状は、継続的な見守りなどの細かい配慮が難しい状況にあるので、現在の社会的状況を鑑み、児童相談体制を強化するように取り組む。	
				25	1,712	886	63	826		0		100								
				26	1,431	20	20	1,411		0		100								
	健康福祉課	27	1,642	231	231	1,411	%	-	%	-										
基本事業 3-2(3)①通学環境の改善に努めます																				
323102	通学費補助事業(小・中学校)	各小・中学校児童	新温泉町立小・中学校に通学する児童のうち、遠隔地に住所を有する児童の保護者負担の軽減を図る。	24	1,831	1,478	1,478	353	補助金支給率	100	補助金支給率	100	4	4	4	4	A	継続	次年度も継続して実施する。	
				25	1,690	1,336	1,336	354		100		100								
				26	1,563	1,269	1,269	294		100		100								
	こども教育課	27	1,765	1,471	1,471	294	%	-	%	-										
基本事業 3-2(3)②教育施設の整備・改善を図ります																				
323202	小学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各小学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	24	9,318	6,611	6,611	2,707	要望達成率	8.0			4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な営繕工事が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。	
				25	5,205	2,491	2,491	2,714		5.0										
				26	9,748	7,338	7,338	2,410		11.0										
	こども教育課	27	18,989	16,579	16,579	2,410	%	-												
323203	中学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各中学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	24	4,238	1,531	1,531	2,707	要望達成率	17.0			4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な営繕工事が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。	
				25	5,684	2,970	2,970	2,714		14.0										
				26	4,144	1,910	1,910	2,234		7.0										
	こども教育課	27	0	0	0	0	%	-												
323205	学校等備品購入事業(小学校)	各小学校	各小学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	24	5,466	3,112	3,112	2,354	計画に対する整備率	119			-	4	4	4	A	継続	児童用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。	
				25	6,017	3,657	3,657	2,360		100										
				26	5,129	4,776	4,106	353		100										
	こども教育課	27	3,594	3,241	3,241	353	%	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費									
323206	学校等備品購入事業 (中学校)	各中学校	各中学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	24	3,914	2,443	2,443	1,471	計画に対する整備率	108						継続	学習指導要領の改訂に伴い必要となった備品の充実を図る。
				25	4,129	2,654	2,654	1,475	100								
				26	2,897	2,544	2,544	353	100								
	27	1,625	1,272	1,272	353	%	-										
	子ども教育課																
323208	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	各小学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	24	14,635	13,988	13,988	647	児童1人 当りパソ コン台数	1	教職員1 人当りパ ソコン台 数	1				継続	H28年度浜坂地域の契約の一本化を目指し、コストの節減に努める。タブレット等の有効性について考察し、学校への導入を検討する。
				25	16,142	15,493	15,493	649	1	1	4	4	4	4	A		
				26	17,256	14,904	14,904	2,352	1	1							
	27	12,191	9,839	9,839	2,352	台	-	台	-								
	子ども教育課																
323209	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	各中学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	24	7,142	6,495	6,495	647	生徒1人 当りパソ コン台数	1	教職員1 人当りパ ソコン台 数	1				継続	H28年度浜坂地域の契約の一本化を目指し、コストの節減に努める。タブレット等の有効性について考察し、学校への導入を検討する。
				25	7,610	6,961	6,961	649	1	1	4	4	4	4	A		
				26	8,456	6,986	6,986	1,470	1	1							
	27	8,370	6,900	6,900	1,470	台	-	台	-								
	子ども教育課																
323214	心身障害児就学指導委員会	就学指導委員 (18名)	心身障害児の就学指導に関する調査、審議及び教育相談等を行い就学の適正を図る。	24	1,846	28	28	1,818	判定件数	62						継続	近年障害児が増える傾向にある。また、LDやADHDの子どもが増える傾向にある。これらの子ども達に対する委員会として、かわかり方・支援策を考えていく。
				25	1,793	28	28	1,765	74								
				26	1,484	28	28	1,456	88								
	27	1,475	19	19	1,456	件	-										
	子ども教育課																
323215	結核対策委員会	結核対策委員 (8名)	町内小・中学校に在籍する児童、生徒及び教職員の結核予防対策等の専門的な検討を行う。	24	239	4	4	235	判定件数 (問診)	19	判定件数 (校医)	0				継続	結核は近年減少してきているが、先進地の中ではまだ発症率・死亡率共に高い状況にある。そのために、1年に1回の定期検診の受診、その結果での早期発見・早期治療が必要である。今後も内科健診終了後、速やかに委員会を開催し対応を行う。
				25	240	4	4	236	14	0							
				26	239	4	4	235	14	0							
	27	239	4	4	235	件	-	件	-								
	子ども教育課																
323216	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小・中学校)	各小・中学校 児童・生徒	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	24	8,923	7,393	7,393	1,530	認定率 (小学校)	99.0	認定率 (中学校)	100				継続	不景気における保護者の収入減等、多様な原因が元で申請者が増えつつある。少しでも教育における負担軽減になればと考えるため、今後も必要な事業である。そのため、継続して事業を実施する。
				25	9,317	8,609	8,609	708	100	100							
				26	9,679	8,444	8,444	1,235	100	100							
	27	10,232	8,997	8,997	1,235	%	-	%	-								
	子ども教育課																

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を、何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
323217	特別支援教育就学奨励事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒(特別支援学級入級者)	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	24	1,228	581	389	647	認定率 (小学校)	100	認定率 (中学校)	80.0	-	4	4	4	A	継続	保護者の負担を少しでも軽減するため、継続して事業を実施する。	
				25	823	469	469	354		100		100								
				26	990	637	347	353		100		100								
	こども教育課	27	1,044	691	438	353	%	-	%	-										
323218	災害復旧事業(照来小学校)	被災した照来小学校	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	24	53,076	51,134	10,217	1,942	復旧率	-	-	-	4	4	4	4	A	終了	学校施設災害が発生した場合に早期に復旧出来るよう、他部署との連携強化や査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。	
				25	81,250	77,651	13,093	3,599		100										
				26	82,607	82,489	9,107	118		100										
	こども教育課	27	0	0	0	0	%	-												
323219	非構造部材耐震化事業(小学校)	各小学校施設内の吊天井(天井水平面積200㎡以上または天井高6m以上)	撤去等を含め耐震化	24	0	0	0	0	耐震化調査実施率	100	吊天井耐震化完了率	0	4	4	4	4	A	継続	有事の際、児童の安全及び住民の避難所として機能するためにも、計画的に各学校の吊天井対策工事を実施する。	
				25	1,583	1,229	1,229	354				0								
				26	30,022	27,612	18,772	2,410				0								17.0
	こども教育課	27	169,360	166,950	109,719	2,410	%	-	%	-										
323220	非構造部材耐震化事業(中学校)	各中学校施設内の吊天井(天井水平面積200㎡以上または天井高6m以上)	撤去等を含め耐震化	24	0	0	0	0	耐震化調査実施率	100	吊天井耐震化完了率	0	4	4	4	4	A	継続	有事の際、児童の安全及び住民の避難所として機能するためにも、計画的に各学校の吊天井対策工事を実施する。	
				25	1,128	420	420	708				0								
				26	46,020	43,610	29,575	2,410				0								50.0
	こども教育課	27	18,840	16,430	11,380	2,410	%	-	%	-										
基本事業	3-2(3)③教育環境の整備・指導体制の充実を図ります																			
323301	小・中学校児童、生徒各種大会派遣費補助事業	各小・中学校児童・生徒	体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図る。	24	10,026	8,849	8,849	1,177	延派遣人数	1,530	-	-	4	4	4	4	A	継続	小・中学校児童・生徒の体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図れた。今後も継続して補助を実施する。	
				25	9,341	8,161	8,161	1,180		1,606										
				26	6,990	6,755	6,755	235		1,533										
	こども教育課	27	6,990	6,755	6,755	235	人	-												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
323302	教育指導主事設置事業	学校園の教職員	学校園の教職員、児童・生徒に助言・指導を行い、学校運営の適正化を図る。	24	4,996	3,826	3,826	1,170	会議の回数	12							継続	年々事務量が増加しているが、学校園の教職員並びに児童生徒のために適切な助言・指導を行い、健全な学校園教育を目指す。また、継続して不登校等の対策に努める。	
				25	7,149	5,738	5,738	1,411		12									
				26	7,665	5,738	5,738	1,927		12									
	こども教育課	27	7,665	5,738	5,738	1,927	回	-											
323304	スクールアシスタント設置事業	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒	ADHD等特別な支援を必要とする児童・生徒がきめ細かく適正な教育的支援及び指導が受けられるように補助活動を行う。	24	12,577	11,962	11,962	615	配置率	100	配置率	100	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。
				25	15,892	15,579	15,579	313		100									
				26	15,421	14,524	14,524	897		78.0									
	こども教育課	27	20,869	19,972	19,972	897	%	-	%	-									
323305	障害児教育指導補助	特別支援学級の児童・生徒	特別支援学級の児童・生徒への学校における学習面、生活面での支援補助を行う。	24	16,619	16,004	16,004	615	配置率	100	配置率	80.0	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。
				25	8,093	7,780	7,780	313		100									
				26	16,649	16,340	16,340	309		100									
	こども教育課	27	14,834	14,525	14,525	309	%	-	%	-									
323306	英語指導助手設置事業	中学校生徒及び小学校児童	中学校に英語指導助手を配置し、町内公立学校における学校教育及び国際交流の語学指導を行う。	24	8,583	7,936	7,936	647	活動日数	245			4	4	4	4	A	継続	ALT(外国語指導助手)を各中学校に配置して、継続して事業を行う。
				25	8,797	7,558	7,558	1,239		244									
				26	7,898	7,722	7,722	176		244									
	こども教育課	27	7,898	7,722	7,722	176	日	-											
323307	学校保健事業	児童・生徒・教職員	児童・生徒・教職員の健康管理及び事故発生時の報告及び処理を行う。	24	5,308	2,954	2,954	2,354	受診率	97.2				4	4	3	A	継続	事業を継続して実施する。
				25	8,136	6,484	6,484	1,652		99.0									
				26	11,422	8,600	8,600	2,822		99.0									
	こども教育課	27	14,145	11,323	11,323	2,822	%	-											
323308	教育委員会	教育委員 5名	学校その他の教育機関の管理及び教育職員の身分取扱に関する事務、並びに社会教育その他教育等に関する事務等を管理・執行する。	24	6,401	1,046	1,046	5,355	議事件数	27							A	継続	平成27年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案」が施行された。首長と教育委員会との協議・調整の場としての「総合教育会議」を設け、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、一層民意を反映した教育行政の推進を図ることが求められている。
				25	5,805	1,026	1,026	4,779		26									
				26	4,855	1,092	1,092	3,763		45									
	こども教育課	27	4,898	1,135	1,135	3,763	件	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
323309	教育研修所事業	町立小・中学校等教育関係教職員	教育関係職員の研修及び教育に関する専門的事項の研究	24	1,259	350	350	909	部会開催のべ回数	33						A	継続	教職員の資質向上及び自己研鑽、また、児童生徒指導等のためにも、今後研修等を重ねていかなければならない事業であるため、継続して実施する。		
	25			781	350	350	431	33												
	26			953	350	350	603	33												
	27			953	350	350	603	回		-										
323310	県立浜坂高等学校支援事業	浜坂高校	浜坂高校を魅力ある学校にする。浜坂高校が実施する各種事業等を支援する。	24	0	0	0	0	志願数		事業実施回数						A	継続	募集定員には達さなかったが、一定の成果が図れた。今後も継続して補助を実施する。	
	25			0	0	0	0	109												
	26			741	565	565	176	1												
	27			741	565	565	176	人		-										回
基本事業 3-2(3)④健康管理・食環境の改善を図ります																				
323402	給食施設維持管理事業(浜坂)	浜坂学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	24	9,699	3,225	3,225	6,474	給食緊急停止	2								A	継続	○学校給食が安全・安心で安定的に提供できるよう、施設設備の保守点検を行い維持管理に努める。
	25			6,531	2,991	2,991	3,540	0												
	26			6,124	2,303	2,303	3,821	0												
	27			6,092	2,271	2,271	3,821	件		-										
323404	学校給食事業(浜坂)	各小学校・中学校の児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	24	82,245	53,425	14,427	28,820	児童・生徒年間残飯	880								A	継続	○児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引き続き実施する。また、子ども達が好むような献立を考え、残棄量が少なくなるような献立作りを継続して研究していく。さらに、食育教育を強化するため、各学校へ給食指導を月に1回実施し、食に対する意識改革の推進を図る。 ○食物アレルギー対応食を継続するため、平成26年12月に策定した食物アレルギー対応マニュアルの手続きを見直し、事務の効率化を図る。
	25			85,260	53,451	14,435	31,809	914												
	26			96,514	61,563	16,536	34,951	1,458												
	27			115,535	80,584	16,733	34,951	kg		-										
323405	給食施設維持管理事業(温泉)	温泉学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	24	3,532	1,766	1,766	1,766	給食緊急停止件数	2								A	終了	○平成27年1月に浜坂学校給食センターと統合し、施設設備は商工観光課に所管換えしたため廃止。
	25			6,466	566	566	5,900	1												
	26			4,480	365	365	4,115	0												
	27			0	0	0	0	件		-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を、何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
323407	学校給食事業(温泉)	温泉地域の各小学校・中学校児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	24	64,227	37,021	37,021	27,206	児童生徒年間残飯量(温泉地域)	314							終了	○平成27年1月に浜坂学校給食センターと統合したため廃止。
				25	58,557	35,777	35,617	22,780		298								
				26	43,464	26,352	26,352	17,112		253								
		新温泉町学校給食センター			27	0	0	0	0	kg	-							
323408	給食センター整備事業	新温泉町学校給食センター	業務体制や設備の充実と運営の効率化を図り、学校給食環境の充実を図る。	24	3,024	81	81	2,943	報告書作成	0	進捗率						継続	○安心安全な学校給食を提供するため、給食センター外壁漏水修繕を行うとともに、給食用食器を更新する。
				25	5,251	2,183	2,183	3,068		1								
				26	170,171	165,703	10,346	4,468		0								
		新温泉町学校給食センター			27	9,884	5,416	5,416	4,468	式	-	%	-					
基本事業 3-2(4)①ふるさとを愛する次世代の担い手を育成します																		
324102	新温泉町成人式実施事業	町民(新成人)	新温泉町で生まれ育った新成人が、そのエネルギーを新温泉町のまちづくりに生かし、社会貢献への意欲を育てる契機となるようにする。	24	2,178	729	729	1,449	出席率	79.0	実行委員数	10					継続	実行委員会を平成25年度と同様に充実させるとともに対象者への呼びかけを継続していく。実行委員会主催行事(スナップ写真展示、DVDサービス)について、効率性と必要性を勘案しながら幅広い角度から検討する。
				25	2,419	789	789	1,630		81.0		12						
				26	2,469	882	882	1,587		84.6		9						
		生涯教育課			27	2,548	961	961	1,587	%	-	人	-					
324103	ふるさと文化いきいき教室事業	町内の児童	芸術文化の分野において児童生徒が主体的に体験活動に参加する機会や場所を提供し、伝統文化等、地域の特色を生かして体験活動の充実を図る。	24	223	46	46	177	参加人数(地域)	0	参加人数(学校)	116					事業のやり方改善	H27年度からは「子どもふるさと教室事業」「先人記念館」との統一を図り、事業内容を充実させる。
				25	167	49	49	118		0		56						
				26	163	45	45	118		0		46						
		生涯教育課			27	163	45	45	118	人	-	人	-					
施策 3-3生きがい・楽しみ・誇りづくり																		
基本事業 3-3(1)①地域文化の継承と創造を図ります																		
331101	展示啓発事業	町民・来館者	新温泉町の歴史・文化を町民や来館者に理解していただくとともに、町民の創造活動や文化交流の場として、各種展示やイベントを開催します。	24	1,613	142	142	1,471	来館者数	8,333	古文書教室	60					継続	来館者の固定化があり、新たな来館者を確保するため、新たな展示分野の展開を図る。また、以命亭支援ボランティアとして、「友の会」の活動の充実を図る。
				25	1,353	232	232	1,121		8,791		85						
				26	1,288	171	171	1,117		6,936		165						
		生涯教育課			27	1,288	171	171	1,117	人数	-	人数	-					

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
331102	前田純孝顕彰事業	全国の中学生以上の学生	郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人々への短歌の普及を図ります。	24	3,118	628	628	2,490	応募者数	3,486	応募作品数	4,648	4	4	4	4	A	継続	先人顕彰事業の一つとして、平成27年度(第21回)以降も引き続き、積極的なPR活動を行う。
				25	3,138	719	719	2,419		3,581		4,213							
				26	3,085	675	675	2,410		3,759		5,143							
	生涯教育課	27	3,098	688	688	2,410	人	-	点	-									
331103	宇野雪村顕彰事業	全国の中学生以上の学生及び書道愛好家	郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書道の普及を図る	24	4,620	1,954	634	2,666	応募者数	1,232	作品数	1,450	4	4	4	4	A	継続	書道作品の募集・表彰、また作品展示することにより、郷土の先人「宇野雪村」の偉業を町民をはじめ、広く全国的に周知していく。
				25	4,756	1,983	653	2,773		1,275		1,409							
				26	4,786	2,023	691	2,763		1,286		1,430							
	生涯教育課	27	4,866	2,103	2,103	2,763	人	-	点	-									
331105	新温泉町わが町再発見写真展事業	町民及び写真愛好家	町民の作品発表交流の場と、町民が新温泉町を再発見する機会を提供し、町民の文化振興と町民が誇れる町づくりを図ります。	24	1,341	105	105	1,236	出品作品数	64	来館者数	354	4	4	4	4	A	継続	事業の方向性として、入賞作品を観光ポスター・チラシ等での活用を図るため、関係機関との調整を図る。
				25	1,055	111	111	944		46		264							
				26	837	132	132	705		64		349							
	生涯教育課	27	835	130	130	705	点	-	人	-									
基本事業	3-3(1)②郷土文化の保護・保存・活用を図ります																		
331201	文化財保護審議会	町内に所在する文化財審議会委員(10名)	町内に所在する文化財について、調査・研究・審議し、その保護・保存を町教育委員会に意見申す。	24	1,100	127	127	973	審議議案件数	9								継続	浜坂・温泉両地域の文化財について、さらに委員の認識を深める必要があるため、町内に所在する文化財の詳細調査を行う必要がある。また、委員の高齢化に伴い後継者の育成を図る。
				25	1,055	87	87	968		6									
				26	1,531	147	147	1,384		5									
	生涯教育課	27	1,531	147	147	1,384	件	-											
331202	文化財保護事業	町内に所在する指定文化財	町内に所在する指定文化財について、必要な措置を講じ、指定文化財を後世に継承します。	24	1,931	1,022	1,022	909	文化財保護実施率	100								継続	地域住民の保護意識の高揚を図るとともに、国・県の支援事業を積極的に活用し、町内に所在する指定文化財を保護する。
				25	587	30	30	557		100									
				26	1,019	40	40	979		100									
	生涯教育課	27	1,037	58	58	979	%	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費									
331203	文化財啓発事業	町民	町民の文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	24	1,055	146	146	909	文化財愛護作品展	66	4	3	3	4	A	継続	次代を担う子どものふるさと教育の一つとして、また、すべての町民を対象に文化財保護意識の高揚を図るため、継続して実施する。
	25			843	67	67	776	62									
	26			855	8	8	847	57									
	生涯教育課			27	855	8	8	847	点	-							
331204	文化財調査事業	町内に所在する文化財	町内に所在する文化財について調査し、その保護保存を図ります。	24	1,336	15	15	1,321	文化財調査実施率	100	-	4	4	3	A	継続	町内には未調査の文化財が多数あるため、引き続き、文化財の価値を確定し、その保護・保存・活用を図る。
	25			2,065	571	571	1,494	100									
	26			2,232	323	323	1,909	100									
	生涯教育課			27	2,116	207	207	1,909	%	-							
331205	文化財保護団体	町内に所在する文化財保存団体	町民自らが指定文化財の保護保存及び活用のために行う必要な措置を支援する	24	1,009	100	100	909	補助計画実施率	100	4	4	4	4	A	継続	引き続き、補助団体の自発的な保護保存意識の高揚を図るとともに、その活動を支援する。
	25			345	100	100	245	100									
	26			473	105	105	368	100									
	生涯教育課			27	368	0	0	368	%	-							
331210	おもしろ昆虫化石館運営事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	24	2,688	2,570	2,570	118	来館者数	2,887	4	4	3	4	A	継続	新たな化石の発掘、展示を行っていない状況で、入館者数は年々減少傾向にあり、いかにして入館者を増やすか、魅力ある施設としていくかが求められている。入館者数の増加に繋ぐべく、施設・設備の充実とPRを図るとともに、山陰海岸ジオパークの取り組みと連携を深めていく。
	25			2,860	2,506	2,506	354	2,921									
	26			2,429	2,253	2,253	176	2,580									
	生涯教育課			27	2,475	2,299	2,299	176	人	-							
基本事業	3-3(1)③歴史的景観の保護・保存・活用を図ります																
331301	先人記念館維持管理事業	町民・来館者	豊かな自然環境、郷土の歴史・伝統文化を生かした体験活動を進め、人づくりや町づくり、地域交流の促進の拠点施設として多くの入館者が利用できるよう先人記念館の維持管理を行なう。	24	5,826	2,577	1,967	3,249	入館者数	8,333	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	引き続き、より多くの入館者の増加を図るため、他施設(まち歩き案内所・加藤文太郎記念図書館・ジオパーク館・おもしろ昆虫化石館・鉄子の部屋・上山エコ)等との連携による町全体での効果的な事業展開を図る。年間券の有効期間を年度から、購入日から1年間に変更する。
	25			6,823	2,869	2,269	3,954	8,791									
	26			8,559	4,377	4,892	4,182	6,936									
	生涯教育課			27	6,945	2,763	2,763	4,182	人	-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
基本事業 3-3(2)①芸術・文化団体を育成・支援します																			
332101	オペレーター育成事業	高校生以上の町民	ステージオペレータークラブを育成することで夢ホール事業の円滑な運営を図る。	24	729	408	408	321	養成講座受講者数	3	クラブ会員数	27	4	4	3	4	A	継続	夢ホール事業の実施にあたり、オペレータークラブは必要な組織であり、今後も継続して支援を行う。
				25	303	252	252	51	0	27									
				26	447	322	322	125	3	27									
		温泉公民館			27	449	322	322	127	人	-	人	-						
332102	文化協会育成事業	文化協会会員	文化活動を行っている個人・団体を協会化し、会員の文化振興を図ることにより地域文化の向上に寄与する。	24	1,949	267	267	1,682	参加者数	1,316			4	4	4	3	A	継続	これまでどおり事業を推進するが、事務局と協会の区分けが必要であるため、27年度も各事業の担当を決め、地域性を生かした個性的、特徴のある文化協会を目指す。
				25	1,996	267	267	1,729		1,300									
				26	2,465	216	216	2,249		1,300									
		浜坂公民館			27	2,516	267	267	2,249	人	-								
基本事業 3-3(2)②住民の芸術・文化の鑑賞と創作活動を促進します																			
332201	町民文化祭運営事業(温泉会場)	町民	芸術・文化を発信する場を提供するとともに、町民の交流も行う。	24	1,226	206	206	1,020	出展数	659	来場者数	1,700	4	4	4	4	A	継続	浜坂会場、温泉会場を統合することは現段階では難しいと考える。町民の生涯学習意欲の促進等を図るためにも、それぞれの良い部分を吸収し盛り上げる工夫が必要。
				25	1,572	206	206	1,366		773		1,700							
				26	1,649	206	206	1,443		766		1,470							
		温泉公民館			27	1,594	206	206	1,388	人	-	人	-						
332202	町民文化祭運営事業(浜坂会場)	町民	文化に対する町民の認識を高めると共に豊かな文化の振興を図る	24	1,394	190	190	1,204	来場者数	2,823			4	4	4	3	A	継続	これまでどおり事業を継続する。経費削減のなか、内容の質の維持、向上に努める。
				25	1,152	190	190	962		2,142									
				26	1,087	190	190	897		2,198									
		浜坂公民館			27	1,068	171	171	897	人	-								
332203	夢ホールイベント事業	町民	舞台芸術を身近に体験することで芸術・文化の振興を図る。	24	3,544	1,811	1,811	1,733	イベント1回当たり入場者数	140	イベント入場者総数	1,503	4	4	4	3	A	継続	夢ホール事業は、できるだけ地域の人々を巻き込みながら実施するように心がけていく。住民の夢ホールへの関心度を上げていく取組として「夢ホール利用支援事業」を継続する。
				25	3,512	1,763	1,763	1,749		160		1,204							
				26	4,422	2,757	2,757	1,665		297		2,080							
		温泉公民館			27	5,182	3,517	3,517	1,665	人	-	人	-						

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
332204	もみじコンサート	町民	音楽愛好者(団体)の発表の場を提供するとともに、音楽活動の活性化と町民への広がりにつなげる。	24	478	98	98	380	出演団体	10	400	4	4	4	4	A	継続	多くの音楽愛好者などの参加を促すため、今後も全町民を対象とした参加募集を行う。
				25	657	88	88	569		10								
	26			592	90	90	502	11		500								
	27			575	127	127	448	-	-									
	温泉公民館							組	-	人								
332206	県民芸術劇場鑑賞事業	町内の中学生(全生徒)	質の高い芸術文化活動を形成するため、中学生の時期から優れた芸術文化に接する機会を提供し、鑑賞力、創造性の芽を育む。	24	369	16	16	353	鑑賞者数	-	2	4	4	4	4	A	継続	平成19年度までは、(財)兵庫県芸術文化協会の補助を受けて毎年実施していたが、平成20年度以降は、対象を中学生として、3年に1回の開催としている。平成26年度は、平成28年度における事業実施に向け協議を行う。
				25	1,119	706	706	413		466								
	26			150	32	32	118	-		1								
	27			150	32	32	118	人	-	回								
	生涯教育課																	
332207	新春書き初め展	新温泉町内の小・中・一般	作品を募集・展示するとにより、書道への関心を高め、多くの人が書に親しむようにする。	24	630	28	28	602	来場者数	232	613	4	4	3	4	A	継続	新規児童の作品を募る。一般の出展者が少ないため、一般部門の出展数増になるように、町広報・ケーブルテレビなどを活用しPRしていく。
				25	604	5	5	599		206								
	26			778	6	6	772	126		585								
	27			779	7	7	772	人	-	品								
	浜坂公民館																	
332208	文化展	町民	各種の作品展を開催することで町民の文化意識の高揚につなげ、文化・芸術の向上を図る。	24	294	0	0	294	来場者数	0		4	4	2	3	B	事業のやり方改善	幅広く、様々な分野の作品展を行い、住民の文化意識の醸成と、芸術・文化発展の機会をつくる。他の公共施設との連携開催など随時検討する。
				25	251	15	15	236		110								
	26			339	20	20	319	76										
	27			349	30	30	319	人	-									
	温泉公民館																	
332209	文化体育館施設管理・整備事業	町民	地域の文化芸術の発信基地として、また、町民の心をつなぐふれあいの場を提供するために、施設を常により良い状態に保つための管理を行う。	24	8,402	5,957	5,957	2,445	利用者数	15,082	141	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	大改修から既に20年を経過しており、地盤の沈下、建物の老朽化、空調設備の不具合、経年による機器類の劣化等、ホールの悪状況は目視で認識できるように良くない。対症的に修繕改修を行うにも「製造していない」「廃番になっている」などの理由で部品等の調達に難しい状況がある。施設の耐震化を含めて抜本的な対策を検討し、適切な措置が必要な状況である。
				25	16,909	14,229	14,229	2,680		15,878								
	26			12,721	10,024	10,024	2,697	16,283		118								
	27			11,369	8,672	8,672	2,697	人	-	回								
	温泉公民館																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	人件費												
基本事業 3-3(3)①生涯学習のための推進体制を確立します																			
333101	派遣社会教育主事活動事業	町民	派遣社会教育主事が新温泉町の生涯学習推進の指導者として活動するとともに県との連携を強化することで、町の生涯学習を推進する。	24	775	51	51	724	担当する事業・講座数	9						継続	県教育委員会からの社会教育主事の派遣については、平成27年度をもって終了する方針が示されている。今後、新温泉町の社会教育を推進する上で、新温泉町職員における社会教育主事の選定、人材の養成(研修受講・資格取得)が必要となる。		
				25	1,319	245	245	1,074		9									
				26	678	31	31	647		9									
	生涯教育課	27	786	139	139	647	件	-											
333102	社会教育委員活動事業	町社会教育委員(12名) 町民	町民の多様化・高度化する学習ニーズにあった新温泉町の生涯学習の推進とその体制を審議する。	24	1,258	199	199	1,059	協議議案数	6	研修会出席委員数	24				継続	生涯学習推進体制指針を策定するため、審議の充実を図る。		
				25	850	201	201	649		6		29	-	4	4			4	A
				26	900	195	195	705		6		26							
	生涯教育課	27	1,025	320	320	705	件	-	人	-									
333103	新温泉町青い鳥学級	視覚障害者、支援ボランティア	視覚障害者が、生きがいのある生活を送るため、体験教室や講師による講話、話し合いを行う。また、地域社会が障がいを持っている人を理解し、温かく助け合える体制を確立するため、相互交流の機会を提供する。	24	1,786	238	238	1,548	学級生参加者数	49	ボランティア参加者数	101				継続	学級生の高齢化による減少、ボランティアの高齢化等、学級運営が困難な状況にあるが、学級生が少なくとも、学級で学んだことは別の機会に役立てることができること、また、人権意識の向上につながるため、ボランティアの皆さんにも積極的に参加していただく。さらに今後は学級事業として社会福祉協議会とタイアップし、香美町との交流事業を深めながら情報提供や学びの場の提供を図っていく。		
				25	1,442	203	203	1,239		41		91	4	4	4			4	A
				26	910	213	213	697		41		54							
	生涯教育課	27	1,012	315	315	697	人	-	人	-									
333104	公民館講座	町民	各種の教室を開設し、技術の習得を図ると同時に受講生同士の交流を図る。また、定例講座については一定の期間内(3年程度)でグループを育成し自主活動に移行する。	24	997	291	291	706	受講生(延べ人数)	570	自主活動グループ育成数	0				継続	各講座の状況を観察しながら自主活動グループの結成を促していく。本事業は文化団体育成につながる取組の1つでもあり、基本的な考え方として、新講座を開設しながら3～5年程度を目途に自主活動に移行させる方針とする。25年度に温泉地域に3つの地区公民館が開設された。講座の開設など、公民館事業の運営について、温泉公民館が中核館として地区公民館をサポートする。		
				25	729	316	316	413		573		0	4	4	4			4	A
				26	1,009	345	345	664		580		1							
	温泉公民館	27	1,006	342	342	664	人	-	グループ	-									
333105	高齢者向け生涯学習	60歳以上の町民	高齢者に生涯学習の場を提供し、学習していただくと同時に、交流の場としても活用していただく。	24	2,891	334	334	2,557	学生数	209	出席率(一般教養講座)	70.0				継続	高齢者の生涯学習や生きがいづくりの場として、内容の充実を図りながら継続する。入園者について一時の大幅な減少ではないが、近年10数人ずつ減っている。要因の一つとして通園のためのバス便など交通アクセスの希薄さが考えられるが、便数の増強について課題が多い。		
				25	3,145	304	304	2,841		196		72.0	4	4	4			3	A
				26	4,181	367	367	3,814		174		72.0							
	温泉公民館	27	4,358	544	544	3,814	人	-	%	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
333106	子ども音楽教室	町内小学生	音楽に興味のある子どもが集まり、練習や演奏活動を通じて音楽に親しみ、相互の交流を図る。	24	484	190	190	294	受講生(延べ人数)	289	4	4	3	4	A	継続	町全域の小学生に参加を呼びかけ、事業の推進を図る。補助事業「地域で“共有”土曜チャレンジ学習事業」として取り組む。
				25	605	192	192	413	203								
				26	647	185	185	462	234								
	27	785	322	322	463	人	-										
	温泉公民館																
333107	青少年新春かるた大会	町内小、中学生	かるたを通じ学校や家庭、地域での交流を図ると同時に、古歌に関心を持つことで情操教育につなげる。	24	632	76	76	556	参加者数	90	4	4	3	4	A	継続	参加者数の減少は学校の取り組みが大きな要因と考えられるが、学校のカリキュラムに組み込むことは難しい現状である。少子化により年々児童・生徒の数が減少することが明らかであるが、日本文化の継承という意義をもって可能な限り継続して取り組んでいく。
				25	797	76	76	721	85								
				26	772	57	57	715	75								
	27	823	108	108	715	人	-										
	温泉公民館																
333108	パソコン教室	町民	誰でも気軽にパソコンの講習が受けられる場を提供し、楽しくパソコン操作技術を習得してもらおう。	24	904	257	257	647	受講生(延べ人数)	216	4	4	3	4	A	継続	個々の習得レベルに差異があるため、講座内容については要望等も考慮しながら、パソコンの基礎的な習得をサポートし、パソコン人口の裾野を広げるためのカリキュラムとして実施する。
				25	995	287	287	708	199								
				26	933	295	295	638	145								
	27	934	295	295	639	人	-										
	温泉公民館																
333109	公民館推進委員活動事業	公民館推進委員 25人以内	保留	24	448	69	69	379	委員延べ出席者	19	2	2	2	2	D	休止	生涯学習の基本となる公民館活動を充実させるため、公民館活動推進について協議する場が今後も必要であるが、より充実、濃密な協議、検討を進めるため、審議の場を社会教育委員会とする。
				25	330	69	69	261	9								
				26	94	69	69	25	0								
	27	0	0	0	0	人	-										
	浜坂公民館																
333110	浜坂地区公民館協力委員活動事業	各地区公民館の運営協力委員	各地区公民館事業の活動推進と協力体制の確保	24	210	40	40	170	委員会出席(延べ人数)	120	4	4	4	4	A	内容拡大	地区公民館を運営していくために協力委員は重要な役割を果たしているため、今後も継続して事業の充実を図る。
				25	242	40	40	202	120								
				26	180	37	37	143	111								
	27	305	162	162	143	人	-										
	浜坂公民館																
333111	浜坂地域地区公民館活動事業	浜坂地域旧小学校区(居組・諸寄・大庭・久斗・久斗山・赤崎・三尾)地区住民	参加しやすい生涯学習の場を提供し、交流、学習を深め、明るく活力のある人づくり・地域づくりを目指す。	24	3,318	820	820	2,498	各講座参加者(延べ人数)	12,581	4	4	4	4	A	継続	生涯学習推進のため、継続して実施する。講座・教室の内容がマンネリ化しないよう、創意工夫し参加者の拡大を図る。子どもから高齢者まで、特に中間層の参加が可能な講座や講演を実施する。
				25	3,072	820	820	2,252	12,041								
				26	2,766	820	820	1,946	12,920								
	27	2,976	1,030	1,030	1,946	人	-										
	浜坂公民館																

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
333113	高齢者大学宇都野学園	高齢者	生涯学習の一環として組織的な学習機会を提供する	24	3,324	565	565	2,759	入園者数	150	出席率	77.0	4	4	3	4	A	継続	今後も、高齢者が生き甲斐のある充実した生活を営み、豊かな情操を培うため、引き続き学園を開講し、高齢者の学習の場を設ける。魅力ある学園運営に努める必要がある。新たな講師の発掘をするため、生涯学習リーダーバンクや兵庫県出前講座の講師を活用する。
				25	2,648	311	311	2,337		148		75.0							
				26	2,245	392	392	1,853		152		74.0							
	浜坂公民館	27	2,452	599	599	1,853	人	-	%	-									
333114	少年少女音楽隊育成事業	小学生	異年齢の子ども達に団体行動を通して心のつながりを深め、金管楽器による音楽演奏への関心を持ち地域活動へ参加する	24	2,570	517	517	2,053	行事参加回数	5	練習参加者数(延べ)	1,000	4	4	4	4	A	継続	基本的には昨年度と同様の内容で継続。隊員募集を広くPRし隊員数の増加を図る。マンネリ化にならないように出演するイベントや内容を随時検討していき、地域における音楽隊の地位を確立したい。
				25	2,553	688	688	1,865		9		1,000							
				26	2,303	509	509	1,794		8		1,000							
	浜坂公民館	27	2,553	759	759	1,794	回	-	人	-									
333116	男子調理教室	町民(男性)	男性に調理の機会を設けることで、調理に親しみ、自らの食生活に関心をもち、健康管理に心がけるようにする。	24	567	25	25	542	受講者(延べ)	45			4	4	4	4	A	継続	受講者が固定化しないよう、また参加者が1人でも多く増えるよう、広報等でPRする。受講者の食、健康に対する意識の向上を図り、地域に帰ってからもロコミで広がるようにしたい。
				25	796	28	28	768		49									
				26	791	28	28	763		55									
	浜坂公民館	27	791	28	28	763	人	-											
333117	グループ養成講座	町民	教室を開催する事により、技術・作法の基本を学び、自主的なグループを養成する。	24	778	50	50	728	受講者(延べ)	54			4	4	4	4	A	継続	これまでどおり継続する。幅広い分野で講座内容を選考し、2年間限定でグループの養成を図る。この講座により、多くのグループが自主活動している。今後も、自主グループを養成するための講座を考えていく。
				25	731	65	65	666		64									
				26	728	65	65	663		109									
	浜坂公民館	27	728	65	65	663	人	-											
333118	子ども体験教室事業	小学生	さまざまな体験を通じて知りたいという好奇心を高め、自分の町のすばらしさを再認識をしてみよう。	24	444	19	19	425	参加者数	44			4	4	4	4	A	継続	これまで以上に参加者を多くするため、各学校へ児童数分のパンフを配付する。また、参加しやすい日時を設定する。土日は他の行事と重なりやすいので、平日の実施を検討する。
				25	913	19	19	894		43									
				26	908	19	19	889		49									
	浜坂公民館	27	632	19	19	613	人	-											
333119	女性教養講座事業	町民(女性)	女性の学習意欲・社会参画意識を高める。	24	724	50	50	674	出席者	150			4	4	3	4	A	継続	昨年と同様、年度当初に年間事業を受講生で計画するなどして、継続して事業を実施するとともに、自主的に参加するよう促進する(参加率の向上)。講座の内容により出席者にバラツキがあるため、講座の目的の自覚を促す。継続の受講生はもちろんのこと、新規の受講生が増えるよう広報等でPRする。
				25	671	56	56	615		150									
				26	669	56	56	613		150									
	浜坂公民館	27	669	56	56	613	人	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
333121	図書館啓発事業	幼児から高齢者までの幅広い生涯学習対象者	新着図書及び本の紹介やイベントのお知らせ、募集を通して、図書館のこことを知ってもらい利用していただく。	24	4,137	10	10	4,127	図書館だより配布部数	2,844	4	4	4	3	A	継続	新一年生や転入等で新しく住民になられた方、また7ヶ月検診時に行われているブックスタート等でも図書館をPRし、新規利用者の開拓を図るため、メディア(町広報・新聞・ケーブルテレビ)やインターネットを活用しPRに努める。図書館だよりの配布先の拡大を図るため、温泉・浜坂公民館、地区公民館等へ配布する。図書館システムの更新、蔵書検索及び予約システムのインターネット公開により、図書館のより多くの情報を発信して、利用者の「生きがい・楽しみ・誇りづくり」への利便性を高めるように、さらに啓発を行っていく。		
				25	4,087	10	10	4,077		3,000									
	26			4,073	10	10	4,063	3,000											
	27			4,131	68	68	4,063	-											
	加藤文太郎記念図書館							部											
333122	図書館イベント事業	町民、山岳愛好者	より多くの人々に身近な図書館として利用していただく。また、読書力の向上や本のすばらしさ等を知ってもらう。加藤文太郎を顕彰する。	24	3,660	122	54	3,538	イベント参加人数	937	出張おはなし会参加人数	7,165	4	4	4	3	A	継続	平成26年度は図書館開館20周年を迎えるため、10月の図書館まつりに合わせて、登山家の講演会・登山体験・漫画「孤高の人」原画展などの記念行事を開催する。町内で行われる他のイベントと日程・内容等が重ならないための工夫と調整が必要であり、生涯教育課の中で共催できる事業はできるだけ協力体制をつくり開催していく。また、図書館としてのオリジナルティーのあるイベントを考えていく。本来の図書館業務を円滑にするため、イベント回数の見直しをする。ボランティアとの良好な関係作りにより、協力体制のさらなる強化をしていく。
				25	4,023	123	67	3,900		1,022		6,669							
	26			4,501	438	386	4,063	1,508	7,080										
	27			4,030	143	63	3,887	-	-										
	加藤文太郎記念図書館							人	人										
333123	移動図書館車運営事業	移動図書館巡回地域の住民、認定こども園、小学校、児童クラブ	図書館に出向くことが出来ない地域等に対して、貸出場所・時間の設定を行い、図書資料を多くの方に利用してもらう。	24	5,192	235	235	4,957	利用者数	2,134	貸出冊数	8,662	4	4	4	4	A	継続	23年度の図書館車の更新により、冬期間でも天候に左右されない安定した巡回ができるようになっている。また、事業の各種メディアを使ったPR強化、利用しやすい地域の方々が利用しやすいステーションの検討を行うとともに、利用しやすい巡回時間の検討と運転手の安定確保を行う。
				25	5,151	596	596	4,555		2,210		9,227							
	26			4,036	201	201	3,835	2,106	9,934										
	27			3,704	986	986	2,718	-	-										
	加藤文太郎記念図書館							人	冊										
333125	温泉地区生涯学習推進事業	生涯学習推進委員	各地区公民館を地域の生涯学習活動の核として位置付け、より地域に密着した活動が行えるような体制づくりを推進する。	24	1,323	599	599	724	協議事項	3	4	4	4	4	A	継続	浜坂地域では地区公民館を中心とした生涯学習の推進を図っており、一つの町でそれぞれ違う体制では、住民の学習機会の不均衡、社会教育施策推進の一貫性、生涯学習への支援・助成等のアンバランス等不合理な面が生じる。今後も継続して、地域の意見の公聴や社会教育委員会での拠点施設、地域範囲、推進体制等の協議、検討を行う。		
				25	1,056	407	407	649		3									
	26			794	441	441	353	3											
	27			831	478	478	353	件	-										
	生涯教育課																		
333126	ふれあい学級(温泉地域)	町民(温泉地域)	各地区で行われる「ふれあい学級」「子育て学級」の充実を図ることによって、町民が学習しやすい環境の形成に努めると共に、世代間のコミュニケーションの充実を図ります。	24	714	420	420	294	参加人数	5,460	4	4	3	4	A	継続	実施集落の固定化及び事業内容の恒常化が見られるため、推進員の研修、自治会内での協力体制の推進を図る。浜坂地域における公民館活動を含めた生涯学習推進体制の見直し及び各地区での推進体制を強化する。		
				25	575	280	280	295		5,179									
	26			594	300	300	294	2,827											
	27			594	300	300	294	人	-										
	生涯教育課																		
333127	手づくり工友作品展	町内小学生	作品を作ることで、児童・生徒の創造性を養うとともに、町内小学生の作品を展示・鑑賞することにより、情操教育をさらに進める。	24	549	19	19	530	応募総数	760	来場者数	198	4	4	4	4	A	継続	情操教育をさらに進めるうえで有効な事業であり、今後も継続して実施する。学校の協力無くしてこの事業は成り立たないので、今後も協力をお願いしながら継続していく。
				25	555	24	24	531		703		250							
	26			511	16	16	495	696	159										
	27			521	26	26	495	点	-										
	温泉公民館								人										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を、何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
333128	温泉地域地区公民館活動事業	*温泉地域住民 *春来、照来、八田小学校区の地域住民	地区館だよりの発行、各種講座の開設、交流イベント等を実施する。月1回地区館長会議を開催。	24	0	0	0	0	講座参加者(延べ人数)	408								イベント参加者(延べ人数)	0	4
				25	4,251	2,548	2,548	1,703			288									
				26	4,029	2,326	2,326	1,703												
	27	4,460	2,757	2,757	1,703	人	-	人	-											
基本事業	3-3(3)②生涯学習施設の整備充実を図ります																			
333201	図書館維持管理事業	町民	図書館の運営等がスムーズに行えるように、施設整備、維持管理等を行い、快適で安全な場所提供を行う。	24	7,964	5,014	5,014	2,950	苦情・要望件数	0			4	4	4	4	A	継続	図書館周辺の環境整備は、ボランティアの協力を得ながら継続して進めていく。図書館の防犯警備、エレベーター・自動ドア・空調機器等の保守管理は引き続き業者に委託する。潮風等により施設外周が腐食しており修繕の必要がある。また、空調設備についても取り替えの時期が来ている。備品も耐用年数を経過しており、修繕・買い替えが必要であるため、年次計画を立て順次修繕、買い替えを行う。	
				25	7,707	4,810	4,810	2,897												
	26			7,509	4,622	4,622	2,887													
	27			8,057	5,170	5,170	2,887	件												-
	加藤文太郎記念図書館																			
333202	図書館運営事業	町民	利用者のニーズに対応し、より充実した図書館運営を図る。	24	3,695	547	535	3,148	来館者数	40,554	貸出冊数	72,966	4	4	4	4	A	継続	蔵書予約システムの提供は順調に利用を伸ばしてきているが、まだ利用者が少ないため啓発等を行い利用者を増やしていく。窓口業務、レファレンス業務等を現在の体制で継続していき、さらに図書館利用者の拡大を図る。温泉公民館図書室との連携を図り、相互利用が円滑に出来るように協議する。図書館ボランティアとのさらなる関係強化に努めていき、よりよい図書館づくりを進める。	
				25	3,673	463	452	3,210												39,715
	26			3,872	671	648	3,201	38,233												
	27			3,977	776	766	3,201													人
	加藤文太郎記念図書館																			
333203	図書館図書整備事業	町民	町民のニーズに応え幅広い収集を行い住民に提供する。	24	8,442	5,257	1,581	3,185	リクエストに対する対応率	100	蔵書冊数	88,637	4	4	4	4	A	継続	住民のニーズに十分答えられる図書及び資料の収集を行う。当館にない図書及び資料は他の図書館より借り受けして、利用者に提供する。寄贈図書の受け入れを継続していく。特色である山岳図書の整備充実を図る。ふるさと納税を十分に活用し、全集やヤングアダルト向けの図書等の充実を図る。	
				25	8,233	5,100	3,755	3,133												100
	26			8,132	5,009	3,191	3,123	100												
	27			10,139	7,016	4,516	3,123													%
	加藤文太郎記念図書館																			
333204	図書館システム管理事業	図書館情報システム及び機器	敏速な顧客対応が円滑に行えるように、図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。	24	4,716	3,480	3,480	1,236	トラブル発生回数	5			4	4	4	4	A	継続	システム更新により、さらなる利便性の向上を図り、インターネットでの蔵書検索や予約システムなどのサービス向上を図り、利用者の拡大に努める。また、温泉公民館図書室との連携のため蔵書をデータ化し、図書の有効活用を図る必要がある。	
				25	4,677	3,497	3,497	1,180												2
	26			4,731	3,555	3,555	1,176	回												
	27			5,102	3,926	3,926	1,176													-
	加藤文太郎記念図書館																			

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
333205	図書館協議会・図書選書委員会活動事業	図書館協議会委員・図書選書委員会委員	図書館運営の円滑化及び図書資料の充実を図るため、協議会及び委員会を開催する。	24	2,429	75	75	2,354	8	3	4	4	4	4	A	継続	今後も継続していくと共に、各委員に図書館への認識や理解をさらに深めていただくため、図書館を積極的に利用していただく。また、他の図書館へも出向き、調査研究をいただき、図書館に対する意見の参考にさせていただく。
				25	2,446	86	86	2,360	10	3							
	26			2,432	80	80	2,352	8	3								
	27			2,492	140	140	2,352	件	-	件							
333211	図書利用促進	町民	地域の生涯学習の拠点の一つであり、情操教育の推進として読書を推奨するため、新温泉町民センター内図書室の蔵書の管理及び更新を行う。	24	585	95	95	490	308	649	4	4	3	2	B	事業のやり方改善	年間100人程度の利用者があるが、そのうち80%程度は固定化している。年間100冊にも満たない冊数を購入しながら図書室の運営をしているが、図書室としている会場のスペース、蔵書の配架状況等を考えてもベストな環境とは言えない。加藤文太郎記念図書館に集約して一元管理し、移動図書館の充実を図る方策も含め、効率的な運営を検討する必要がある。
				25	449	95	95	354	217	697							
	26			337	92	92	245	263	651								
	27			345	100	100	245	人	-	冊							
333212	浜坂多目的集会施設運営・維持・管理業務	利用者・浜坂多目的集会施設	適切な運営	24	0	0	0	0			4	4	4	4	A	継続	継続して運営(維持・管理等)を行う
				25	0	0	0	0									
	26			1,058	0	0	1,058	30,000									
	27			1,058	0	0	1,058	人	-								
基本事業	3-3(3)③住民のスポーツ振興を推進します																
333304	び〜ちふえすた	町内外参加者	山陰海岸国立公園内に位置する浜坂県民センターを広く一般にPRするとともに、ビーチスポーツを通じて海への関心と清掃活動を通じて地球環境保全に対する意識を深めてもらう。	24	1,030	600	600	430	70	351	4	4	4	4	A	継続	参加募集にあわせて、ボランティアスタッフの募集を積極的に行い参加者に満足してもらえるようなイベント運営を心がけたい。イベントのマンネリ化を防ぐため、毎回イベント内容に工夫を凝らし全ての来場者が楽しめるイベントづくりを心がけたい。
				25	1,031	600	600	431	67	383							
	26			1,012	600	600	412	79	401								
	27			1,116	600	600	412	チーム	-	人							
333305	体育施設維持管理事業	7施設 ①浜坂体育センター ②B&G海洋センター ③浜坂すこやか広場 ④浜坂山村広場 ⑤浜坂相模場 ⑥B&G海洋センター(プール・艇庫) ⑦浜坂多目的公園グラウンド・ゴルフ場	安全・安心な施設利用を提供するために、適正に維持管理を行う。	24	12,788	10,669	10,669	2,119	48,793		4	4	3	4	A	継続	施設の適正な維持管理により、管理運営体制を低下させないようにし、且つ経費節減に努める。B & Gプール、艇庫については、指定管理の方向で検討する。
				25	14,268	12,498	12,498	1,770	45,858								
	26			13,696	11,580	11,580	2,116	37,846									
	27			13,677	11,561	11,561	2,116	人	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						事業費	一般財源														
333306	B&G水泳教室事業	町内在住の小学生(1～2年生)	技術と体力の向上を図る	24	617	10	10	607	参加者数(延べ)	150			4	4	3	4	A	継続	安全性や指導性の向上を図るため、外部の水泳指導者を招聘して事業実施する。		
				25	659	10	10	649												116	
				26	1,001	60	60	941												155	
	生涯教育課	27	1,001	60	60	941	人	-													
333307	少年相撲教室	町内在住の小学生	技術と体力の向上を図るとともに、相撲を通して青少年の健全育成を推進する。	24	727	120	120	607	修了書の交付	8	参加者数(延べ)	209	1	1	1	1	D	廃止	日本の国技である相撲を通して、青少年の健全育成を図る。一人でも多くの子ども達が参加しやすい教室の開催とするため、民間団体への事業移管、実施主体の変更などについて協議を行う。		
				25	769	120	120	649												7	195
				26	647	0	0	647												0	0
	生涯教育課	27	0	0	0	0	人	-	人	-											
333309	B&G町民水泳記録大会	町民	町内の水泳愛好者への成果の確認の場としての機会を提供する。又、記録を測定することで意欲の向上を図る。	24	974	132	132	842	参加者	84			4	4	3	4	A	継続	校長会等を通じて、児童・生徒へ参加の呼びかけをしていく。低学年の水泳教室等を通じて水泳に対する意識の向上を図っていく。		
				25	1,123	120	120	1,003												109	
				26	1,118	119	119	999												84	
	生涯教育課	27	1,129	130	130	999	人	-													
333312	地域スポーツ活動支援事業	町推進委員会・スポーツクラブ員	誰でもいつでも気軽に参加できるスポーツ環境を整え、クラブの円滑且つ、安定した活動を促進し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進める。	24	858	193	193	665	事業実施回数	3	交流大会参加クラブ	8	4	4	3	4	A	継続	スポーツクラブが地域の活動と一体となって取り組んでいけるよう自立への支援を行う。クラブ運営に対しての地域の取組や意識の持ち方を指導していく。		
				25	892	184	184	708												3	3
				26	1,103	104	104	999												3	6
	生涯教育課	27	1,179	180	180	999	回	-	数	-											
333314	体育奨励事業(温泉)	地区及び地域(温泉地域)	地区、地域が主体的に実施する体育大会に奨励金を交付し、町民の健康づくりと心豊かな人づくりを図る。(できれば校区での体育大会開催を奨励する。)	24	665	430	430	235	地区単独参加人数	420	地域合同参加人数	1,244	4	4	4	3	A	継続	体育奨励制度のあり方について関係機関との協議(温泉地域の各地区、体育協会ほか)。体育推進を含めた生涯学習推進体制統一への協議、奨励金交付の窓口の一本化(現行は浜坂地域は体育協会、温泉地域は教育委員会)の検討		
				25	776	540	540	236												502	1,061
				26	1,225	520	520	705												443	1,249
	生涯教育課	27	1,265	560	560	705	人	-	人	-											
333315	体育施設維持管理事業(温泉)	旧八田中学校グラウンド及び体育館 旧照来小学校グラウンド及び体育館	社会体育施設の安全で良好な施設維持管理を行い、町民のスポーツとコミュニティ活動の振興を図る。	24	812	577	577	235	利用者数	2,973			2	3	3	3	C	抜本的見直し	現指定管理者の自主活動の促進と地域団体等との連携強化。旧照来小学校体育館及びグラウンドについても指定管理者制度の導入を検討する。施設の老朽化とともに維持管理費、修繕費等が増加すると見込まれるため計画的な維持管理を行う。		
				25	806	570	570	236												4,220	
				26	651	357	357	294												5,321	
	生涯教育課	27	651	357	357	294	人	-													

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
333317	駅伝大会	町民	走ることを通して、スポーツ精神の高揚を図り、体力を養うと共に、相互の親睦と地域連帯意識を深める。	24	1,425	289	289	1,136	参加人数	392	参加チーム	56	3	4	4	4	A	継続	新温泉町体育協会の主催事業とする方向で検討、協議を行う。
				25	1,827	411	411	1,416		410		58							
				26	1,606	371	371	1,235		376		54							
	27			1,673	438	438	1,235	-	-	チーム									
	生涯教育課			24	515	26	26	489	参加チーム数	18	100								
333318	ソフトバレー大会	町民	ニュースポーツに親しみ、世代層を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	24	1,024	21	21	1,003	参加チーム数	10	参加人数	63	1	1	1	1	D	終了	平成26年度は、新温泉町体育協会の主催事業として実施
				25	0	0	0	0		0		0							
				26	0	0	0	0		0		0							
	27			0	0	0	0	-	-	チーム	人								
	生涯教育課			24	515	26	26	489	参加チーム数	18	100								
333323	体育振興事業(B&G プール・艇庫)	町民、町外利用者	プール、艇庫事業とも沢山の参加・利用いただき、体力・健康づくりへとつなげる。	24	3,237	1,100	983	2,137	プール利用者	1,207	艇庫利用者	913	3	3	4	4	C	事業のやり方改善	安全・安心な事業推進を図るために、プール監視員の適正な人員確保を行う。マリンスポーツの若手指導者育成に努める。
				25	2,339	1,100	1,000	1,239		951		983							
				26	2,335	1,100	1,100	1,235		1,032		849							
	27			2,335	1,100	1,100	1,235	-	-	人	人								
	生涯教育課			24	3,237	1,100	983	2,137	プール利用者	1,207	913								
333324	体育振興事業(新温泉町体育協会)	新温泉町体育協会、住民	体育協会への加盟団体の増加を図る。各種大会への多くの参加をいただき、豊かなスポーツライフを送っていただく。	24	7,644	6,938	6,938	706	加盟団体	24	大会開催数	20	3	4	3	4	A	継続	事業経費の節減を図りながら、参加しやすく、安全対策に配慮した各種大会が開催できるよう支援する。
				25	7,882	6,938	6,938	944		24		20							
				26	8,454	7,219	7,219	1,235		24		22							
	27			8,454	7,219	7,219	1,235	-	-	数	数								
	生涯教育課			24	7,644	6,938	6,938	706	加盟団体	24	20								
333325	体育振興事業(麒麟獅子マラソン)	町民、町外参加者	大会を開催することで、参加者(住民)の健康増進と交流の場として親睦を深めてもらい、観光PRと経済効果のでる大会とする。	24	2,424	1,700	1,700	724	前夜祭参加者	500	大会参加者	2,650	4	4	4	4	A	継続	大会は、実行委員会方式による開催であるが、行政が関わっている部分が多くある。大会継続に向けて、組織の自主運営へ努力していただき、行政はバックアップ体制での開催が望ましい。経費の節減と前夜祭・参加記念品について検討を行う。
				25	2,408	1,700	1,700	708		500		3,032							
				26	2,405	1,700	1,700	705		500		3,005							
	27			2,405	1,700	1,700	705	-	-	人	人								
	生涯教育課			24	2,424	1,700	1,700	724	前夜祭参加者	500	2,650								
333326	青少年育成指定コミュニティスポーツ事業	一般住民(特に青少年、親子を対象)	青少年、青年、親子及び地域住民が気軽に参加し一緒に楽しむことで、親子間、異世代間、そして地域間のみならず、交流を深める。また、新温泉町の地域スポーツとして掲げ、高校卒業とともに新温泉町を離れた若者が集う場所(コミュニティ)、機会を提供し、新温泉町の魅力を再確認してもらう。	24	3,398	1,673	396	1,725	教室大会等参加者数	419	大会参加チーム	24	4	4	4	4	A	継続	山陰海岸ジオパーク活動の一環として、引き続き浜坂泉民サンビーチを会場とするビーチサッカー教室/大会/関連イベントを新温泉町のコミュニティスポーツとして実施し、引き続き普及を促す。また、夏季休業中に大会/教室を開催することにより、都市部の学生や青年層に参加してもらい、運営者及び参加者として幅広く交流を深め、多世代の中で、地域住民とともに、青少年を健全に育成する機運を醸成する。町内のビーチサッカー団体が行うビーチサッカー大会と同日に開催し、双方協力のうえ、多くの参加者を募る。
				25	2,896	1,688	478	1,208		477		23							
				26	2,760	1,702	526	1,058		504		31							
	27			3,013	1,955	620	1,058	-	-	人	チーム								
	生涯教育課			24	3,398	1,673	396	1,725	教室大会等参加者数	419	24								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
333327	レクリエーションスポーツ記録会	町民	気軽に参加できるニュースポーツの普及により、世代間を超えたふれあいを大切に、健康増進を図る。	24	255	20	20	235	参加者	15	4	4	3	4	A	継続	新温泉町記録大会(ギネス)方式で開催する。また、参加者の増加につながる種目を検討するとともに、参加者の増加に対応できる効率的で安全な事業展開を検討する。	
				25	381	27	27	354		21								
				26	436	24	24	412		26								
	生涯教育課			27	437	25	25	412	人	-								
基本事業	3-3(3)④住民のスポーツ指導体制を確立します																	
333401	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員	各種スポーツ大会、ニュースポーツ大会の実施、協力により、住民のスポーツ振興を推進する。	24	1,875	875	875	1,000	定例委員会協議件数	7	-	-	-	-	-	-	-	-
				25	1,496	729	729	767		8								
				26	1,728	729	729	999		6								
	生涯教育課			27	1,681	682	682	999	件	-								
政策	4<<活力>>豊かな地域産業づくり																	
施策	4-1産業間の連携と人材を育成するまちづくり																	
基本事業	4-1(1)①産業技術を伝承し、後継者を育成します																	
411101	杜氏館維持管理	杜氏館	来館者が但馬杜氏の歴史について興味を持って見学できるように管理する	24	3,740	3,505	3,505	235	来館者数	29,526	4	4	3	4	A	継続	来館者に喜ばれる施設になるよう但馬杜氏組合と連携して、適切な維持管理を行う。	
				25	3,702	3,466	3,466	236		30,370								
				26	3,920	3,685	3,685	235		28,238								
	地域振興課			27	3,920	3,685	3,685	235	人	-								
411102	杜氏館イベント	観光客	杜氏館への来館者を増やす。	24	200	23	23	177	来館者数	29,526	4	4	4	4	A	継続	観光協会や但馬杜氏組合と連携して独自のイベントを検討し、実施する。	
				25	215	38	38	177		30,370								
				26	214	38	38	176		30,370								
	地域振興課			27	214	38	38	176	人	-								
411104	杜氏組合運営事業	杜氏	酒造文化の継承	24	901	548	548	353	参加者	1,000	4	4	4	4	A	継続	伝統産業や酒造文化の継承支援を、引き続き実施する。	
				25	940	468	468	472		1,000								
				26	776	482	482	294		1,000								
	商工観光課			27	754	460	460	294	人	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			参加人数	組合事業	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
411105	季節労務対策	冬季就業者 (但馬杜氏)	労働条件の向上を図る。また、冬季就業期間は、町の情報が入らないため広報、チラシ等を送付し地域情報を提供していく。	24	842	548	548	294	60	組合事業 回	5	4	4	4	4	A	継続	冬季就業者の把握、求職・保険受取説明会開催。各就業先へ地域の情報提供として、ふるさとだより町広報等を発送する。	
				25	763	468	468	295	60		5								
				26	776	482	482	294	45		5								
	27	754	460	460	294	人	-	-											
	商工観光課																		
411106	森林技術者確保対策事業	森林技術者	町内就業を図ることに併せ、後継者確保並びに将来的な森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	24	1,537	1,360	1,360	177	17	対象技術者 人		4	4	4	4	A	継続	県の随伴事業として香美町とも連携している事業である。県の補助については、平成27年度までの方針が出ているため、同様の時期に見直しをする必要がある。今後、県及び香美町を交え、森林組合との調整を行なう。	
				25	1,461	1,284	1,284	177	17										
				26	1,595	1,360	1,360	235	17										
	27	1,591	1,356	1,356	235	人	-												
	農林水産課																		
411107	若者就業者町内施設利用券交付事業	町内在住の35才以下の若者が町内の事業所に就職した者等	若者就業者の支援事業を実施し、若者が各施設を利用することによって町づくりへの参画を促していく。	24	644	55	55	589	0	利用件数 件		4	4	1	3	B	事業のやり方改善	施設利用により、若者の町の魅力を再認識する機会を提供し、町づくりへの参画を促すことが出来るため、本制度をPRして利用者の増加を図る。	
				25	59	0	0	59	0										
				26	59	0	0	59	0										
	27	88	29	29	59	件	-												
	商工観光課																		
基本事業	4-1(1)②企業を誘致し、雇用を促進します																		
411201	サンシーホール浜坂運営	町民	町民コミュニティ施設として、福祉増進、職業相談、教養文化並びに研修の場を提供し、幅広く町民が利用できるようにする。	24	12,939	5,473	5,473	7,466	6,628	利用人数 人		4	4	4	4	A	継続	今後も町民コミュニティ施設として、運営していく。また相談員による求人情報の提供や起業支援アドバイザーによる起業支援も継続して行う。	
				25	7,735	6,850	6,850	885	5,350										
				26	7,108	6,134	6,134	974	5,979										
	27	7,443	6,469	6,469	974	人	-												
	商工観光課																		
411202	企業立地奨励事業	企業と町民	本制度を活用し、企業誘致の促進と町内企業の育成をし、産業振興と町民の雇用の拡大を図っていく。	24	2,884	2,001	2,001	883	2	企業立地助成金 件	2	4	4	4	4	A	継続	引き続き、地域活性化施設の利用募集を行うなど企業誘致促進を進めるとともに、助成金制度の広報を行い町内既存企業の育成を図る。	
				25	16,212	15,032	15,032	1,180	3		4								
				26	15,686	14,510	14,510	1,176	2		3								
	27	15,825	14,649	14,649	1,176	件	-												
	商工観光課																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
411203	起業支援アドバイザー派遣事業	起業検討している町民または町内で企業検討している方	起業により地域の活性化を図る	24	0	0	0	0	企業誘致の検討会	5							継続	起業支援アドバイザー制度の周知を行い、気軽に相談ができる体制の確立を行う。町内企業を訪問し、企業の課題の把握を行う。企業誘致の検討を行う。	
				25	0	0	0	0											
	26			1,498	322	322	1,176												
	27			1,597	421	421	1,176												
	商工観光課																		
基本事業	4-1(1)③各種団体を育成・連携し、産業を活性化します																		
411301	美方郡広域シルバー人材センター支援	高齢者	高齢者の就業の場を確保するために、情報収集及び提供、就業相談を行い高齢者の就業の拡大を図っていく。	24	5,970	4,970	4,970	1,000	就業延人数	21,746								継続	運営委員会で事業内容を精査し、運営の助成を行う。
				25	6,149	4,969	4,969	1,180		21,568									
	26			5,557	4,969	4,969	588	19,976											
	27			5,557	4,969	4,969	588	-											
	商工観光課																		
411302	産業特産品振興	浜坂産業観光振興協議会	イベントへの参加を促し、新温泉町特産品のPRをしてもらう。販売を行うとともに観光PRの役割を持つ	24	1,412	0	0	1,412	参加団体(延べ)	56								継続	現状の体制を維持しつつも、組織運営の仕方を改善する。
				25	1,180	0	0	1,180		57									
	26			1,176	0	0	1,176	69											
	27			882	0	0	882	-											
	商工観光課																		
施策	4-2自然活用型産業を振興するまちづくり																		
基本事業	4-2(1)①農業経営基盤を強化し農地を保全します																		
421101	米生産数量調整円滑化推進事業	農業者	県より配分された米の数量・面積を超過しない生産調整を行う。	24	5,659	762	414	4,897	水稲作付面積(目標配分)	604	水稲作付確定数量	2,972,630	-	3	4	4	A	継続	生産調整者のメリット拡大策と、調整した水田への振興作物の交付額(町予算を通らない協議会交付金)のさらなる増額が望まれる。また、米生産意欲が高い地域であるので、良質米の栽培継続と野菜振興作物の推進と産地化を図る。その一方で調整することによる耕作放棄田の解消に取組む。
				25	4,720	737	466	3,983		592		2,919,620							
	26			3,195	693	473	2,502	566		2,841,503									
	27			3,171	669	470	2,502	-		-									
	農林水産課							ha	kg										
421105	中山間地域総合整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤、防災安全施設	営農しやすい生産基盤、安全な集落環境とする	24	9,545	4,131	4,131	5,414	進捗率(農道)	-	進捗率(水路)	100	4	4	4	A	継続	H27年度完了予定	
				25	23,250	17,232	17,232	6,018		100		-							
	26			9,078	5,433	5,433	3,645	0		0									
	27			503	503	503	0	-		-									
	農林水産課							%	%										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					進捗率 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源	人件費													
421107	大庭地区県営ほ場整備推進事業	大庭耕地	ほ場整備事業を実施して、大型機械が作業可能な農地とし、地域の貴重な資源である優良農地の保全・活用を図る	24	9,652	4,826	4,826	4,826	進捗率	20.0			4	4	4	4	A	継続	平成25年度の詳細設計を受けて、工事実施を行う。(工事予定期間 H26～H28)		
				25	9,265	5,017	5,017	4,248												30.0	
				26	13,153	9,214	9,214	3,939												45.0	
		農林水産課			27	23,113	23,113	23,113	0	%	-										
421110	町単農業振興事業	地区住民	地区が実施する事業に対し、その事業費の一部を補助し、農業の振興を図る。	24	0	0	0	0	進捗率 (農道)	0			4	4	4	4	A	継続	地区からの申請に応じて、地区が実施する農業振興事業を支援する。		
				25	2,467	638	638	1,829												100	
				26	353	0	0	353												0	
		農林水産課			27	0	0	0	0	箇所	-										
421111	農業委員会運営事業	農業委員数 22名	農業委員による農地パトロールを強化し違法転用を未然に防止する。また、関係機関と連携して遊休農地対策を推進する。	24	15,322	9,849	7,062	5,473	許可・受理件数	500				-	4	4	4	A	継続	①農地パトロールの強化、対応 ②農地制度の更なる周知 ③農地台帳システムの充実	
				25	13,089	6,554	3,520	6,535													391
				26	13,589	8,415	3,230	5,174													466
		農林水産課			27	11,626	6,452	3,373	5,174	件	-										
421112	国有農地等管理処分事業	・国有農地及び貸付者	耕作放棄地とならないよう適正利用を図る	24	719	13	△ 46	706	貸付け農地	2.0				-	4	4	4	A	継続	国有農地の適正管理の推進	
				25	716	8	△ 51	708													2.0
				26	710	5	△ 60	705													1.0
		農林水産課			27	706	1	△ 57	705	%	-										
421114	二尾山農地対策	この団地に入植出来る者は、新温泉町民及び町民が組織する団体又は法人若しくは、町が実施する新規就業支援事業による就農者とする。	広大な土地利用の中で生産所得の向上と産地確立を目指し、地域の活性化と専業農家の育成、土地利用の有効活用を図る。	24	10,389	9,094	8,805	1,295	農地利用率	75.1			4	3	4	4	A	継続	空き区画の利用促進を図るため、広報、CATV等を利用して啓発に努めると共に、除草を目的とした放牧利用や堆肥受け入れによる場内整地などを併用して管理費の軽減に努めるが、営農収益を向上させるための施設修繕は実施する。また、地籍事業を利用した土地の登記処理を併せて進める。		
				25	9,534	8,826	8,439	708												95.0	
				26	9,073	7,780	7,441	1,293												95.0	
		農林水産課			27	7,395	6,102	5,765	1,293	%	-										
421116	農地農業用施設災害復旧事業	被災した農地、農業用施設	被災農地、農業施設の早期の復旧により、農業の維持を図り、併せて農家経営を安定させる。	24	102,013	98,364	15,957	3,649	復旧率	100			4	4	4	4	A	継続	今後も課内での協力体制を調整しながら効率よく作業を進めていく。		
				25	27,032	24,554	4,226	2,478												100	
				26	124,040	118,043	15,983	5,997												100	
		農林水産課			27	5,998	1	1	5,997	%	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源															
421117	土地改良区の指導	土地改良区	土地改良区の適正運営運営に係る諸問題の解決	24	1,883	0	0	1,883	解決数					3	A	継続	今後、土地改良区の運営について、自立した運営の心がけを再認識させ指導にあたる。なお、国県からの調査等、関係機関との調整が必要なものに関しては適宜指導にあたる。				
				25	1,298	0	0	1,298										1			
	26			999	0	0	999	1													
	農林水産課			27	999	0	0	999	回	-											
421118	県営地すべり対策事業に関する調整	農地、農村	災害から農業農村の住民の生命・財産を守る。	24	1,000	0	0	1,000	指定件数					4	A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。				
				25	1,003	0	0	1,003										0			
	26			1,587	0	0	1,587	1													
	農林水産課			27	1,587	0	0	1,587	件	-											
421120	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業者	農林漁業金融公庫資金を借入れた農業者に利子補給金を交付し、農業経営を強化する。	24	811	105	53	706	実績農業者数					4	4	4	4	A	継続	農業者への金融機関の貸し渋りが出ないよう、金融機関と調整する。	
				25	778	70	35	708													3
	26			739	34	17	705	3													
	農林水産課			27	718	13	7	705	人	-											
421122	中山間地域等直接支払事業	対象地域において取組内容を定めた協定締結集落及び協定参加者	耕作放棄の防止並びに農地の持つ多面的機能の維持 将来にわたる営農活動の担い手の育成	24	101,487	96,956	24,211	4,531	協定締結集落率						4	4	4	4	A	継続	他の関連施策(耕作放棄地・担い手育成)との連携によって、集落の営農活動の維持並びに将来的な活動の継続が可能となるよう方向付けを行っていく。
				25	102,216	97,673	24,328	4,543													
	26			102,854	97,387	24,347	5,467	91.0													
	農林水産課			27	119,479	114,012	28,503	5,467	%	-											
421123	環境保全型農業直接支援対策	環境保全型農業に取組む農業者	環境保全に効果の高い営農活動の実践し、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する。	24	1,949	654	327	1,295	取組活動種類						4	4	4	4	A	継続	環境保全型農業直接支援対策実施要綱に沿った事業であるが、取組内容が町内の環境保全型農業と適合していない項目があり、制度内容の調整を県の普及センター等を通じて行っているが、当面は現制度の中で町内の環境保全型農業の推進を図る。
				25	1,343	635	318	708													
	26			1,337	632	316	705	3													
	農林水産課			27	2,384	1,679	420	705	項目	-											
421125	新規就農総合支援事業	若手新規就農者	農業者が高齢化する中、若手就農者の増加を図り、力強い農業を実現する。	24	2,070	775	0	1,295	実績就農者						4	4	4	4	A	継続	国・県の指導のもと、普及センター、JAなどの関係機関と連携し、対象者への周知、調整をしながら事業推進する。
				25	5,073	3,775	0	1,298													
	26			9,168	7,875	0	1,293	7													
	農林水産課			27	11,043	9,750	0	1,293	人	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
421127	有害鳥獣防除事業	有害鳥獣	農林業への加害獣を捕獲し、農林作物への被害軽減を図る	24	3,827	1,885	1,849	1,942	捕獲頭数	246	-	4	3	4	A	継続	有害被害は増加の傾向にあり、シカ・外来生物(アライグマ、ヌートリア等)などの被害動物の出没も増えている状況の中、集落ぐるみの防護と捕獲による対策推進、意識改革が必要となっている。また、捕獲班(猟友会会員)は高齢となり、特に銃猟所持者は近年激減しつつある。その対策として、引き続き、有害鳥獣捕獲班確保対策事業、新規免許取得者確保対策事業の2事業を実施し、技術の向上や安全対策、新規狩猟者の確保に取り組む。
				25	5,417	2,939	2,244	2,478		360							
				26	6,344	3,287	1,769	3,057		373							
	農林水産課	27	7,667	4,610	4,610	3,057	頭	-									
421129	農村災害対策整備事業(奥八田)	農地及び農村集落	農業用施設整備により、農業農村地区の農業用施設及び生命、財産を災害から守る。	24	0	0	0	0	進捗率		4	4	4	4	A	継続	工事の施工場所のスペースに限りがあり難工事であるが、地権者等の早期理解及び協力を得るように地元調整を行う。
				25	0	0	0	0		40.0							
				26	20,800	19,565	19,565	1,235									
	農林水産課	27	19,200	19,200	19,200	0	%	-									
421131	農地中間管理事業推進業務	農地	担い手へ農地を累積し、規模拡大を図る。	24	0	0	0	0	機構への累積農地面積		-	4	3	4	A	継続	人・農地プランの実現に向けて事業の活用を図るようPRに努める。
				25	0	0	0	0		0							
				26	1,270	623	23	647		0							
	農林水産課	27	1,275	628	28	647	ha	-									
基本事業	4-2(1)②林道等の林業生産基盤を充実させます																
421201	公有林整備事業	町有林・町行造林	保育整備し、森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	24	3,080	1,785	648	1,295	実施率	100	4	4	3	4	A	継続	①町有林については、中長期的な施策計画を作成し検討する。分取造林地については、伐期を迎える森林が増えているが、木材単価の低迷が続いている現状では伐採搬出を行える状況になく、長伐期へ移行せざるを得ない。 ②平成22年12月に国が策定した「森林・林業再生プラン」では、国内の木材需給率50%を目標に、団地の集約化を行い、木材の搬出を推進していくこととなった。そのため、補助制度が大きく変更となり、搬出を伴わない事業については、補助金が交付されないこととなった。 ③今後、町行造林の施策にあたっては、搬出を目的とした施策を継続するか、補助金が交付されない状況でも環境整備として施策を継続するかなどについて、検討を行う。
				25	5,264	3,966	56	1,298		100							
				26	176	0	0	176		0							
	農林水産課	27	2,949	2,773	1	176	%	-									
421202	林業振興事業	林業関係者	施業のための作業道開設を推進し、林業の振興を図る。	24	471	0	0	471	作業道開設延長	0	4	4	4	4	A	継続	国・県の随伴補助事業であり、林業者への数少ない補助事業の一つであることから、継続して事業を実施する。
				25	472	0	0	472		0							
				26	999	0	0	999		0							
	農林水産課	27	1,999	1,000	1,000	999	m	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
421203	林道維持管理事業	林道	良好で安全な状態に保つ	24	10,530	7,999	7,999	2,531	通行不可件数 件	0	4	4	4	4	A	継続	簡易な作業は町の直営で実施している。今後も工事対応を極力縮小して経費の削減に努め、限られた予算内で可能な限り多くの事業を実施するよう努める。また、毎年法面崩壊等が発生し、側溝清掃・路面整形等の修繕工事が必要となる箇所(路線)については、抜本的な対策を取ることが、長期的に見て経済的であり、目的を達成するための有効な対策と考えられるため、林道改良工事(法面改良・舗装工事)による対応を検討する。		
				25	19,788	17,605	17,605	2,183		1									
				26	16,641	13,937	13,937	2,704		3									
	農林水産課	27	15,042	12,338	12,338	2,704	-												
基本事業	4-2(1)③漁港の整備と漁業資源の管理・育成に努めます																		
421303	内水面漁業振興事業	内水面	稚魚の放流により、資源の保護を図る。	24	1,132	720	720	412	アユ基準達成率 %	143	ウナギ基準達成率 %	100	4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、河川内構造物(堰堤等)の改良を進め、魚の産卵場の確保及び達成を図るとともに、降水量に影響を及ぼしていると考えられる河川流長を維持する必要がある。これらを踏まえて、今後も内水面漁業の振興に取り組む。
				25	1,428	720	720	708		100									
				26	1,132	720	720	412		110									
	農林水産課	27	1,232	820	820	412	-												
421304	水産振興事業	漁業者	漁業の効率的かつ安定的な水産物供給の確保と漁家経営の安定を図る。	24	13,182	11,887	11,887	1,295	アワビ・ヒラメ漁獲量 kg	5,210	総漁獲高 百万円	2,519	4	4	3	4	A	継続	町の産業、漁家経営の安定のために有効な事業であるので、社会情勢を鑑みながら弾力的に補助を継続する。
				25	8,564	7,266	7,266	1,298		2,892		2,562							
				26	8,889	7,596	7,596	1,293		1,904		2,596							
	農林水産課	27	8,889	7,596	7,596	1,293	-	-											
421307	県営漁港整備事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	24	4,112	3,700	370	412	船舶座礁件数 件	0	積雪苦情件数 件	0	4	4	4	4	A	継続	漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続的な浚渫が必要であるため、堆積状況を確認して兵庫県に要望を行う。
				25	708	0	0	708		0		0							
				26	412	0	0	412		0		0							
	農林水産課	27	712	300	300	412	-	-											
421308	町営漁港整備事業	三尾漁港、釜屋漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	24	1,883	0	0	1,883	三尾漁港苦情件数 件	1	釜屋漁港苦情件数 件	0	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており継続的な修繕が必要であるため、計画的な整備に努める。
				25	51,297	49,999	25,000	1,298		0		0							
				26	999	0	0	999		0		0							
	農林水産課	27	999	0	0	999	-	-											
421309	外国人漁業実習生受入事業	底引網漁業	外国人漁業実習生を受け入れることで船員不足が解消され、底曳網漁船の出漁を可能とする。	24	791	85	85	706	実習生受入人数 人	25	底引き網漁業漁獲高 百万円	2,313	4	4	4	4	A	継続	町の産業活性化、漁家経営の安定のために有効な事業であり、引き続き支援をしていく。
				25	1,123	415	415	708		28		2,316							
				26	1,084	85	85	999		31		2,374							
	農林水産課	27	1,084	85	85	999	-	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
421310	サクラマスの里づくり事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しめる豊かな岸田川を創出することで環境保全の形成に資する。	24	893	540	540	353	サクラマス生息調査数	510		4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について実施している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態がつついており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、魚の移動を阻害する河川内構造物の改良を進め、産卵場の確保及び造成を図るとともに、降水量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。今後は、岸田川管理者の兵庫県と協議を進め河川工事等において改善を図る。	
				25	860	506	506	354	498										
	26			831	478	478	353	478											
	27			853	500	500	353	-											
	農林水産課							尾	-										
421311	外来魚駆除緊急対策事業	内水面	外来魚(ブラックバス、ブルーギル)駆除により固有魚種被害を軽減し、豊かな水産資源を維持する。	24	497	144	144	353	外来魚捕獲数量(ブラックバス)	0	外来魚捕獲数量(ブルーギル)	0	3	3	1	3	C	休止	外来魚駆除の必要な池及び河川区域について、事前に予備調査を行う。また、外来魚の生息拡大により、河川における固有魚種の減耗等の生態系破壊が懸念されるため、外来魚の生息解明、駆除方法の検討、住民に対する普及啓発を行う。
				25	498	144	144	354	0	0									
	26			505	151	151	354	2	0										
	27			0	0	0	0	-	-										
	農林水産課							尾	-	尾	-								
421312	水産物供給基盤機能保全事業	町営漁港(三尾漁港、釜屋漁港)内の外郭施設、係留施設	建設時当時の機能に戻す。	24	0	0	0	0	三尾漁港苦情件数	0	釜屋漁港苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	地元負担金を生じる場合があるので、概算設計を行いながら、地元(三尾、釜屋)及び浜坂漁業協同組合と協議を重ね、保全工事を行う施設を検討していく。
				25	51,180	50,000	25,001	1,180	0	0									
	26			647	0	0	647	0	0										
	27			647	0	0	647	-	-										
	農林水産課							件	-	件	-								
基本事業	4-2(1)④「但馬牛」の生産から肥育までの一貫生産体制を整えます																		
421402	畜産振興事業	和牛生産者	経営安定及び飼養規模拡大	24	6,480	4,008	4,008	2,472	子牛市販売高	216,367	子牛市平均価格	461,337	4	4	4	4	A	継続	和牛生産農家の現状は、高齢化や後継者不足と依然厳しい状況であるため、生産保護と飼養規模拡大に向けた大胆な政策の検討・導入が望まれ、農家の二一ズ的確な把握と関係機関との協議が必要であるため、利用しやすくより効率的な事業内容への見直しを検討する。
				25	7,119	4,641	4,641	2,478	244,661	536,536									
	26			6,114	3,057	3,057	3,057	315,639	704,552										
	27			6,546	3,273	3,273	3,273	-	-										
	農林水産課							千円	円	-									
421403	子牛流死産互助共済事業	和牛生産者	子牛の生産事故に対し、農家の経済的損失を補い、生産意欲の向上と経営安定を図る。	24	2,706	882	882	1,824	加入率	96.0	支払給付金額	211	4	4	3	4	A	継続	美方郡広域事務組合の家畜共済引受時に併せて全農家に申込みを促し、円滑な加入推進に努める。収支状況を勘案しながら、共済掛金(要綱)の改正を検討する(前回14年度に改正)。美方郡広域事務組合及びみかた畜産事業所(獣医師)との連携を、さらに強化する。
				25	2,672	843	843	1,829	95.0	51									
	26			2,069	776	776	1,293	87.0	77										
	27			1,696	848	848	848	%	-										
	農林水産課							%	万円	-									
421404	子牛共進会	和牛生産者	飼育・生産継続、増頭意欲の高揚、畜産技術の向上	24	1,941	352	352	1,589	出場頭数	78		4	4	4	4	A	継続	選定検査で畜産農家を訪問する際、事業趣旨の理解を得るとともに、出品の協力をお願いし、出品頭数の確保を図る。また、農協(みかた畜産事業所)との連携を密にし、早期の出場牛決定通知並びに当日の審査及び褒章授与式の円滑な進行に努める。出品意欲の増す共進会となるよう検討する。	
				25	1,940	347	347	1,593	69										
	26			2,232	351	351	1,881	75											
	27			2,280	399	399	1,881	-											
	農林水産課							頭	-										

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源										人件費		
基本事業 4-2(2)①地域特産物の開発を支援します																			
422110	地産地消の推進	地産:生活研究グループ・朝市直売所 地消:町民	町民が町内で生産された農水畜産物並びに加工品を町内で消費する。町民の地場農産物に対する生産と消費の意識を高める。	24	1,354	0	0	1,354	美方郡農山漁村活性化大会参加者	110			4	4	3	4	A	内容拡大	生産者の安全・安心な農水畜産物の生産と販売意識の拡大(多品目生産量の増加、生産履歴記載)。消費者ニーズへの対応。農業改良普及センター・JAとの連携。行政の情報・広報活動の継続。料理教室等を開催し、地産地消をPRする。
				25	708	0	0	708		154									
				26	118	0	0	118		130									
	27	272	154	154	118	人	-												
	農林水産課																		
422111	地域資源活用促進事業	地域の食材を加工した商品開発を行った団体	6次産業化を推進地域資源を活用した経済の活性化	24	3,883	3,000	3,000	883	完成商品	4			4	4	1	4	B	事業のやり方改善	広報や各種団体を通じて、制度自体のPRを積極的に行い、6次産業化に向けて制度活用を図っていく。
				25	1,193	308	308	885		2									
				26	294	0	0	294		0									
	27	2,294	2,000	2,000	294	品	-												
	商工観光課																		
施策 4-3交流型産業を振興するまちづくり																			
基本事業 4-3(1)①観光資源を整備・充実・活用します																			
431102	公衆トイレ維持管理(温泉地域)	温泉地域の公共トイレ	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	24	2,644	2,232	2,232	412	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	継続して適切な維持管理を行う。
				25	2,449	2,036	2,036	413		0									
				26	2,729	2,317	2,317	412		0									
	27	2,729	2,317	2,317	412	件	-												
	地域振興課																		
431103	観光施設維持管理	温泉地域内観光施設(6箇所)	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	24	6,001	4,589	4,589	1,412	苦情件数	0			4	4	4	3	A	継続	観光施設の清掃・草刈等に努め、利用者が気持ちよく利用できるように維持管理していく。また、ライトアップのランプを類似品を使用するなどしてコストの削減を図る。
				25	6,322	4,906	4,906	1,416		0									
				26	10,667	9,256	9,256	1,411		0									
	27	10,667	9,256	9,256	1,411	件	-												
	地域振興課																		
431104	夢千代館維持管理	夢千代館	来館者が興味を持って見学できるように管理する	24	7,854	7,501	7,501	353	入館者数	23,449			4	4	3	4	A	継続	入館者数が減少傾向。今後は観光協会等と連携を図り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。
				25	6,846	6,492	6,492	354		19,440									
				26	7,411	7,058	7,058	353		17,803									
	27	7,101	6,748	6,748	353	人	-												
	地域振興課																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
431105	生涯学習のむら維持管理	生涯学習のむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	24	1,954	1,601	1,601	353	宿泊棟利用人数	3,554	4	4	3	4	A	継続	週末及び夏季の利用は安定して多いが、平日の利用が少ないので、団塊の世代等、平日動ける人の利用を促すPRを行う。		
				25	3,016	2,662	2,662	354		3,713									
				26	3,345	2,992	2,992	353		3,338									
	地域振興課	27	3,345	2,992	2,992	353	人	-											
431110	兵庫県立但馬牧場公園管理運営事業	来園者	但馬の自然を活かし、但馬牛のPRと生産振興の拠点として、但馬牛やヤギ・ヒツジなどの動物や自然とのふれあいを通じて、四季を通じて都市と農村の交流を促進することにより、地域の活性化を図る。	24	91,006	51,869	△ 36,348	39,137	来園者数達成率	95.0	4	4	4	4	A	継続	但馬牛のPRと農業、畜産振興の拠点として、また、四季を通じて都市と農村との交流促進が図られるよう、より一層、職員一丸となって創意工夫しながら、継続して運営を行っていく。但馬牛博物館長の選任があったので、特に今後は世界に誇れる但馬牛の価値、存在を幅広くPRしていく。		
				25	84,077	50,347	△ 29,607	33,730		98.0									
				26	81,751	45,608	△ 32,898	36,143		96.0									
	牧場公園課	27	86,295	53,157	△ 25,505	33,138	%	-											
431111	浜坂海岸レクリエーションセンター管理事業	交流人・町民、浜坂海岸レクリエーションセンター	健全な運営による利用者の増加を図り、魅力ある観光地づくりにつなげる。	24	6,193	2,708	△ 428	3,485	利用者数	6,945	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	町民の公衆浴場、コミュニティの場として必要な施設であるため、計画的な修繕に努め、適切な維持管理を行う。入館者の増大をめざし、ジオパークを楽しめる安価な簡易宿泊施設として利用できるような魅力ある観光施設づくりとPRを行う。		
				25	6,434	5,372	1,986	1,062		6,774									
				26	7,546	5,305	2,421	2,241		6,306									
	商工観光課	27	8,131	5,890	2,603	2,241	人	-											
431112	公衆トイレ維持管理事業(浜坂地域)	公衆トイレ	利用者が快適に公衆トイレを利用できるように管理する。	24	2,486	1,780	1,780	706	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	必要な修繕等を行い、最小限の経費で適正な維持管理をする。		
				25	4,947	4,357	4,357	590		0									
				26	4,134	2,076	2,076	2,058		0									
	商工観光課	27	3,927	1,869	1,869	2,058	件	-											
431113	「道の駅」整備事業	観光客、農家	観光資源(特産品・農産物等)の活用と交流人口の増加による魅力あふれる観光地づくりを進める	24	3,900	957	957	2,943	農産物グループ	8	1,079	4	4	3	3	B	継続	兵庫県と継続的に協議、調整を行い、道の駅の一体的整備に向かう。経営組織の方向性の決定が急がれる(町の方針要)用地買収と実施設計の発注(建築は町が一括発注、造成は県が一括発注)法的条件等の対応(農振除外申請、緑条例、都市計画法等)	
				25	4,025	190	190	3,835		16									1,071
				26	3,859	38	38	3,821		16									1,070
	商工観光課	27	78,028	74,795	74,795	3,233	団体	-	千人	-									
431114	リフレッシュ館管理運営	リフレッシュパークゆむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	24	42,067	41,008	41,008	1,059	入館者数	78,360	4	4	3	4	A	継続	湯村温泉の入込客は増加したが、リフレッシュ館の来場者数は伸び悩んでいる。今後も、観光協会等と連携を図り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。		
				25	37,023	35,961	35,961	1,062		79,246									
				26	47,918	46,860	46,860	1,058		76,746									
	地域振興課	27	49,634	48,576	48,576	1,058	人	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
431115	まち歩き案内所管理運営事業	観光客、町民	コミュニティ活動の活性化と住民参画による観光振興を図る。	24	6,708	3,354	3,354	3,354	入館者数	6,398	観光客数	1,079	4	3	4	4	A	継続	平成25年度から5年間の指定管理体制とし、住民グループや団体、関係機関等との連携を図りながら、駅前の賑わいづくりのための施策展開をする。特に、昨年から観光振興要素の付加として、海産物や特産品の直売を始め、駅前の賑わいと観光振興の拠点を目指す。また、番音機鑑賞会の継続はもとより新規事業としてガイドの養成や町なか散策のコースを作る。(まちなか潜在の対応)
				25	7,305	6,125	6,125	1,180	9,456	1,071									
				26	7,127	6,447	6,447	680	10,823	1,079									
	27			7,127	6,447	6,447	680	-	-										
基本事業	4-3(1)②観光組織の構築と連携を図ります																		
431201	浜坂観光協会補助	浜坂観光協会	浜坂観光協会の自立を図る。観光客の入込を増やす。	24	8,114	6,054	6,054	2,060	浜坂地域観光客入込数	25,483	-	-	4	4	4	4	A	継続	観光協会事業がよりいっそう効果的に行われるよう、町の観光事業と連携を進める。
				25	6,526	6,054	6,054	472	30,017										
				26	6,969	6,054	6,054	915	31,182										
	27			6,969	6,054	6,054	915	-	-										
基本事業	商工観光課																		
431202	湯村温泉観光協会補助	湯村温泉観光協会	湯村温泉観光協会の自立を図る。観光客の入込を増やす。	24	14,542	13,247	13,247	1,295	温泉地域観光客入込数	1,049	-	-	4	4	4	4	A	継続	町の補助金だけでなく、県やその他の補助事業を取り入れた事業を実施するよう促し、観光客の増加を図る。
				25	14,545	13,247	13,247	1,298	1,041										
				26	14,540	13,247	13,247	1,293	1,046										
	27			14,540	13,247	13,247	1,293	-	-										
基本事業	4-3(2)①魅力ある交流イベントを開催します																		
432101	但馬牛まつり	但馬の人々及び訪れる交流人	但馬の人々及び但馬を訪れる交流人が心を一つにして集い、楽しみ、交流を深めるため交流人の増加を目指す。	24	2,824	1,000	1,000	1,824	参加者数	18,000	造形物コンテスト参加団体数	5	4	4	4	4	A	継続	平成27年度で第22回目を迎える。マンネリ化の声も有るが、半面、毎年楽しみにしているとの声もあり、アンケート調査などを踏まえ改善できる部分は見直しを行ないながら開催して方向を進める。新聞広告の見直し、造形物の経費見直し等を行い、経費の削減を図る。
				25	2,829	1,000	1,000	1,829	20,000	6									
				26	2,822	1,000	1,000	1,822	20,000	3									
	27			2,822	1,000	1,000	1,822	-	-										
基本事業	地域振興課																		
432102	かくれんぼ大会	交流人	町外からの参加者との交流を深めるとともに、湯村温泉の魅力を知ってもらうことで、交流人の増加を目指す。	24	2,624	800	800	1,824	町内施設への宿泊者数	123	参加者数	615	4	4	4	4	A	継続	参加者はリーダーが多く、約40%が町内に宿泊している。観光振興の面からもイベントを継続させていくことが大切である。事業運営はかくれんぼ協会に委託している形はとっているが、日中に行う必要がある受付や警察協議、当日一定の人数が必要となる安全対策面を町が行っている。協会は、夜間でも対応可能な大会全員の企画や事前の準備物の用意や作成など、当日の演出へむけた準備を前日まで担当する形で、これまでも進めてきた。役員体制がかわり、新しい会長が就任した。新しいスタイルを取り入れ、ルール上の面でも、湯村温泉内の既存店舗へのお客様が流れる形を取り、地域内の収益増加に繋がる方法に転換した。
				25	2,629	800	800	1,829	232	575									
				26	2,622	800	800	1,822	225	686									
	27			2,651	800	800	1,822	-	-										
基本事業	地域振興課																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
432105	都市との交流事業	交流人	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールし、交流人を増やす。	24	300	123	123	177	温泉地域観光客入込数	753						継続	結果がすぐに出る事業ではないが、雪のプレゼント・足湯出張は魅力あるイベントであり、新温泉町をPRする有効な事業であるため、継続して実施する。今後も有効なPR方法を検討していく。
				25	359	182	182	177	780								
				26	358	182	182	176	780								
	地域振興課	27	358	182	182	176	千人	-									
432106	地域交流事業	観光客・都市住民、小学生	イベントによる交流や体験交流事業などを通して、情報発信を行い誘客を促進するとともに地域の活性化を図る。	24	4,171	640	640	3,531	参加者数	40					継続	実績を積んでいくことで今後学校に対する誘致活動の中でも当協議会への信頼が増してくると考えられるため、継続して事業の実施を行う。	
				25	5,603	2,358	2,358	3,245		60							
				26	6,650	3,325	3,325	3,325		50							
	商工観光課	27	5,005	1,680	1,680	3,325	人	-									
432108	ふるさとおんせん会	町民と会員	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールする	24	1,450	450	450	1,000	イベント参加者	14					事業のやり方改善	会員拡大に向けてPRの強化をはかるとともに、魅力的な特産品コースの設定を行っていく。	
				25	1,040	450	450	590		0							
				26	1,626	450	450	1,176		6							
	商工観光課	27	1,626	450	450	1,176	人	-									
基本事業	4-3(3)①若年層の定住化と団塊の世代等の受入れを図ります																
433101	町営住宅管理	町営住宅及び入居者	施設の良好な状態維持と快適な居住環境の確保	24	5,626	4,155	0	1,471	家賃収納率	99.0	苦情件数	0				継続	期限内の家賃徴収率の向上を図るとともに、計画的な施設修繕を行い、適切な管理運営を行う。
				25	5,057	3,582	0	1,475		97.0		0					
				26	6,972	5,208	0	1,764		100		0					
	建設課	27	7,031	5,267	0	1,764	%	-	件	-							
433102	定住促進住宅取得助成金事業	町内在住の45歳未満の者、U・J・Iターン者	住生活の安定を図り、人口増加による町の活性化を図る。	24	6,925	6,219	6,219	706	交付件数	17					継続	若者等の住宅取得における経済的負担を軽減することは、施策に対して有効であるため、27年度も継続して事業を実施する。23年度からの事業であり、27年度末で事業は終了予定であるため、事業内容の検討が必要である。	
				25	9,998	8,818	8,818	1,180		23							
				26	9,251	8,369	8,369	882		22							
	商工観光課	27	6,882	6,000	6,000	882	件	-									
433103	若年者定住等促進事業	町外在住者	移住定住者の増加	24	0	0	0	0						内容拡大	移住定住ナビにより、新温泉町の魅力を発信し、移住定住促進を図る		
				25	0	0	0	0									
				26	353	0	0	353									
	商工観光課	27	2,349	1,996	296	353											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			区分	改革・改善案	必要性	有効性	達成度	効率性	総合		
						一般財源													
基本事業 4-3(4)①都市部への情報発信を充実します																			
434101	広域観光PR事業	観光客	本町に観光客を誘客する	24	4,256	1,608	1,608	2,648	入込数	1,079		4	4	4	4	A	継続	近年の観光は、体験型・着地型と個人の意思でそれぞれの観光地を訪れるようになっており、線・面での対応が必要であるので様々な手法を使ってPR活動を行う。山陰海岸ジオパークをテーマ、セールスポイントとして構成各市町と連携を持って対応する必要があるため、因幡・但馬・丹後、北近畿などの各種団体と協力してPR活動を進める。 平成27年度は、地域創生予算を活用して、積極的なPR活動を展開する。	
				25	2,744	1,564	1,564	1,180		1,071									
				26	4,330	2,677	2,677	1,653		1,079									
	27			4,597	2,944	2,451	1,653	-											
	商工観光課						千人												
434102	新温泉町観光大使	新温泉町の出身者、新温泉町愛好者	積極的に新温泉町の観光PRをしてもらい誘客につなげる	24	1,312	253	253	1,059	送客件数	5		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	観光促進においてロコミというのは評価の高い項目であり、観光大使によるロコミの宣伝力の向上には必要である。宣伝力の向上のためにも、認定基準を明確化し広報宣伝力の評価を行いたい。また、フェイスブック、ツイッター、ブログなどのソーシャルネットワーク力の強い若年層の認定をすすめたい。	
				25	1,441	261	261	1,180		0									
				26	1,833	271	271	1,562		0									
	27			1,866	304	304	1,562	-											
	商工観光課						件												
施策 4-4商工業を活性化するまちづくり																			
基本事業 4-4(1)①商店街を活性化します																			
441101	商工会補助	新温泉町商工会	商工業(商店街)を活性化する。商工会が実施する経営改善普及事業等を支援する。	24	14,921	14,156	14,156	765	会員数	528	事業実施回数	3	4	4	4	3	A	継続	連携を密にして継続して実施する。
				25	15,025	14,435	14,435	590		514		3							
				26	18,644	17,762	17,762	882		501		3							
	27			18,395	17,513	17,513	882	-		-									
	商工観光課						人		回										
基本事業 4-4(1)②中小企業を活性化します																			
441202	中小企業振興資金融資制度	町内の中小企業者	中小企業の資金供給を低金利で資金運用し、経営の安定と健全化を図る。	24	101,295	100,000	100,000	1,295	融資貸付件数	38	融資貸付金額	194,400	4	4	4	4	A	継続	金融機関、商工会と融資内容を検討し、利用しやすいように利率を0.1%引き下げた。また預託金の見直し(減額)を引き続き検討する。
				25	100,531	100,000	100,000	531		55		394,200							
				26	100,176	100,000	100,000	176		50		378,650							
	27			100,016	100,000	100,000	16	-		-									
	商工観光課						件		千円										
441203	住宅リフォーム助成金事業	町民と企業	町民の住宅環境の向上と地域経済の活性化を図る。	24	0	0	0	0	交付件数	-		4	4	4	4	A	継続	町民の住宅改修における経済的負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図ることは、施策に対して有効であるため、引き続き、27年度も継続して事業を実施する。本事業は、25年度からの3カ年事業であり、今年度で終了予定であるが、次年度以降の方向性を検討する必要がある。	
				25	10,063	9,178	9,178	885		98									
				26	8,728	8,140	8,140	588		88									
	27			5,588	5,000	5,000	588	-											
	商工観光課						件												

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源														
政策	5<<快適・生活環境>>住みたくなる環境づくり																		
施策	5-1自然を守り育てるまちづくり																		
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																		
511101	森林保全管理巡視事業	町全域の森林	災害等の異常状況を把握して、早期の対応を図る。	24	351	174	174	177	異常確認件数	19						継続	引き続き、定期的な巡視業務を実施するが、積雪状況により巡視が難しい期間(冬期1月～2月)については、検討を行う。		
				25	588	175	175	413		14									
	26			408	173	173	235	10											
	農林水産課			27	415	180	180	235		件	-								
511102	森林管理100%作戦推進事業	森林	間伐・枝打・抜切等の施業推進を図り、公益的・多面的機能増進を図る	24	6,858	6,152	4,678	706	総事業量	1,862					継続	平成24年度からの10年間の計画であるが、造林制度が今までの保育、環境保全を中心とした施業ではなく、利用間伐(木材の搬出を中心)に対しての制度に変更となったため、事業規模の縮小は避けられない。しかしながら、森林の適切な管理上、また、災害に強い森づくりを推進するため、事業の継続を行う。			
				25	13,475	12,767	9,697	708		2,057									
	26			11,861	11,156	8,474	705	2,237											
	農林水産課			27	19,077	18,372	13,970	705		ha	-								
511103	森林整備地域活動支援事業	森林整備を行う者(北但西部森林組合・兵庫みどり公社・森林施業者)	森林施業の集約化、団地化を促進するために必要な活動を支援する。それにより森林の有する多面的機能の発揮に向けた森林整備(間伐など)が図られる。	24	15,906	15,200	3,800	706	事業量	2,695					継続	継続して事業を実施し、要望に応じた支援を行う。			
				25	118	0	0	118		-									
	26			5,999	5,705	1,462	294	331											
	農林水産課			27	3,755	3,461	900	294		ha	-								
511104	林業振興対策事業	林業研究グループ	林業研究グループの活動推進を図ることで、うるおいのある森林づくりを進める	24	815	50	50	765	参加人数	9					継続	当町には、現在、県の認定団体が2団体存在しており、今後もグループ活動の活性化を図るための支援を行う。			
				25	522	50	50	472		15									
	26			520	50	50	470	13											
	農林水産課			27	520	50	50	470		人	-								
511105	治山地すべり対策事業	山林、林野	災害から守り、または被害を除去軽減し、地すべり等を未然防止する。	24	177	0	0	177	概成地区数	6					継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。必要に応じて、地元、事業主体(県)との調整を図っていく。			
				25	472	0	0	472		11									
	26			294	0	0	294	2											
	農林水産課			27	294	0	0	294		箇所	-								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				進捗率	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
511106	治山関連事業	5戸未満の人家及び市町等が管理する施設	町民の生命・財産の保全	24	1,589	0	0	1,589	進捗率	-	4	4	4	4	A	継続	地区、県等と連携を図り、必要な事業実施を図る。
				25	1,593	0	0	1,593		-							
				26	2,116	0	0	2,116		0							
	農林水産課	27	2,116	0	0	2,116	%	-									
基本事業	5-1(1)②松くい虫被害の予防と早期駆除をします																
511201	松くい虫特別防除事業	松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	24	2,377	1,082	102	1,295	被害量	50	-	4	3	4	A	継続	兵庫県が策定した平成24年度以降の第4次松くい虫被害対策事業推進計画と町の実施計画及び近隣市町の状況等と整合を図り実施する。
				25	2,380	1,082	76	1,298		60							
				26	2,244	951	158	1,293		120							
	農林水産課	27	2,453	1,160	189	1,293	m3	-									
511202	養蜂群移動保護事業	養蜂群	養蜂被害の回避	24	228	51	26	177	被害数	0	-	4	4	4	A	事業のやり方改善	特別防除事業の付帯事業であるため、防除事業の実施状況にあわせて、適切に実施する。
				25	231	54	28	177		0							
				26	189	71	36	118		0							
	農林水産課	27	218	100	50	118	件	-									
511203	松くい虫地上散布事業	浜坂県民サンビーチの松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	24	622	210	0	412	被害量	11	-	4	4	4	A	継続	今後も他事業と連携を図りながら、浜坂県民サンビーチの松林を守ることに努める。また、植栽当時から年数も経過し、人・環境も変わってきている中で地域住民の理解度も薄れつつあるため、研修・啓発などにより地域住民の理解、活動参加並びにボランティア団体の受け入れ等、関係課との今後の取組方法を検討する。
				25	928	220	0	708		53							
				26	661	249	0	412		47							
	農林水産課	27	692	280	0	412	m3	-									
511204	松くい虫伐倒駆除事業	松林	松くい虫被害の拡大防止	24	1,670	1,199	368	471	駆除率	100	-	4	4	4	A	継続	被害木の早期発見に努め、被害拡大前の伐倒駆除を継続する。
				25	3,580	2,872	863	708		100							
				26	4,455	4,043	957	412		100							
	農林水産課	27	3,962	3,550	785	412	%	-									
511205	松くい虫被害対策計画策定	松くい虫防除に関わる地区の代表者等	地区住民及び関係者に事業の周知を図り、事故防止を図る。	24	232	55	30	177	事故件数	0	-	4	4	4	A	継続	松くい虫特別防除事業の実施に併せて、継続して事業を実施する。
				25	227	50	25	177		0							
				26	405	52	27	353		0							
	農林水産課	27	411	58	33	353	件	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						区分	改革・改善案	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	
					総事業費	事業費	一般財源	人件費										
基本事業 5-1(1)④河川の機能維持を促進します																		
511401	あじはら小径整備事業	整備済みの味原小径に続く、大正橋から下流の船着き場までの味原川右岸堤防付近一帯	付近一帯を安らぎと観光の拠点とし、観光客等による中心市街地の活性化を図るため、遊歩道、親水護岸、人道橋を整備する。	24	2,634	1,751	53	883	事業進捗率	14.0		4	4	4	4	A	継続	味原小径上流部の既設床板橋2基の高欄について修景工事を行い、街なみ景観の向上を図る。
				25	70,203	69,318	2,080	885		99.0								
				26	4,357	3,769	2,369	588		100								
	建設課			27	2,588	2,000	1,000	588	%	-								
基本事業 5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																		
512101	自然公園清掃美化推進活動	自然公園	自然環境を清潔に保持し、利用者に快適な環境を提供する。	24	1,712	888	888	824	苦情件数	0		4	4	4	4	A	継続	継続して清掃美化活動を行うことにより、ごみを捨てる人が少なくなっているが、まだゴミを放置する人がいる。クリーン作戦の実施、看板の整備などを通して啓発を行う。
				25	2,390	2,272	2,272	118		0								
	26			2,536	857	857	1,679	0										
	商工観光課				27	2,599	920	920		1,679								
512102	自然公園施設管理事業	自然公園	自然公園等施設の維持管理に努め、公園を快適に利用してもらう	24	2,156	1,273	1,273	883	苦情件数	0		4	4	4	4	A	継続	自然公園を快適に利用できるよう、今後も適正な維持管理を行う。
				25	1,442	1,265	1,265	177		0								
	26			2,044	1,247	1,247	797	0										
	商工観光課				27	2,126	1,329	1,329		797								
512103	上山エコ施設管理事業	上山高原ふるさと館 他2施設	施設を適正に維持管理するとともに上山高原エコミュージアムとの連携による取り組みをとって自然環境保全、自然との共生をはかる。	24	4,890	2,713	2,713	2,177	参加人数	7,306		4	4	4	3	A	継続	かけがえのない自然を次代に継承するとともに地域の活性化に寄与するため、自然の保護保全とあわせて、自然資源の活用を行う。山陰海岸ジオパークの拠点施設であり、今後ともジオパークを意識した取組を進める。施設の適正管理と、利用者の拡大をめざす。
				25	3,365	2,716	2,716	649		7,376								
	26			4,009	2,716	2,716	1,293	6,382										
	商工観光課				27	4,009	2,716	2,716		1,293								
施策 5-2 快適な生活ができるまちづくり																		
基本事業 5-2(1)①美しいまちづくりを進めます																		
521101	こころ豊かなまちづくり推進事業	町民	飾花等、花に関する事業を通じ、こころ豊かな町づくり・人づくりを図る	24	1,412	706	706	706	ボランティア団体の数	47		4	4	4	4	A	継続	町合併以降、浜坂地域・温泉地域で別々の事業展開となっているため、事業の一元化については是非を検討するとともに、関係部署との事業調整を行う。
				25	679	620	620	59		44								
				26	2,746	1,217	1,217	1,529		51								
	農林水産課				27	2,647	1,118	1,118	1,529	団体								

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
521102	花いっぱい推進事業	住民、花づくりをしている活動グループ(自治会、婦人会、すこやかクラブ等)	花と緑に包まれた美しい町づくりの一環として、地域の美化と住民の花を育てる情操を育み、快適で活力ある生活環境を創り育てる運動を推進する。	24	1,686	744	530	942	無償配布数 本	5,842		4	3	3	4	A	継続	国、県道沿いの花壇については、国道ボランティアサポート並びにひょうごアドプト事業の認定を受け、国、県費による花壇管理に方向転換し、コストを削減する。活動団体の組織維持が困難になりつつある団体があり、活動が継続できるよう地元自治会と協議を行う。	
				25	1,518	574	380	944		2,962									
				26	2,113	584	387	1,529		2,380									
	27			2,241	712	512	1,529	-											
	農林水産課																		
521103	屋外広告物条例推進事務	地域の景観	屋外広告物について必要な規制を行い、良好な景観を保つ。	24	904	21	0	883	是正指導件数 件	10	手数料収納率 %	-	4	4	4	A	継続	市町の担当部局だけでなく、道路管理者、警察等関係機関と合同によるパトロールを実施し、課題の共有を図る。違反広告物に対しては、1市町単独ではなく、但馬丹波地域協議会で一斉指導を行うなど、連携した取組を行う。町広報等を活用し、屋外広告物条例に関するPRを行う。県下一斉取組の一環として国道178号を重要路線に位置付け、違反広告物台帳を作成し、適正化に努める。	
				25	912	27	0	885		10									
				26	912	30	0	882		10									
	27			921	39	0	882	-											
	建設課																		
521104	景観形成事業	新温泉町の優れた景観や快適な環境	守り、育て、創り出すため、魅力ある郷土の形成と秩序ある開発を促す	24	2,228	462	462	1,766	景観形成補助金交付件数 件	7	景観修景助成金(県)交付経由件数 件	0	4	4	1	4	B	事業のやり方改善	景観形成基準及び補助金制度について、一層周知を図り、景観形成の推進を図る。景観補助金の交付対象の見直しを含めた検証に着手する。景観形成地区以外の区域における指標づくり(公共物の色等)に向けて検討を開始する。
				25	1,798	323	323	1,475		2									
				26	593	5	5	588		0									
	27			1,388	800	800	588	-											
	建設課																		
521109	海岸環境美化清掃事業	県営漁港海岸	海岸に打ち上げられたゴミ及び漂着物等の収集運搬及び処分を行い、県営漁港海岸の快適な環境保全を図る。	24	2,706	2,000	1,000	706	清掃面積 ㎡	40,000	ゴミの処理量 ㎡	60	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	漁港海岸の景観保持と美化のため、継続して清掃活動を実施する。
				25	10,694	9,986	21	708		100,000									
				26	11,206	10,265	1	941		36,400									
	27			11,206	10,265	0	941	-											
	農林水産課																		
521110	漁港環境整備施設維持管理事業	漁港及び海岸環境	施設及び緑地帯の適正な維持管理により、景観の美化を図る。	24	2,412	2,000	1,000	412	景観美化の苦情 件	0	事故件数 件	0	4	4	4	A	継続	漁港環境施設の景観保持と美化のため、継続して適切な維持管理を行う。	
				25	2,708	2,000	1,000	708		0									
				26	2,648	2,001	1,001	647		0									
	27			2,647	2,000	1,000	647	-											
	農林水産課																		
521111	開発行為総合調整	市街地	無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街化を形成する。	24	589	0	0	589	開発行為指導件数 件	0			-	4	4	4	A	継続	開発行為者との事前協議を十分行うよう努める。関係諸法令については関係課との迅速な連絡調整に努め、申請資料を配付し意見回答の期限を設定するなど意見集約の迅速化を図る。
				25	590	0	0	590		0									
				26	588	0	0	588		0									
	27			588	0	0	588	-											
	建設課																		

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
基本事業	5-2(1)②憩いのある公園づくりを進めます																		
521201	健康公園維持管理	健康公園・町民	利用される方が気持ち良く使えるように管理する	24	22,023	21,846	21,846	177	入園者数	68,308						A	継続	開園後かなりの年数が経過しており修繕必要箇所が増えているため、年次計画による修繕を検討する。	
				25	21,401	21,224	21,224	177		64,770									
				26	22,679	22,503	22,503	176		65,203									
	27	22,679	22,503	22,503	176	-													
	地域振興課			27	22,679	22,503	22,503	176	人	-									
521202	白馬公園維持管理事業	浜坂白馬公園 (面積A=2.14ha)	環境の美化を図り、快適な公園空間を維持する。	24	2,624	198	198	2,426	苦情・要望件数	0						A	継続	樹木、植栽等の成長にあわせた除草、剪定を行うなど、適正な維持管理に努める。今年度に引き続き、転落防止柵の修繕工事を行い、公園利用者の安全確保に努める。	
				25	4,779	2,359	1,159	2,420		0									
				26	4,781	2,363	2,363	2,418		0									
	27	8,329	5,911	5,911	2,418	-													
	建設課			27	8,329	5,911	5,911	2,418	件	-									
基本事業	5-2(1)③土地利用を明確化します																		
521310	建築確認申請事務	建築物	敷地、構造、設備、用途について、建築基準法に則している建築物となるよう指導することにより、住民の生命・財産の保護を図り、公共の福祉に資する。	24	1,177	0	0	1,177	確認申請進達件数	33							A	継続	県の担当課(但馬県民局まちづくり建築第2課)と連携を密にして事務を遂行する。
				25	1,180	0	0	1,180		54									
				26	294	0	0	294		29									
	27	294	0	0	294	-													
	建設課			27	294	0	0	294	件	-									
521312	官民有地境界協定事務	町道敷、里道敷、水路敷等	土地の官民界の境界を明確にすることで、適正な管理を行う。	24	2,060	0	0	2,060	協定率	100							A	継続	境界協定を締結することにより、より適切な道路敷地等の財産管理を行うことが出来るため、申請に応じて適切かつ早急に事務処理を行う。
				25	2,065	0	0	2,065		100									
				26	2,646	0	0	2,646		100									
	27	2,646	0	0	2,646	-													
	建設課			27	2,646	0	0	2,646	%	-									
521313	法定外公共物管理事務	里道敷、水路敷	道路法、河川法の適用を受けない里道敷、水路敷等の財産管理を行う。	24	1,766	0	0	1,766	占用料徴収率	100							A	継続	占用料の賦課については可能な限り年度当初に行い、徴収事務を円滑に行う。また、用途廃止物件は短期間で処分できるよう関係課と連携を密にする。
				25	1,770	0	0	1,770		100									
				26	3,233	0	0	3,233		100									
	27	3,233	0	0	3,233	-													
	建設課			27	3,233	0	0	3,233	%	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源	人件費										
521314	地籍調査事業	土地(新温泉町全域: 224.20k㎡) 〔新温泉町全面積(241.00k㎡)より、国土調査法19条5項指定区域及び国有林面積: 16.80k㎡を除く(241.00-16.80=224.20k㎡)〕	地籍事業の推進により、土地境界の明確化を図る。併せて、未登記用地の登記処理を促進する(当道、池ノ尾線用地対象箇所を実施し、用地の県移譲を図る。)と共に新旧字限図管理の調整(一元化)を図る。	24	28,520	22,517	1,617	6,003	実施率	3.5	-	4	4	4	4	A	内容拡大	①引き続き林道池ノ尾線区域周辺について地籍調査を実施し、未登記の解消に努める。 ②成果(地籍図)の管理について庁内調整を図り、システム(補助事業)を最大限に活用するための方策を検討する。 ③地籍調査事業の進捗を図るための方法として、可能な限り補助対象の人員費(嘱託・臨職資金)の活用を図る。 ④森林組合と連携した地籍調査事業拡大推進を図る。
				25	27,560	22,132	1,232	5,428		3.9								
	26			41,567	36,158	1,958	5,409	4.5										
	27			57,636	52,227	2,827	5,409	%	-									
521316	土地利用規制等対策事業	行政区域内の土地	投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	24	295	1	0	294	土地売買等届出書の進達件数	0	-	-	4	4	4	A	継続	届出制度(国土利用計画法)が十分に認識されていない状況があると考えられるため、町広報に住民向けの制度PR記事を掲載したり、土地家屋調査士等の業者向けにチラシを配布するなど、制度の周知方法を工夫し、適正な届出が行われるよう努める。
				25	296	1	0	295		0								
	26			295	1	0	294	0										
	27			295	1	0	294	件	-									
522109	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に基づく調査	農地転用や新築状況等の調査を行い、都市の開発動向や用途地域等の検討のための基礎資料とする。	24	828	239	0	589	都市計画基礎調査報告書	1	-	-	4	4	4	A	継続	土地利用状況の推移を把握するため、継続して事務を遂行していく。
				25	1,135	250	0	885		1								
	26			838	250	0	588	1										
	27			838	250	0	588	式	-									
522110	中心市街地活性化推進事業	浜坂中心市街地のエリア(面積A=142.5ha)	中心市街地における購買力の増大や商業活力の強化による中心市街地の活性化により、生活環境の改善と町のアイデンティティーの回復を図る。また、全ての住民がより安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。	24	69,573	67,513	2,026	2,060	実施事業率	58.0	4	4	4	4	A	継続	町道浜坂第50号線味原第3号橋他1橋の2つの既設床板橋について高欄の修景整備を行う。	
				25	192,412	188,872	5,667	3,540		99.0								
	26			11,440	8,207	8,207	3,233	100		0								
	27			7,233	4,000	4,000	3,233	%	-									
523102	ゆめぐりエクスプレスバス運行事業	観光客	観光客の利便性の向上を図る	24	6,947	6,300	6,300	647	利用人数(平均乗車人員)	3	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	これまでは京阪神の観光客を主なターゲットとしていたが、広島・岡山方面にも目を向けるとともに、鳥取空港への経由を開始し、関東方面からの観光客にもPRを行うなど、より広範囲に渡るPR、利用促進に努める。また、運行協議会の構成団体や関係する旅館組合などとも、引き続き連携を図り、企画イベント等の実施など、効果的なPR活動に努める。	
				25	7,008	6,300	6,300	708		3								7,679
	26			7,371	6,300	6,300	1,071	3		7,486								
	27			7,371	6,300	6,300	1,071	人	6,912									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			延べ利用者	必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源											
523103	バス対策(県単独路線維持)費補助事業	バス利用者	バス路線の維持により利便性の向上を図る	24	1,824	1,471	492	353	30,410							事業のやり方改善	湯村温泉から八鹿へ向かうための唯一の公共交通機関であるため、必要最小限の便数の確保を図る。	
				25	1,707	1,294	432	413	51,156									
				26	2,982	2,570	857	412	29,325									
	27	2,971	2,559	853	412	-												
	企画課																	
523104	航空機利用助成事業	町民	各市町とも連携し、利用促進を目的とした助成制度等により利用促進を図る。	24	830	183	183	647	341						継続	航空機利用助成事業のPRに努め、より一層の利用促進を図る。		
				25	1,326	618	618	708	468									
				26	1,383	678	678	705	521									
	27	1,569	864	864	705	-												
	企画課																	
523106	総合交通事業・町民ふれあいの旅	町民	JRの利用促進、浜坂駅の活性化及び町民の親睦	24	1,600	364	364	1,236	60						事業のやり方改善	取り組み開始後20年以上が経過。参加者と行き先が限られる。団体旅行の時代でもない。個人旅行への助成に切り替えるなど、他のはまかぜの利用促進策を検討する。		
				25	1,838	245	245	1,593	42									
				26	1,568	275	275	1,293	38									
	27	1,583	290	290	1,293	-												
	企画課																	
523108	町民タクシー運行事業	対象地域の世帯	路線バス等の公共交通機関が運行されていない交通手段の乏しい地域に居住する世帯の日常生活支援	24	2,284	1,872	1,872	412	1,559						継続	交通政策研究会、住民懇談会で利便性の向上を図るため、協議、検討を進める。		
				25	2,174	1,761	1,761	413	1,412									
				26	2,054	1,642	1,642	412	1,193									
	27	2,223	1,811	1,811	412	-												
	企画課																	
523109	町民バス事業	町民	交通の確保を図り、町民の福祉の向上に資する。(町の身の丈にあった持続可能な交通体系)	24	127,027	124,614	92,551	2,413	175,807						継続	平成27年度においても事業を継続して実施するとともに、実態に即した運行を検討し、より効果的・効率的なバス運行に努める。また、交通政策研究会、住民懇談会などで利便性の向上を図るための協議、検討を進める。		
				25	125,482	123,358	89,683	2,124	169,128									
				26	126,230	123,748	97,310	2,482	159,398									
	27	126,132	123,650	97,803	2,482	-												
	企画課																	
523111	公共交通利用促進事業「新温泉町ふれあいサロン」	町民、観光客	鉄道を主とした公共交通の利用促進を図る。	24	0	0	0	0	6,541						継続	日常的な鉄道の利用については、モータリゼーションの進展等により、年々減少傾向をたどっているところであるが、鉄道ファンや観光客など、鉄道コースは潜在しているため、観光客に照準を当て、観光客の利用拡大を目標として、より一層の利用促進に努めていく必要がある。		
				25	0	0	0	0	5,874									
				26	1,809	600	600	1,209	8,091									
	27	894	600	600	294	-												
	企画課																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源	人件費										
基本事業 5-2(3)②安全で効率的な道路網を整備します																		
523202	町道維持管理	町道	町道を良好な状況に保つ	24	63,878	53,848	53,848	10,030	修繕率	100							継続	迅速かつ効率的に適正管理(修繕)を行う。
				25	86,532	78,329	78,329	8,203		100								
				26	35,154	24,032	24,032	11,122		100								
		建設課			27	156,124	145,002	145,002	11,122	%	-							
523203	町道除雪・消雪	冬期間の生活道路(町道の車道・歩道)	消雪施設及び機械除雪により交通を確保する。	24	96,826	90,987	85,449	5,839	出勤率	100							継続	消雪施設の更新及び延長と民間業者も含め安定的な除雪機械の確保を行う。
				25	122,863	118,525	80,233	4,338		100								
				26	96,474	92,635	71,010	3,839		100								
		建設課			27	97,331	93,492	66,242	3,839	%	-							
523204	町道改良事業	町道	町道を改良することで、生活環境・利便性の向上を図る。また、緊急車両等の迅速な移動を確保し、安心・安全なまちづくりに寄与する。	24	133,848	128,963	78,763	4,885	整備率	100							継続	総合計画(基本構想:まちづくりの基本方向・住みたくなる環境づくり)等に基づく、安全で効率的な道路網を整備するため、継続して道路改良工事を行う。
				25	443,647	432,555	246,609	11,092		100								
				26	291,938	284,707	284,707	7,231		100								
		建設課			27	188,137	180,906	180,906	7,231	%	-							
523206	町道簡易舗装材料支給	集落内町道で幅員1.5m以上の道路	町が材料支給をして、集落などの受益者が事業実施することで最少経費で町道の利便性の向上を図る。	24	518	341	341	177	簡易舗装延長	73							継続	各地区などの受益者が事業実施することで、経費の軽減ができ町道の利便性が図られるので、継続して実施するとともに、地元で施工できる環境づくりを促進する。
				25	703	349	349	354		73								
				26	735	382	382	353		73								
		建設課			27	753	400	400	353	m	-							
523207	下々山公共建設残土処分場運営事業	建設残土の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業により発生する建設残土を受け入れ、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	24	42,804	37,730	△ 32,049	5,074	受け入れ土量	32,872							継続	今後は、事業終了時期を視野に入れ、事業規模の縮小や見直しをしながら事業の継続を検討する。なお、地域高規格道路の浜坂道路事業の残土処理方法に変更があった場合は、再度、計画を見直す必要がある。
				25	102,098	96,964	△ 61,461	5,134		82,698								
				26	97,110	90,636	△ 34,416	6,474		37,825								
		建設課			27	133,930	127,456	△ 8,898	6,474	トン	-							
523209	用地取得事務	公共の用に供するために必要な土地	迅速、適正に取得する	24	5,002	0	0	5,002	契約率	100							継続	公共の用に供するための土地の取得について、次年度以降も交渉から取得までスムーズに出来るよう計画性をもって当たる。
				25	5,015	0	0	5,015		-								
				26	3,233	0	0	3,233		100								
		建設課			27	3,233	0	0	3,233	%	-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
523210	十字谷残土処分場運営・管理事業	温泉地域で発生する建設残土処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を確保、運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	24	10,240	7,755	7,755	2,485	受け入れ土量 m3	12,985	4	4	3	4	A	継続	残土の受入可能残容量が計画の約7.8%となる中、受入終了を見据えた管理用道路及び排水路の整備が急務である。さらに新たな処分場候補地の選定作業が必要となるため、残容量の状況を確認しながら準備作業を進める。	
				25	15,330	12,880	12,880	2,450		22,404								
				26	10,318	7,890	7,890	2,428		16,634								
	27	42,648	40,220	40,220	2,428	-												
基本事業	5-2(4)①安全で安定的な水道水を供給します																	
524104	水道施設の維持管理	水道施設	施設を効率的かつ適正に維持管理し、安心・安全な水を安定的に供給する。有収率の向上を図る。	24	302,203	292,236	0	9,967	有収率 %	78.0	4	4	4	4	A	継続	日・週・月・随時、施設点検を行い、施設の運転状況等の異常の早期発見に努めるとともに、水道法等に基づく内部・外部の水質検査を実施する。道路占用調整会議に参加し、道路掘削作業時に発生しやすい管破損事故の防止を図る。	
				25	321,118	312,858	0	8,260		77.0								100
				26	341,089	332,858	332,858	8,231		81.0								100
	27	358,231	350,000	350,000	8,231	-	-											
	上下水道課																	
524105	水道使用量検針	水道使用者	使用水量を適正かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出することで、経営基盤の安定を図る。有収率の向上を図る。	24	10,995	7,464	0	3,531	適正検針率 %	100	-	4	4	4	A	継続	引き続き、正確かつ効率的に検針を行う。	
				25	14,840	11,300	11,300	3,540		100								
				26	16,519	12,404	12,404	4,115		100								
	27	16,115	12,000	12,000	4,115	-												
	上下水道課																	
524106	水道施設整備計画	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	24	17,120	13,000	0	4,120	改修基本計画等 件	1	4	4	4	4	A	廃止	廃止	
				25	7,080	3,540	3,540	3,540		1								
				26	11,675	7,560	7,560	4,115		0								
	27	0	0	0	0	-												
	上下水道課																	
524107	水道工事の設計・施工・監督	水道施設の工事	安心・安全な水を安定的に供給できるようにライフラインを確保する。	24	6,002	3,059	0	2,943	工事完了 件	16	4	4	4	4	A	継続	水道の供給は町民の生命に関わるものであり、水道施設を良好に保つためには設計・施工・監督が重要なものであるため、今後も適切に行う。	
				25	6,882	3,342	0	3,540		37								
				26	6,394	2,573	2,573	3,821		35								
	27	6,905	3,084	3,084	3,821	-												
	上下水道課																	
524110	給水設備の適正審査	屋内給水工事	各戸の屋内給水工事について、給水装置基準に基づいた施工の推進を図る。水道水の漏水、装置のトラブルなどを防ぎ水道施設の保護を図る。	24	1,177	0	0	1,177	許可 件	20	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの給水工事申請書の審査を行い、適正な給水装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。	
				25	1,770	0	0	1,770		18								
				26	3,233	0	0	3,233		26								
	27	3,233	0	0	3,233	-												
	上下水道課																	

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	事業費	人件費													
524111	水道使用料等徴収	水道使用者	水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金の算出を行い収入を図ることで、経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	24	13,960	5,721	0	8,239	徴収率	99.0			-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には給水停止を行うなど、継続して滞納対策の強化を図る。		
				25	12,104	6,204	0	5,900												99.0	
				26	11,101	5,222	5,222	5,879												99.0	
	上下水道課			27	11,379	5,500	5,500	5,879	%	-											
524123	二日市配水池改修事業	二日市配水池	適切な整備を行い、安心安全な水を安定的に町民に供給する。	24	20,702	18,348	0	2,354	測量等調査・設計	2	進入道路整備	0	4	4	4	4	A	継続	配水池進入路整備工事を計画どおり実施する。		
				25	11,375	7,835	0	3,540												2	
				26	122,373	118,846	118,846	3,527												1	285
	上下水道課			27	141,886	138,359	138,359	3,527	件	-	m	-									
524125	中央簡水花口水源改良事業	花口浄水設備	浄水設備を整備し、安全安心な水を供給する。	24	85,831	83,477	0	2,354	検討業務	3	整備率	100	4	4	4	4	A	継続	花口水源の濁りを解消するため、平成25年度に計画どおりの工事を完成させたが、水源整備に課題があるため今後も事業を継続する。		
				25	92,125	89,175	0	2,950												3	100
				26	6,720	3,780	3,780	2,940												1	100
	上下水道課			27	7,840	4,900	4,900	2,940	件	-	%	-									
基本事業 5-2(4)②生活排水の浄化に努めます																					
524201	下水道施設維持管理事業	処理施設、ポンプ施設、管路施設	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく、安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保する。	24	189,066	181,012	0	8,054	処理水量(流入)【浜坂地域】	944,233	処理水量(流入)【温泉地域】	522,531	4	4	4	3	A	継続	安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保するため、23施設のうち17施設において、25年度から27年度までの3年間の長期継続契約を行う。環境センターとの委託契約については、関係部局との協議を行い、次回の契約更新に向けた調整を行う。		
				25	322,691	317,676	0	5,015												1,013,409	544,185
				26	210,583	204,998	172,719	5,585												1,005,321	537,531
	上下水道課			27	194,650	189,065	181,066	5,585	m	m	-										
524202	下水道接続促進事業	未接続施設の所有者	接続目標を設定し、早期接続を促進する。	24	2,943	0	0	2,943	接続率【浜坂地域】	78.2	接続率【温泉地域】	73.7	4	4	3	4	A	継続	27年度についても、住宅リフォーム補助金を活用した加入促進を行う。		
				25	2,655	0	0	2,655												79.0	75.0
				26	3,233	0	0	3,233												79.8	75.4
	上下水道課			27	3,273	0	0	3,273	%	-	%	-									
524205	排水設備工事申請・検査事業	接続予定者及び町排水設備指定工事店	宅内排水設備工事の適正な設計施工を確保する。	24	883	0	0	883	適正工事割合【浜坂地域】	100	適正工事割合【温泉地域】	100	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの排水設備工事申請について、審査及び完成検査を行い、適正な排水設備の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。		
				25	2,360	0	0	2,360												100	100
				26	1,764	0	0	1,764												100	100
	上下水道課			27	1,764	0	0	1,764	%	-	%	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
524206	合併処理浄化槽設置整備事業	戸別処理区域(春來、高山、敷久谷、竹田・後山、熊谷、伊角、松尾、宮脇、内山、越坂、海上、前、青下、霧滝)にある専用住宅	合併処理浄化槽を設置し、水質汚濁防止を図る。	24	602	13	13	589	接続率	76.3	4	4	3	4	A	継続	事業の継続と整備の促進を行い、水質汚濁の防止を図る。
				25	308	13	13	295		78.0							
				26	1,029	441	294	588		79.0							
	上下水道課			27	1,029	441	294	588	%	-							
524207	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給事業	水洗便所等改造資金融資対象者	下水道接続率の向上	24	893	10	0	883	接続率	77.0	3	3	3	4	C	終了	H19～H21適用分の利子補給のみ継続する。
				25	299	4	4	295		78.0							
				26	294	0	0	294		78.0							
	上下水道課			27	294	0	0	294	%	-							
524209	下水道負担金・分担金・使用料の賦課・徴収事業	下水道使用者、加入者	下水道使用量を正確かつ効率的に検針するなど、公平で適正な下水道料金の算出を行い収入を図ることで、経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	24	12,357	3,235	0	9,122	徴収率	99.0	-	4	3	4	A	継続	使用量を正確かつ効率的に検針するなど、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図る。滞納者に対しては、訪問等による徴収対策を継続する。
				25	12,187	3,927	0	8,260		99.0							
				26	7,995	3,292	0	4,703		98.0							
	上下水道課			27	5,764	1,061	0	4,703	%	-							
524210	汚水処理施設共同整備事業(ミックス事業)	農集・漁集・コミプラ・合併浄化槽で発生する汚泥	し尿処理施設で受け入れていた一般廃棄物を下水道施設で共同処理することにより、生活環境の改善を図る。	24	161,298	157,178	80,209	4,120	詳細設計書、実施設計等	3	共同汚水処理施設	4	4	4	A	継続	27年度からの新たな事業計画の策定を行う。
				25	73,509	69,969	1,769	3,540		3							
				26	8,917	8,035	8,035	882		3							
	上下水道課			27	982	100	100	882	式	-							
524211	下水道事業会計の資産台帳整備事業	下水道資産を調査する業者	当町の指示した成果品の納入及び指導、会計システムへのデータ移行用データの提供 成果品 固定資産一覧表等のデータ記憶電子媒体等	24	0	0	0	0	達成率	80.0	-	4	4	4	A	継続	繰越事業のため、継続する。
				25	0	0	0	0									
				26	1,764	0	0	1,764									
	上下水道課			27	1,794	0	0	1,794	%								
基本事業	5-2(5)①地域情報基盤の整備と充実を進めます																
525102	CATV加入促進	CATV、各種サービスの未加入者	加入者を増やし、自主財源を確保する。	24	2,028	0	0	2,028	インターネット利用者数	697	4	3	3	4	A	継続	継続してサービス加入者の促進を図る。インターネットの加入者増を図りたいが、民間の高速インターネットの独自参入により、加入者増は見込めない。
				25	2,012	0	0	2,012		706							
				26	2,005	0	0	2,005		698							
	地域振興課			27	2,005	0	0	2,005	人	-							

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
525103	移動通信用鉄塔整備事業	携帯電話の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する住民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする	24	2,707	1,353	1,353	1,354	整備地区	0		4	4	2	3	B	事業のやり方改善	不感地区の解消を図るため、引き続き国・県・事業者に整備要望を行う。
				25	725	17	17	708		0								
				26	603	15	15	588		0								
	27	610	22	22	588	地区	-											
525104	ラジオ難聴エリア解消事業	町内のラジオ放送難聴取地域	ラジオ放送受信環境の整備を実施し、難聴取地区の解消を図る	24	824	0	0	824	NHKとの協議回数	2		4	4	4	4	A	継続	建設用地の調整が図れたため、鉄塔建設に向けた手続き、地元調整を進める。
				25	2,360	0	0	2,360		3								
				26	2,175	0	0	2,175		6								
	27	2,175	0	0	2,175	回	-											
525106	CATV機器更新	CATV設備の機器	CATV設備の機器更新を行うことで、サービスの向上を図るとともに、安全・安心な施設運営を行う。	24	50,256	45,990	45,990	4,266	機器更新後の苦情件数	0		4	4	4	4	A	継続	伝送路を保守管理している機器を導入して10年が経過しているため、安全な機器管理上、計画的に伝送路を含めた機器の更新を行う。
				25	20,249	16,590	16,590	3,659		0								
				26	7,315	3,672	3,672	3,643		0								
	27	5,143	1,500	1,500	3,643	件	-											
525107	情報化推進事業	町民・行政情報化推進委員	ICTを活用して、町民の視点に立った利便性の向上や満足度の高いサービスを提供する。また、行政においては事務の簡素化、透明性の向上を図る。	24	3,326	148	148	3,178	情報化計画事業数	38		4	4	3	4	A	継続	変化する情報通信技術とそれに対する住民ニーズの把握に努め、引き続き情報化計画の進捗管理を行う。計画事業の推進を図るため、各担当課との連携を深めるとともに、全庁的に取り組むべき情報化施策については、各課横断的な検討委員会等を組織して一層の情報化推進を図る。平成28年度に策定予定の新たな「情報化計画」の策定に向けた準備を行う。
				25	3,452	148	148	3,304		44								
				26	1,847	142	142	1,705		45								
	27	2,242	537	537	1,705	事業	-											
525108	統合型GIS構築事業	町職員	地図情報を共有し事務の効率化を図る	24	0	0	0	0	推進委員研修			4	4	3	4	A	内容拡大	各課のデータを取り込むことにより、情報を共有できることで事務の効率化及びシステムの二重投資を回避でき経費節減していく。
				25	0	0	0	0										
				26	4,648	3,002	3,002	1,646		2								
	27	2,251	605	605	1,646	回	-											
525109	公衆無線LAN普及事業	町民、観光客	観光客に対する情報提供のほか、特に外国人観光客にとって最も必要とされているため、まちの情報を世界に向けて発信でき誘客が見込める。	24	0	0	0	0	設置台数	7		4	4	4	4	A	継続	公共施設に行政系意外の一般回線を新たに整備し、公衆無線LANを設置していく。
				25	0	0	0	0		2								
				26	1,474	181	181	1,293		2								
	27	1,474	181	181	1,293	台	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
施策	5-3地球環境に優しいまちづくり																				
基本事業	5-3(1)①ごみの減量化を進めます																				
531101	ごみ収集業務	町内住民・事業者	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	24	83,703	81,584	81,584	2,119	家庭系ごみ収集量	3,693	一人1日 当り(事業所収集合む)	626	-	4	4	4	A	継続	家庭系ごみの排出量は減少傾向であるが、排出ごみの中にはマナーが守られていないものもあるため、更なるごみ出しのルールを排出者に周知しながら、適切なごみ収集業務を実施する。		
				25	89,178	86,753	86,753	2,425		3,627		615									
	26			145,855	143,346	143,346	2,509	3,528		607											
	町民課			27	788,363	785,854	785,854	2,509	t	-	g	-									
531103	ごみ減量化推進事業	町民・事業所	環境への負荷を低減するため、一般廃棄物の排出抑制及び分別によるごみ減量化を進める。	24	2,192	96	96	2,096	ごみ排出量	5,135	-	4	4	4	4	A	継続	事業系廃棄物の施設への持込み量を減少させる対策を引き続き検討し、実施する。(平成26年度は、現況調査、説明会を開催したが、平成27年度は、これらを引き続き実施するとともに平成28年度の本格実施に向けた指導等の徹底を図る。)			
				25	2,161	96	96	2,065		4,912											
	26			1,566	96	96	1,470	4,926													
	町民課			27	1,566	96	96	1,470	t	-											
基本事業	5-3(1)②ごみを適正に処理します																				
531201	北但広域ごみ汚泥処理施設整備負担金	北但地域住民	環境省の「ごみ処理の広域化計画について」の推進に基づいて、北但地域に広域のごみ処理施設を建設する。	24	75,228	74,286	74,286	942	負担金	74,286	-	4	4	4	4	A	継続	北但行政事務組合の構成市町として、平成28年度の施設稼働に向けた事業の推進を図る。			
				25	131,181	130,591	130,591	590		130,591											
	26			144,228	143,346	143,346	882	143,346													
	町民課			27	785,735	784,853	784,853	882	円	-											
531202	ごみ処理施設運営	ごみ排出者(全町民及び町内事業所)	廃棄物を適正に処理することにより町内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	24	120,798	93,556	70,836	27,242	処理量	5,135	稼働停止 延日数	54	-	4	2	3	B	事業のやり方改善	ごみ処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであるが、北但広域ごみ処理施設整備計画の稼働予定が平成28年度のため、老朽化している施設の延命化対策と修繕工事を適切に行い業務移行まで健全な運営管理に努めていく。		
				25	122,804	96,484	74,129	26,320		4,912		116									
	26			127,219	94,755	72,106	32,464	4,926		84											
	環境センター			27	145,577	119,230	97,115	26,347	t	-	日	-									
531203	し尿処理施設運営	町内(生し尿、浄化槽汚泥排出者)	町内で発生した、生し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	24	42,467	16,982	△ 13,380	25,485	処理量	4,200,508	-	-	4	2	3	B	事業のやり方改善	し尿及び浄化槽汚泥処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであり今後も適切な運営管理に努めていく必要がある。平成26年度は、美西浄化センターを廃止し公共下水処理場のミックス処理に移した。また、し尿・浄化槽汚泥の収集運搬、ミックス処理場の監理を民間委託した。次年度以降は環境センターが管理する、公共施設の浄化槽の保守点検業務を民間委託することを検討する。			
				25	39,046	20,341	△ 4,634	18,705		3,110,252											
	26			89,150	79,064	55,588	10,086	2,769,280													
	環境センター			27	31,618	23,464	△ 1,497	8,154	リットル	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
531204	クリーン大作戦の実施	町民	自然環境の保全と美化意識の高揚を図る。	24	1,432	20	20	1,412	回収量	19	参加人数	4,110	4	4	3	4	A	継続	住民参加によるクリーン作戦を継続、拡大していく。
				25	1,318	20	20	1,298		14		3,700							
				26	1,314	20	20	1,294		12		3,400							
	町民課			27	1,314	20	20	1,294	t	-	人	-							
基本事業	5-3(1)③公害防止を進めます																		
531301	河川水質検査	町民	河川の水質汚染を防止することにより、河川環境の保全と水質汚染による人体への影響を防ぐ	24	925	336	336	589	環境基準 値外数	0	4	4	4	3	A	継続	農業使用等による河川の水質汚染を防止するため、継続して検査を実施し、河川環境の保全を図る。		
				25	640	345	345	295		0									
				26	933	345	345	588		0									
	町民課			27	933	345	345	588	件	-									
531302	ダイオキシン類測定検査	宇都野町及び宇都野町下流域の住民	住民が安心して暮らせる	24	756	462	462	294	環境基準 内項目	10	4	4	4	3	A	継続	同一検査項目で、継続して測定検査を実施する。		
				25	757	462	462	295		10									
				26	1,064	476	476	588		10									
	町民課			27	1,065	476	476	589	項目	-									
531303	環境保全推進協議会運営	新温泉町環境保全推進協議会委員	ごみ問題を始め、環境問題全般について協議いただき、快適な生活環境の推進と保全を図る。	24	509	97	97	412	協議件数	3	4	4	3	4	A	継続	快適な生活環境の推進と保全を図るため、ごみの減量化・資源化の具体的な施策や実践について今後も協議を継続する。		
				25	739	31	31	708		2									
				26	749	44	44	705		2									
	町民課			27	742	37	37	705	件	-									
531304	ゴルフ場公害監視	ゴルフ場下流住民	農業用水や水道水を安心して使用できる	24	1,201	730	730	471	水質検査 基準超過 回数	0	4	4	4	4	A	継続	従前の農業検査以外に一般項目の水質検査にも力を入れ、公害監視を強化する。		
				25	1,102	630	630	472		0									
				26	999	529	529	470		0									
	地域振興課			27	1,269	799	799	470	回	-									
531305	不法投棄対策	町民	地球環境に優しいまちづくりのため、不法投棄ごみを撲滅する。	24	6,096	3,824	3,824	2,272	回収個数	256	4	4	3	4	A	継続	町だけでなく、警察や地区などと協力し、不法投棄ごみの撲滅を図る。		
				25	5,476	3,824	3,824	1,652		256									
				26	7,006	3,824	3,824	3,182		117									
	町民課			27	7,006	3,824	3,824	3,182	個	-									

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			指標1			指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	人件費												
基本事業 5-3(1)④エコ・コンパクトタウンを進めます																			
531401	エコ・コンパクトタウン推進事業	新温泉町	再生可能エネルギーを活用した環境にやさしい循環型のまちづくり	24	3,166	400	400	2,766	補助件数	23			4	4	2	3	B	事業のやり方改善	構想で策定した6つのプロジェクトを進める。民間活力を取り込んだ推進事業の検討を進める。様々な再生可能エネルギーの利用可能性を調査するとともに、実現に向けた調整を図る。
				25	6,032	2,079	2,079	3,953		12									
				26	4,712	2,066	2,066	2,646		9									
	企画課	27	6,035	3,389	3,389	2,646	件数	-											
基本事業 5-3(2)①ごみの資源化を進めます																			
532101	資源ごみ集団回収運動奨励事業	区、町内会、婦人会、子ども会、PTA、老人会、青年団、学校等の各種団体	新聞、雑誌などが分別収集していない品目を奨励金の対象品目とすることで回収運動を奨励し、ごみの減量化及び資源の有効利用を図る。	24	3,976	2,916	2,916	1,060	回収量	846,730			4	4	3	4	A	継続	集団回収活動は、資源化・減量化という観点で有効であるばかりでなく、地域のコミュニティの育成にも役立つものである。今後も奨励金を継続し、活動団体数の増加、団体の育成を図る。
				25	3,766	2,645	2,645	1,121		774,578									
				26	3,619	2,502	2,502	1,117		727,181									
	町民課	27	3,753	2,636	2,636	1,117	kg	-											
基本事業 5-3(2)③温泉を保護し、有効に活用します																			
532302	地熱対策事業	町内の温泉(源泉)	適正な利用	24	1,910	851	851	1,059	協議件数	2	異常源泉	0	-	4	4	4	A	継続	温泉(源泉)を有効かつ適正に利用するために、日常の温泉利用の監視を続けるとともに、温泉審議会等を通じた地熱対策を推進する。
				25	193	75	75	118		0									
				26	2,133	75	75	2,058		1									
	商工観光課	27	2,133	75	75	2,058	件数	-											
532303	温泉配湯施設の維持管理	温泉施設、源泉	安定的な湧出量・湧出温度を確保し、配湯量の安定供給を図る。安定的・効率的な稼動を維持する。	24	44,221	41,573	0	2,648	湧出量・湧出温度	100			4	4	4	4	A	継続	安定的・効率的な稼動を維持するとともに、経費節減を図る。
				25	32,109	29,159	29,159	2,950		100									
				26	37,165	34,225	34,225	2,940		100									
	上下水道課	27	43,785	40,845	40,845	2,940	%	-											
532304	温泉使用量検針	温泉配湯使用者	使用湯量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な温泉使用料を算出することで、経営基盤の安定を図る。	24	3,377	1,023	0	2,354	適正検針率	100			-	4	4	4	A	継続	引き続き、正確かつ効率的に検針を行う。
				25	2,622	1,442	1,442	1,180		100									
				26	2,043	867	867	1,176		100									
	上下水道課	27	1,948	772	772	1,176	%	-											

平成27年度(平成26年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H24～26決算額・H27予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
532305	温泉使用料等徴収	温泉配湯使用者	経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	24	3,966	1,023	0	2,943	徴収率	97.0	-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には、配湯停止も視野に入れて滞納対策の強化を図る。
				25	3,358	1,883	1,883	1,475		99.0							
				26	3,377	1,907	1,907	1,470		99.0							
	上下水道課			27	3,104	1,634	1,634	1,470	%	-							
532306	配湯設備の適正審査	屋内配湯工事	各戸の屋内配湯工事について、配湯装置基準に基づいた施工の推進を図る。温泉の漏湯、装置のトラブルなどを防ぎ配湯施設の保護を図る。	24	589	0	0	589	許可	0	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの配湯工事申請について審査を行い、適正な配湯装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				25	295	0	0	295		2							
				26	294	0	0	294		0							
	上下水道課			27	294	0	0	294	件	-							
532307	温泉配湯工事の設計・施工・監督	温泉配湯施設の工事	安心・安全な温泉水を安定的に供給できるようにする。	24	36,117	34,351	0	1,766	工事完了	5	4	4	4	4	A	継続	温泉配湯施設を良好に保つため、設計・施工・監督を継続実施する。
				25	18,579	17,104	16,080	1,475		2							
				26	10,824	9,060	9,060	1,764		2							
	上下水道課			27	107,740	105,976	105,976	1,764	件	-							
532308	浜坂温泉配湯事業整備計画策定業務	浜坂温泉配湯施設	現状施設を診断し、問題点の把握と原因究明を行い、無駄のない施設更新計画を作成することで、安全で安定的な温泉水を供給する。	24	3,263	2,380	0	883	計画書策定	2	4	4	4	4	A	継続	平成25年度に総合診断を実施した浜坂温泉集中管理施設について、平成26年度は診断に基づき詳細設計、27年度以降は改修工事に着手する。
				25	10,060	7,700	7,700	2,360		1							
				26	17,452	15,100	15,100	2,352		1							
	上下水道課			27	109,409	107,057	107,057	2,352	件	-							